

令和 7 年 度

春日井市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

春日井市監査委員

8 春 監 第 172 号

令和 8 年 8 月 19 日

春日井市長 石 黒 直 樹 様

春日井市監査委員 森 鋭 一

同 鈴木 直 樹

同 榑 原 杏 奈

同 林 克 巳

令和 7 年度春日井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第 2 項及び第241条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度春日井市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
〔1〕	決算審査の概要	7
1	総括	7
2	一般会計	10
3	特別会計	21
4	財産の状況	24
〔2〕	基金運用状況審査の概要	26
1	土地開発基金	26
2	水洗便所改造資金貸付基金	26
〔3〕	審査意見	27
〔4〕	決算の分析	30
I	概要	30
1	決算の規模	30
2	財政分析	33
II	一般会計	34
1	歳入	34
2	歳出	63
III	特別会計	83
1	公共用地先行取得事業特別会計	84
2	国民健康保険事業特別会計	85
3	後期高齢者医療事業特別会計	90
4	介護保険事業特別会計	94
5	民家防音事業特別会計	98
6	春日井インター北企業用地整備事業特別会計	100
7	潮見坂平和公園事業特別会計	102

IV 財産の状況	104
1 公有財産	104
2 物品	105
3 基金	106
〔5〕 基金運用状況の分析	109
1 土地開発基金	109
2 水洗便所改造資金貸付基金	109
決 算 審 査 資 料	110

注 記

- 1 図表中において、元号は省略する。
- 2 項目の決算額は、原則として予算の執行管理上、目内に設定された事業を単位とした金額である。
- 3 千円単位等で表記したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合がある。(比率等についても、同様である。)
- 4 比率は、小数第二位で四捨五入した数値である。
- 5 比率(%)及び指数間の差引値(ポイント)は、表示した数値間の単純差引数値である。
- 6 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・・・負数(減少若しくは損失)又は予算科目を削除したもの
 - (2) 「―」・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「…」・・・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの

令和 7 年度春日井市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第 1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - (1) 令和 7 年度春日井市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和 7 年度春日井市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和 7 年度春日井市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和 7 年度春日井市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和 7 年度春日井市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和 7 年度春日井市民家防音事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和 7 年度春日井市春日井インター北企業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和 7 年度春日井市潮見坂平和公園事業特別会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度春日井市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和 7 年度春日井市各会計実質収支に関する調書
- 4 令和 7 年度春日井市財産に関する調書
- 5 基金の運用状況調書
 - (1) 令和 7 年度春日井市土地開発基金運用状況調書
 - (2) 令和 7 年度春日井市水洗便所改造資金貸付基金運用状況調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 24 日から令和 8 年 8 月 17 日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書について、春日井市監査基準に準拠し、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管部課等から提出された資料と照合し計数の正確性を確認するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

なお、審査に当たっては、関係部局の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であると認めた。また、予算の執行、財産管理は適正に行われていると認めた。

基金の運用状況はその計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されているものと認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

〔１〕決算審査の概要

１ 総括

(1) 予算現額と決算額の比較

一般会計及び特別会計(７会計)の歳入歳出予算現額と決算額の比較は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 (A)		156,456,818,134	57,600,377,000	214,057,195,134
歳入決算	決 算 額 (B)	141,259,359,129	55,282,501,651	196,541,860,780
	予 算 現 額 と の 比 較 (B)－(A)	△ 15,197,459,005	△ 2,317,875,349	△ 17,515,334,354
	収入率％(B)／(A)×100	90.3	96.0	91.8
歳出決算	決 算 額 (C)	138,536,047,022	55,073,388,987	193,609,436,009
	予 算 現 額 と の 比 較 (C)－(A)	△ 17,920,771,112	△ 2,526,988,013	△ 20,447,759,125
	執行率％(C)／(A)×100	88.5	95.6	90.4
歳入歳出決算差引額(D) (B)－(C)		2,723,312,107	209,112,664	2,932,424,771
翌年度に繰り越すべき財源(E)		868,448,522	20,001,080	888,449,602
実質収支額(F)(D)－(E)		1,854,863,585	189,111,584	2,043,975,169
６年度実質収支額(G)		347,988,606	178,578,602	526,567,208
単年度収支額(F)－(G)		1,506,874,979	10,532,982	1,517,407,961

一般会計及び特別会計の歳入決算額の予算現額に対する比率(以下「収入率」という。)は91.8%であり、17,515,334,354円下回っている。

歳出決算額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は90.4%であり、20,447,759,125円の予算残額を生じている。

歳入歳出決算差引額は、一般会計で2,723,312,107円、特別会計で209,112,664円といずれも歳入超過となっている。

これらの額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計

で1,854,863,585円、特別会計で189,111,584円といずれも黒字であり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても、一般会計が1,506,874,979円、特別会計が10,532,982円といずれも黒字となっている。

(2) 予算現額と決算額の前年度対比

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と決算額の前年度対比は、次のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	(単位 円)	
			増 金 額	減 比率%
予 算 現 額	214,057,195,134	195,989,166,702	18,068,028,432	9.2
一 般 会 計	156,456,818,134	139,121,479,702	17,335,338,432	12.5
特 別 会 計	57,600,377,000	56,867,687,000	732,690,000	1.3
歳 入 決 算 額	196,541,860,780	181,192,786,156	15,349,074,624	8.5
一 般 会 計	141,259,359,129	126,532,998,595	14,726,360,534	11.6
特 別 会 計	55,282,501,651	54,659,787,561	622,714,090	1.1
歳 出 決 算 額	193,609,436,009	180,098,438,583	13,510,997,426	7.5
一 般 会 計	138,536,047,022	125,617,229,624	12,918,817,398	10.3
特 別 会 計	55,073,388,987	54,481,208,959	592,180,028	1.1
歳入歳出決算差引額	2,932,424,771	1,094,347,573	1,838,077,198	168.0
一 般 会 計	2,723,312,107	915,768,971	1,807,543,136	197.4
特 別 会 計	209,112,664	178,578,602	30,534,062	17.1

一般会計の歳入決算額は前年度に比べ14,726,360,534円増加(11.6%)している。

これを款別に見ると、増加した主な款は、市債、国庫支出金、財産収入及び市税である。(35頁参照)

市債については、小中学校校舎等リニューアル工事やクリーンセンター施設再整備の事業費が増加したことなどにより、前年度に比べ4,192,500,000円増加(46.8%)している。

国庫支出金については、クリーンセンター第2工場基幹的設備改良工事が進捗したことによる二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増加や、令和6年10月からの児童手当拡充の影響が通年で及んだことによる児童手当負担金の増加などにより、前年度に比べ4,091,253,414円増加(15.6%)している。

財産収入については、大泉寺地区企業用地の売却などにより、前年度に比べ4,003,936,206円増加(479.1%)している。

市税については、前年度に定額減税があったことや、給与所得者の所得割額が増加したことなどにより、前年度に比べ2,807,469,120円増加(5.3%)している。

次に、減少した主な款は、地方特例交付金、諸収入及び繰入金である。

地方特例交付金については、定額減税減収補填特例交付金が減少したことなどにより、前年度に比べ1,504,062,000円減少(△80.1%)している。

諸収入については、前年度に大泉寺地区企業用地の売買契約の解除に伴う違約金があったことなどにより、前年度に比べ1,114,780,421円減少(△21.9%)している。

繰入金については、財政調整基金繰入金が減少したことなどにより、964,756,079円減少(△36.0%)している。

一方、歳出決算額は、前年度に比べ12,918,817,398円増加(10.3%)している。

増加した主な款は、総務費、教育費、衛生費及び土木費である。(63頁参照)

総務費については、大泉寺地区企業用地の売却収入を財政調整基金積立金に積み立てたことや、食料品等物価高騰対策支援事業を行ったことなどにより、前年度に比べ5,059,588,396円増加(44.2%)している。

教育費については、小中学校の校舎等リニューアル工事が進捗したことや体育館等空調設備設置工事を行ったことなどにより、前年度に比べ3,943,253,367円増加(28.0%)している。

衛生費については、クリーンセンター施設再整備が進捗したことなどにより、前年度に比べ3,244,511,160円増加(20.7%)している。

土木費については、名鉄春日井駅周辺整備及び西部第一・第二土地区画整理事業が進捗したことや、高森山公園改修工事を行ったことなどにより、前年度に比べ2,675,362,143円増加(27.6%)している。

次に、減少した款は、商工費及び消防費である。

商工費については、前年度に大泉寺地区企業用地の売買契約の解除に伴う返還金を支払ったことなどにより、前年度に比べ3,083,751,625円減少(△57.8%)している。

消防費については、前年度に旧消防署解体工事を行ったことなどにより、前年度に比べ127,327,581円減少(△4.4%)している。

特別会計(7会計)については、前年度に比べ、歳入決算額が622,714,090円(1.1%)、

歳出決算額が592,180,028円(1.1%)それぞれ増加している。これは主に、介護保険事業特別会計において介護認定者数の増加に伴い介護サービス給付費が増加したことによるものである。

(3) 財政状況

財政指標を前年度と比較すると、次のとおりである。(33頁参照)

ア 財政力指数

令和5年度から令和7年度の3年平均は0.917で、前年度に比べ0.009ポイント低下している。なお、単年度指数は0.903で前年度に引き続き1.0を下回ったため、普通交付税の交付団体となっている。

イ 経常収支比率(見込み)

当年度は97.4%で、前年度に比べ0.8ポイント低下し、財政構造の弾力性は改善している。

ウ 実質公債費比率(見込み)

起債制限の指標となる3年平均の比率は4.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

エ 将来負担比率(見込み)

当年度は16.8%で、将来負担額から控除できる財源が増加したことなどにより、前年度に比べ4.8ポイント低下している。

2 一般会計

(1) 歳入 (34頁から62頁参照)

ア 概要

収入済額は141,259,359,129円で、前年度に比べ14,726,360,534円増加(11.6%)したものの、予算現額に対して15,197,459,005円下回り、収入率は90.3%となっている。

収入済額の構成割合を款別に見ると、第1款市税が39.5%と最も大きく、次いで第16款国庫支出金21.4%、第23款市債9.3%、第17款県支出金6.6%、第7款地方消費税交付金5.9%の順となっており、これらで全体の82.7%を占めている。

調定額は142,844,148,341円で、前年度に比べ14,774,462,681円増加(11.5%)し、収納率は98.9%となっている。

不納欠損額は99,762,540円で、前年度に比べ27,719,267円減少(△21.7%)して

おり、主なものは第1款市税の72,844,168円である。

収入未済額は1,504,704,673円で、前年度に比べ76,910,767円増加(5.4%)しており、主なものは第1款市税の1,022,111,291円、第22款諸収入の473,395,355円である。

なお、自主財源、依存財源別に収入済額の状況を見ると、自主財源では、諸収入及び繰入金などが減少したものの、財産収入及び市税などが増加したことにより前年度に比べ5,452,308,911円増加(8.4%)し、構成比率は49.8%となっている。一方、依存財源では、地方特例交付金などが減少したものの、市債、国庫支出金及び地方交付税などが増加したことにより、前年度に比べ9,274,051,623円増加(15.1%)し、構成比率は50.2%となっている。

イ 各款の状況

第1款 市 税

収入済額は55,859,389,291円で、収入率は100.5%であり、前年度に比べ2,807,469,120円増加(5.3%)している。これは主に、前年度に定額減税があったことや給与所得者の所得割額が増加したことなどにより個人市民税が2,307,093,108円増収となったことや、一部の法人の企業収益向上などにより法人市民税が239,410,428円増収となったことによるものである。

収納率は前年度と同率の98.1%となっている。

主な税目の収入済額及び収納率は、

第1項 市民税	24,719,884,580円(収納率97.2%)
第1目 個人市民税	21,469,766,427円(同 96.8%)
第2目 法人市民税	3,250,118,153円(同 99.5%)
第2項 固定資産税	22,277,376,394円(同 98.8%)
第1目 固定資産税	22,089,278,994円(同 98.8%)

となっている。

不納欠損額は72,844,168円で、主なものは個人市民税54,110,543円及び固定資産税11,864,107円であり、地方税法の規定に基づく滞納処分の執行停止時無財産等による即時消滅や滞納処分の執行停止後3年で消滅により納税義務を消滅させたものなどである。

収入未済額は1,022,111,291円で、前年度に比べ64,894,809円増加(6.8%)し

ている。これは個人市民税が27,893,044円増加(4.4%)したことや、固定資産税が27,843,173円増加(11.6%)したことなどによるものである。

第2款 地方譲与税

収入済額は733,070,000円で、自動車重量譲与税などが増加したことにより、前年度に比べ7,743,000円増加(1.1%)している。

第3款 利子割交付金

収入済額は99,687,000円で、県民税利子割が増加したことにより、前年度に比べ70,506,000円増加(241.6%)している。

第4款 配当割交付金

収入済額は629,101,000円で、県民税配当割が増加したことにより、前年度に比べ30,866,000円増加(5.2%)している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は921,292,000円で、県民税株式等譲渡所得割が増加したことにより、前年度に比べ126,473,000円増加(15.9%)している。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は950,030,000円で、県に納付された法人事業税額の7.7%に相当する額が従業者数であん分して交付されるもので、前年度に比べ171,243,000円減少(△15.3%)している。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は8,350,470,000円で、県に納付された地方消費税額が各都道府県間で清算された後、その2分の1相当額が人口等であん分して交付されるもので、前年度に比べ617,943,000円増加(8.0%)している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は36,177,103円で、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるもので、前年度に比べ5,006,217円増加(16.1%)している。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は197,978,000円で、県に納付された自動車税環境性能割の一部が交付されるもので、前年度に比べ3,542,000円減少(△1.8%)している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は154,564,000円で、自衛隊等が使用する飛行場等の用に供する土地

建物等が所在する市町村に対し交付されるもので、前年度に比べ6,187,000円増加(4.2%)している。

第11款 地方特例交付金

収入済額は372,536,000円で、定額減税減収補填特例交付金が減少したことなどにより、前年度に比べ1,504,062,000円減少(△80.1%)している。

第12款 地方交付税

収入済額は5,614,205,000円で、前年度に比べ1,114,680,000円増加(24.8%)しており、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は40,534,000円で、納付された交通反則金の一部が人口集中地区人口等であん分して交付されるもので、前年度に比べ668,000円減少(△1.6%)している。

第14款 分担金及び負担金

収入済額は734,630,819円(すべて負担金)で、収入率は91.7%であり、前年度に比べ11,902,832円増加(1.6%)している。これは第一希望の家及び第二希望の家の延利用人数が増加したことにより生活介護負担金が増加したことや、私立保育園(2園)の開園により保育所保育料が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は699,260円で、保育所保育料について時効の完成により不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は4,279,025円で、前年度に比べ265,099円減少(△5.8%)している。

第15款 使用料及び手数料

収入済額は1,528,292,295円で、収入率は98.4%であり、前年度に比べ46,699,281円減少(△3.0%)している。これはクリーンセンター第2工場基幹的設備改良工事に伴い令和7年10月から令和8年3月まで第2工場焼却炉を全停止したため、ごみの搬入量の減少により廃棄物処理手数料が減少したことや、総合体育館が改修工事のため令和7年4月から同年9月まで利用休止したことにより総合体育館使用料が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は54,916円で、し尿清掃手数料について時効の完成などにより不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は4,919,002円で、前年度に比べ409,209円増加(9.1%)している。

第16款 国庫支出金

収入済額は30,257,079,226円で、前年度に比べ4,091,253,414円増加(15.6%)している。これはクリーンセンター第2工場基幹的設備改良工事の進捗による二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増加や、令和6年10月からの児童手当拡充の影響が通年で及んだことによる児童手当負担金の増加などによるものである。

第17款 県支出金

収入済額は9,372,924,090円で、前年度に比べ690,408,992円増加(8.0%)している。これは障がい福祉サービスの延利用日数の増加により障がい者自立支援給付費負担金が増加したことや、国勢調査市町村交付金が増加したことなどによるものである。

第18款 財産収入

収入済額は4,839,669,805円で、前年度に比べ4,003,936,206円増加(479.1%)している。これは大泉寺地区企業用地の売却などによるものである。

第19款 寄附金

収入済額は803,331,459円で、前年度に比べ228,397,737円増加(39.7%)している。これはふるさと納税の件数が増加したことなどによるものである。

第20款 繰入金

収入済額は1,717,406,497円で、前年度に比べ964,756,079円減少(△36.0%)している。これは財政調整基金繰入金が減少したことなどによるものである。

第21款 繰越金

収入済額は915,768,971円で、前年度に比べ526,838,797円増加(135.5%)している。

第22款 諸収入

収入済額は3,972,622,573円で、収入率は99.1%であり、前年度に比べ1,114,780,421円減少(△21.9%)している。これは前年度に大泉寺地区企業用地の売買契約の解除に伴う違約金があったことなどによるものである。

不納欠損額は26,164,196円で、主に生活保護法第63条等返還金について時効の完成により不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は473,395,355円で、主に生活保護法第63条等返還金を始めとする

雑入であり、前年度に比べ11,871,848円増加(2.6%)している。

第23款 市 債

収入済額は13,158,600,000円で、収入率は52.8%であり、前年度に比べ4,192,500,000円増加(46.8%)している。これは小中学校校舎等リニューアル工事やクリーンセンター施設再整備の事業費が増加したことなどによるものである。

(2) 歳 出 (63頁から82頁参照)

ア 概 要

支出済額は138,536,047,022円で、前年度に比べ12,918,817,398円増加(10.3%)し、執行率は88.5%となっている。

支出済額の構成割合を款別に見ると、第3款民生費が42.6%と最も大きく、次いで第4款衛生費13.6%、第10款教育費13.0%、第2款総務費11.9%、第8款土木費8.9%、第11款公債費5.8%の順となっており、これらで全体の95.8%を占めている。

性質別では、義務的経費が68,797,982千円(構成比49.7%)で、人件費や扶助費の増加などにより、前年度に比べ2,604,053千円増加(3.9%)している。

投資的経費24,645,555千円(構成比17.8%)は普通建設事業費であり、前年度に比べ8,274,345千円増加(50.5%)している。

その他の経費は45,092,510千円(構成比32.5%)で、補助費等が減少したものの、積立金が増加したことなどにより、前年度に比べ2,040,419千円増加(4.7%)している。

不用額は5,319,486,436円で、主なものは第3款民生費1,898,035,006円、第8款土木費1,048,688,241円、第10款教育費891,886,262円、第4款衛生費692,997,895円、第2款総務費578,241,650円となっており、前年度に比べ262,597,492円増加(5.2%)している。

翌年度繰越額は12,601,284,676円で、継続費通次繰越8,954,840,464円、繰越明許費3,646,444,212円となっており、前年度に比べ4,153,923,542円増加(49.2%)している。繰越しとなった事業の主なものは、継続費通次繰越の白山小学校校舎等リニューアル工事、繰越明許費の味美小学校外35校体育館等空調設備設置工事である。

イ 各款の状況

第1款 議会費

支出済額は459,758,808円、執行率98.7%で、前年度に比べ2,458,721円増加(0.5%)している。

不用額は5,960,192円となっている。

第2款 総務費

支出済額は16,503,464,839円、執行率94.5%で、項別の主なものは、

第1項 総務管理費 14,206,371,992円(執行率95.2%)

第2項 徴税費 1,022,394,568円(同 93.3%)

第3項 戸籍住民基本台帳費 717,496,270円(同 87.1%)

であり、前年度に比べ5,059,588,396円増加(44.2%)している。

不用額は578,241,650円で、目別の主なものは次のとおりである。

第2項 第2目 賦課徴収費 50,918,074円(執行率90.3%)

法人市民税などの過誤納還付金及び還付加算金が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第1目 戸籍住民基本台帳費 83,816,730円(同 89.8%)

一般旅券発給において、令和8年3月から旅券手数料取扱業務を委託したことに伴い、収入印紙買受け代が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第3目 選挙執行費 34,568,789円(同 87.9%)

参議院議員通常選挙において、期日前投票所の開設期間が想定より短くなったことにより、期日前投票受付等事務の派遣手数料が見込みを下回ったことなどによる。

第5項 第1目 統計調査総務費 20,611,028円(同 79.6%)

時間外勤務手当が見込みを下回ったことなどによる。

(注) 「目」において、執行率(この場合は、翌年度繰越額を支出済額に含む。)が95%未満で不用額が2千万円以上あったものについて、その主な内容を記載した(以下この意見書の「歳出」について同じ。)

翌年度繰越額は376,747,511円で、その内訳は繰越明許費341,847,511円、継続費通次繰越34,900,000円である。繰越明許費の主なものは、国が定める標準仕様に準拠したシステムへの年度内の移行が困難となった基幹系住民情報システム標準化業務、配付した商品券の使用期限を令和8年10月末とした食料品等

物価高騰対策支援事業である。継続費通次繰越は、執行残額を繰り越した本庁舎東基幹的防災倉庫整備工事である。

第3款 民生費

支出済額は59,003,496,696円、執行率96.8%で、項別の主なものは、

第1項 社会福祉費 30,718,008,552円(執行率96.3%)

第2項 児童福祉費 22,600,792,668円(同 97.8%)

第3項 生活保護費 5,683,990,476円(同 95.8%)

であり、前年度に比べ985,718,525円増加(1.7%)している。

不用額は1,898,035,006円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第1目 社会福祉総務費 810,651,306円(執行率92.1%)

定額減税補足給付金事業において、申請件数が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第2目 社会福祉施設費 34,941,765円(同 94.5%)

社会福祉施設指定管理料において、人件費が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第4目 老人福祉費 41,270,397円(同 91.0%)

老人福祉施設入所措置費において、措置件数が見込みを下回ったことなどによる。

第2項 第1目 児童福祉総務費 40,127,695円(同 94.6%)

就学前教育・保育施設整備交付金返還金について、国への返還が翌年度以降になったことなどによる。

翌年度繰越額は繰越明許費55,230,468円で、これは手当の申請受付期限が令和8年6月である物価高対応子育て応援手当、国の補正予算の補助採択を受け予算計上を前倒しした老人福祉施設整備等補助である。

第4款 衛生費

支出済額は18,880,896,205円、執行率90.2%で、項別の主なものは、

第1項 保健衛生費 5,710,278,454円(執行率96.2%)

第3項 清掃費 12,877,247,199円(同 88.0%)

であり、前年度に比べ3,244,511,160円増加(20.7%)している。

不用額は692,997,895円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第2目 保健予防費 190,283,975円(執行率92.1%)

新型コロナワクチン定期接種の実施件数や妊婦支援給付金の申請者数が見込みを下回ったことなどによる。

第2項 第1目 環境対策費 49,726,322円(同 84.7%)

地球温暖化対策において、民間住宅省エネ改修事業費補助金の申請者数が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第3目 し尿処理費 28,493,218円(同 92.4%)

衛生プラント管理費において、乾燥焼却設備修繕が低額で契約できたことなどによる。

翌年度繰越額は1,349,098,400円で、その内訳は継続費通次繰越1,335,689,400円、繰越明許費13,409,000円である。継続費通次繰越は、執行残額を繰り越したクリーンセンター施設再整備である。繰越明許費は、国が定める標準仕様に準拠したシステムへの年度内の移行が困難となった基幹系住民情報システム(住記・税系)のデータ連携先である健康管理システムの改修業務である。

第5款 労働費

支出済額は11,500,000円、執行率100.0%で、支出済額は前年度と同額、執行率は前年度と同率である。

第6款 農林水産業費

支出済額は347,129,515円、執行率94.8%で、前年度に比べ59,551,272円増加(20.7%)している。

不用額は18,909,485円となっている。

第7款 商工費

支出済額は2,251,177,153円、執行率97.9%で、前年度に比べ3,083,751,625円減少(△57.8%)している。

不用額は48,903,847円となっている。

第8款 土木費

支出済額は12,360,705,814円、執行率80.2%で、項別では、

第1項 土木管理費 1,010,681,185円(執行率97.0%)

第2項 道路橋りょう費 1,780,819,736円(同 90.3%)

第3項 河川費 909,241,893円(同 95.0%)

第4項 都市計画費 8,363,705,227円(同 75.1%)

第5項 住宅費 296,257,773円(同 97.8%)

であり、前年度に比べ2,675,362,143円増加(27.6%)している。

不用額は1,048,688,241円で、目別の主なものは次のとおりである。

第2項 第2目 道路整備費 112,147,239円(執行率92.4%)

北尾張中央道整備事業において、県事業と連携して行う用地取得の件数が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第1目 都市計画総務費 60,822,678円(同 93.3%)

高森山公園改修工事が低額で契約できたことなどによる。

第4項 第2目 土地区画整理費 397,192,780円(同 89.6%)

西部第一・第二及び熊野桜佐土地区画整理事業において、国庫補助金の交付額が見込みを下回ったことに伴い市の負担金も減少したことなどによる。

第4項 第4目 都市下水路費 235,615,966円(同 87.8%)

公共下水道事業会計において、分流式下水道に要する経費が見込みを下回ったことにより同事業会計への繰出金が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第7目 交通対策費 34,155,883円(同 93.0%)

かすがいシティバス運行負担金において、運賃等収入が見込みを上回ったことにより、負担金が見込みを下回ったことなどによる。

翌年度繰越額は2,003,538,263円で、その内訳は継続費通次繰越1,417,993,030円、繰越明許費585,545,233円である。継続費通次繰越は、執行残額を繰り越した5事業(名鉄春日井駅周辺整備、高蔵寺駅北口駅前広場等実施設計業務、宮南橋架替工事、都市計画道路3・4・237東山大泉寺線道路整備工事、桜佐排水樋管撤去工事負担金)である。繰越明許費の主なものは、地権者との調整や他工事との工程調整に時間を要した3事業(熊野桜佐土地区画整理事業、西部第一土地区画整理事業、西部第二土地区画整理事業)である。

第9款 消防費

支出済額は2,755,446,542円、執行率96.9%で、前年度に比べ127,327,581円減少(△4.4%)している。

不用額は82,501,458円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第3目 消防施設費 22,160,735円(執行率87.9%)

旧消防署の解体に伴い、乗入部の復旧工事において、関係機関との協議により工事内容を見直したことなどによる。

翌年度繰越額は繰越明許費5,412,000円で、これは国が定める標準仕様に準拠したシステムへの年度内の移行が困難となった基幹系住民情報システム(住記・税系)のデータ連携先である高機能指令システムの改修業務である。

第10款 教育費

支出済額は18,013,368,850円、執行率65.0%で、項別では、

第1項 教育総務費 1,990,157,313円(執行率96.6%)

第2項 小学校費 5,758,994,549円(同 43.0%)

第3項 中学校費 3,396,564,552円(同 65.6%)

第4項 社会教育費 3,413,422,225円(同 97.0%)

第5項 学校給食費 3,454,230,211円(同 96.4%)

であり、前年度に比べ3,943,253,367円増加(28.0%)している。

不用額は891,886,262円で、目別の主なものは次のとおりである。

第3項 第3目 学校建設費(中学校費) 306,588,744円(執行率92.8%)

体育館等空調設備設置工事が低額で契約できたことなどによる。

翌年度繰越額は8,811,258,034円で、その内訳は継続費通次繰越6,166,258,034円、繰越明許費2,645,000,000円である。継続費通次繰越は、執行残額を繰り越した9事業(白山小学校外5校の校舎等リニューアル工事、柏原小学校外1校の校舎等リニューアル工事設計業務、東部第1調理場蒸気配管改修(第2期)工事)である。繰越明許費は、国の補正予算の補助採択を受け予算計上を前倒しした味美小学校外35校体育館等空調設備設置工事及び中部中学校体育館空調設備設置工事である。

第11款 公債費

支出済額は7,949,102,600円、執行率100.0%で、前年度に比べ159,453,020円増加(2.0%)している。

不用額は3,461,400円となっている。

第12款 予備費

充用済額は99,000円、充用率0.2%で、前年度に比べ99,000円増加(皆増)している。充用は災害見舞金の支給件数の増加によるものである。

3 特別会計

(1) 決算の概要 (83頁参照)

特別会計全体で、収入済額は55,282,501,651円で、前年度に比べ622,714,090円増加(1.1%)し、予算現額に対して2,317,875,349円下回り、収入率は96.0%となっている。

調定額は56,912,013,509円で、前年度に比べ598,450,132円増加(1.1%)し、収納率は97.1%となっている。

不納欠損額は173,247,464円で、前年度に比べ28,872,213円減少(△14.3%)しており、主なものは国民健康保険事業特別会計の148,329,598円である。

収入未済額は1,499,805,994円で、前年度に比べ12,547,988円増加(0.8%)しており、主なものは国民健康保険事業特別会計の1,372,241,904円である。

支出済額は55,073,388,987円で、前年度に比べ592,180,028円増加(1.1%)し、執行率は95.6%となっている。

不用額は2,359,569,933円で、前年度に比べ26,908,108円減少(△1.1%)しており、主なものは国民健康保険事業特別会計1,848,761,642円、介護保険事業特別会計259,711,744円及び後期高齢者医療事業特別会計243,516,258円である。

(2) 各会計別の決算状況 (84頁から103頁参照)

ア 公共用地先行取得事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の80,872,227円で、収入率及び執行率とも100.0%となっており、前年度に比べ49,932円減少(△0.1%)している。

イ 国民健康保険事業特別会計

収入済額は23,007,298,358円、収入率92.6%で、その主なものは、

第1款 国民健康保険税	5,427,487,060円(収入率 104.7%)
第3款 県支出金	15,293,501,376円(同 89.1%)
第4款 繰入金	2,201,914,876円(同 90.3%)

であり、前年度に比べ918,197,626円減少(△3.8%)している。

不納欠損額は148,329,598円(主に地方税法の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年で消滅により納税義務を消滅させたものについて不納欠損処分)、収入未済

額は1,372,241,904円となっており、前年度に比べ不納欠損額が26,864,779円減少(△15.3%)し、収入未済額が12,029,336円増加(0.9%)している。

支出済額は23,006,968,358円、執行率92.6%で、その主なものは、

第2款 保険給付費 15,042,493,947円(執行率89.2%)

第3款 国民健康保険事業費納付金 7,630,119,466円(同 100.0%)

第4款 保健事業費 186,195,814円(同 93.5%)

であり、前年度に比べ918,527,626円減少(△3.8%)している。

不用額は1,848,761,642円であり、主に第2款保険給付費1,821,057,053円で、療養給付費が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出決算差引額は、330,000円の歳入超過となっている。

ウ 後期高齢者医療事業特別会計

収入済額は6,826,227,292円、収入率99.0%で、その主なものは、

第1款 後期高齢者医療保険料 5,634,691,316円(収入率99.2%)

第3款 繰入金 983,050,676円(同 96.7%)

であり、前年度に比べ213,910,569円増加(3.2%)している。

このうち、後期高齢者医療保険料については、被保険者数の増加などにより、前年度に比べ収入済額で311,195,336円増加(5.8%)している。

不納欠損額は7,827,400円(高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき時効が完成したものについて不納欠損処分)、収入未済額は59,072,085円となっており、前年度に比べ不納欠損額が786,500円減少(△9.1%)し、収入未済額が9,674,184円増加(19.6%)している。

支出済額は6,649,709,742円、執行率96.5%で、その主なものは、

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 6,585,118,762円(執行率96.5%)

であり、前年度に比べ207,292,119円増加(3.2%)している。

不用額は243,516,258円であり、主に第2款後期高齢者医療広域連合納付金236,822,238円で、被保険者数が見込みを下回ったことにより保険料負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出決算差引額は、176,517,550円の歳入超過となっている。

エ 介護保険事業特別会計

収入済額は24,781,464,290円、収入率99.0%で、その主なものは、

第1款 保険料	5,343,560,104円(収入率103.6%)
第3款 国庫支出金	5,473,813,120円(同 100.1%)
第4款 支払基金交付金	6,532,956,000円(同 99.6%)
第5款 県支出金	3,385,906,136円(同 99.5%)
第6款 繰入金	3,919,750,535円(同 90.7%)

であり、前年度に比べ933,815,501円増加(3.9%)している。

不納欠損額は17,090,466円(主に介護保険法の規定に基づき時効が完成したものについて不納欠損処分)、収入未済額は68,492,005円となっており、前年度に比べ、不納欠損額は1,220,934円減少(△6.7%)し、収入未済額は9,155,532円減少(△11.8%)している。

支出済額は24,769,200,256円、執行率99.0%で、その主なものは、

第2款 保険給付費	23,460,219,244円(執行率99.2%)
第4款 地域支援事業費	757,239,201円(同 97.3%)

であり、前年度に比べ930,230,969円増加(3.9%)している。

不用額は259,711,744円であり、主に第2款保険給付費193,817,756円で、介護サービス給付費が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出決算差引額は、12,264,034円の歳入超過となっている。

オ 民家防音事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の22,847,694円で、収入率及び執行率とも96.4%となっており、前年度に比べ4,649,629円増加(25.6%)している。

不用額は845,306円であり、主に人件費が見込みを下回ったことによるものである。

カ 春日井インター北企業用地整備事業特別会計

収入済額は401,049,913円、収入率72.7%で、その主なものは、

第3款 市債	370,900,000円(収入率71.1%)
--------	------------------------

であり、前年度に比べ398,098,024円増加(13,486.2%)している。

支出済額は381,048,833円、執行率69.1%で、その主なものは、

第2款 事業費	380,532,685円(執行率69.1%)
---------	------------------------

であり、前年度に比べ378,096,944円増加(12,808.6%)している。

不用額は3,052,087円であり、主に第2款事業費2,648,235円で、春日井インター

北企業用地整備事業排水計画検討設計業務委託が低額で契約できたことなどによるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費167,418,080円で、用地取得において物件移転に時間を要したことから年度内に事業が完了しなかった春日井インター北企業用地整備事業である。

歳入歳出決算差引額は、20,001,080円の歳入超過となっている。

キ 潮見坂平和公園事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の162,741,877円で、収入率及び執行率とも97.8%となっている。

収入済額の主なものは、

第1款 使用料及び手数料	66,284,391円(収入率89.2%)
--------------	-----------------------

第3款 繰入金	93,511,458円(同 104.1%)
---------	-----------------------

であり、前年度に比べ9,512,075円減少(△5.5%)している。

支出済額の主なものは、

第1款 総務費	150,765,077円(執行率97.6%)
---------	------------------------

であり、前年度に比べ9,512,075円減少(△5.5%)している。

不用額は3,682,123円であり、主に第1款総務費3,658,923円で、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

4 財産の状況 (104頁から108頁参照)

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末の現在高は5,856,061㎡で、前年度末に比べ1,185㎡減少(△0.0%)している。

イ 建物

当年度末の現在高は713,548㎡で、前年度末に比べ4,762㎡減少(△0.7%)している。

ウ 物権

すべて地上権であり、当年度末の現在高は824㎡で、前年度末からの増減はなかった。

エ 無体財産権

著作権及び商標権であり、当年度末の現在高は3件で、前年度末に比べ1件減少している。

オ 有価証券

すべて株券であり、当年度末の現在高は141,000円で、前年度末からの増減はなかった。

カ 出資による権利

当年度末の現在高は1,981,370,000円で、主なものは、勝川開発株式会社出資金860,000,000円、上飯田連絡線株式会社出資金528,750,000円、愛知環状鉄道株式会社出資金283,300,000円で、前年度末からの増減はなかった。

(2) 物 品

当年度末の重要な物品(取得価格が800,000円以上のもの)は、特種用途自動車始め53品目1,226点であり、前年度末に比べ2点増加している。

(3) 基 金

ア 積立基金

当年度末の現在高は20,742,634,726円で、主なものは財政調整基金8,768,131,296円、公共施設等整備基金4,520,727,984円、介護給付費準備基金3,573,351,945円、国民健康保険事業財政調整基金1,085,901,627円、まちづくり寄附基金837,352,403円、文化スポーツ施設整備基金695,978,070円、潮見坂平和公園墓地永代清掃基金519,637,515円である。

前年度末に比べ3,141,274,803円増加(17.8%)しているのは、主に財政調整基金及び公共施設等整備基金の積立によるものである。

市民一人当たり(当年度末現在の住民基本台帳人口)の基金現在高は68,124円で、前年度末に比べ10,462円増加している。

イ 運用基金

運用基金は、土地開発基金及び水洗便所改造資金貸付基金があり、当年度末の現在高は2,150,000,000円となっており、前年度末からの増減はなかった。

〔2〕基金運用状況審査の概要（109頁参照）

1 土地開発基金

基金額2,050,000,000円で、現金・預金460,696,694円、貸付金894,475,391円、保有地20,882㎡であり、前年度に比べ、現金・預金は5,911,728円、貸付金は14,475,391円増加し、保有地は525㎡減少している。

これは、ふれあい緑道事業・付帯用地(525㎡)を譲渡したことにより現金・預金が20,387,119円増加したこと及び春日井市土地開発公社から440,000,000円が償還され454,475,391円貸し付けたことにより貸付金が14,475,391円増加し現金・預金が同額減少したことによるものである。

2 水洗便所改造資金貸付基金

基金額100,000,000円で、現金・預金88,249,900円、貸付金11,750,100円であり、前年度に比べ、2,999,900円現金・預金が増加し、貸付金が減少している。

これは、総支出金額(貸付)2,139,000円及び総収入金額(償還)5,138,900円によるものであり、前年度に比べ、総支出金額(貸付)は8,476,000円減少し、総収入金額(償還)は985,800円増加している。総支出金額(貸付)が減少したのは貸付件数及び1件当たりの貸付額(工事費用額)が減少したことによるものである。

〔3〕 審 査 意 見

令和7年初頭の我が国の景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復していた。経済の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されながらも、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあった。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢等の影響に十分留意する必要があった。

このような状況下での本市の令和7年度一般会計当初予算は、「命と暮らしを守り、幸せを創る」まちづくりの実現に向けて、市民の命を守るための防災対策・福祉施策の実現、未来を担うこどもたちへの投資、良好な都市基盤の維持について重点的に取り組むこととし、市税や国庫支出金などの増額を見込み、7年連続で過去最大を更新する規模で編成された。

こうした中での財政運営は、社会保障費の増大に加え、公共施設の維持・更新に要する経費の増加などに対応するため、事業の必要性や効果の検証、経費の精査、受益者負担の見直しなど行政サービスのあり方について検討するとともに、ふるさと納税やクラウドファンディングの制度を活用するなど、歳入・歳出の徹底的な見直しや経営資源の効果的・効率的な配分に努めていた。

令和7年度は、学校の体育館等空調設備設置工事について計画を前倒して行うとともに、継続事業として本格化したクリーンセンター施設再整備や名鉄春日井駅周辺整備のほか、小中学校の校舎等リニューアル事業を着実に進めていた。また、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施を市内全域で展開するとともに、経済的に困窮する世帯に対するこどもの学習・生活支援の実施場所の増設などに取り組んでいた。さらに、長期化する物価高に対応するため、国の物価高対応子育て応援手当を支給するとともに食料品等物価高騰対策支援事業を進めていた。

これらの結果、一般会計の実質収支は前年度を上回り18億5,486万円の黒字となった。なお、年度間の財源調整を図り将来の財政運営の健全化に資する財政調整基金は、10億1,403万円を取り崩したものの、大泉寺地区企業用地の売却収入など39億9,709万円を積み立てたことにより、87億6,813万円(本市標準財政規模の13.1%)となっている。

特別会計については、実質収支で1億8,911万円の黒字となり、単年度収支では

1,053万円の黒字となった。これは主に、介護保険事業特別会計の単年度収支が令和4年度以来の黒字となったことによるものである。

次に、財政指標については、財政健全化法に基づく実質公債費比率(3年平均)は4.2%、将来負担比率は16.8%であり、早期健全化基準を大きく下回っており、健全性は維持されている。財政構造の弾力性の判断指標となる経常収支比率は、前年度に比べ0.8ポイント改善し97.4%であるが、人件費や扶助費など義務的経費の増加により依然として財政構造の硬直化が懸念されることから、より健全な財政運営の推進に努められたい。

表 一般会計及び特別会計における収入未済額の前年度比較 (単位 円)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	
			金 額	比率 %
一 般 会 計	1,504,704,673	1,427,793,906	76,910,767	5.4
市 税	1,022,111,291	957,216,482	64,894,809	6.8
分担金及び負担金	4,279,025	4,544,124	△ 265,099	△ 5.8
使用料及び手数料	4,919,002	4,509,793	409,209	9.1
諸 収 入	473,395,355	461,523,507	11,871,848	2.6
特 別 会 計	1,499,805,994	1,487,258,006	12,547,988	0.8
国民健康保険事業	1,372,241,904	1,360,212,568	12,029,336	0.9
後期高齢者医療事業	59,072,085	49,397,901	9,674,184	19.6
介護保険事業	68,492,005	77,647,537	△ 9,155,532	△ 11.8
合 計	3,004,510,667	2,915,051,912	89,458,755	3.1

収入未済額については、表のとおり一般会計15億470万円、特別会計14億9,981万円、合計30億451万円であり、前年度と比較すると、一般会計で7,691万円増加(5.4%)、特別会計で1,255万円増加(0.8%)し、合計で8,946万円増加(3.1%)となっている。収納率は一般会計で前年度に比べ0.1ポイント上昇し98.9%、特別会計で前年度と同率の97.1%となっており、徴収努力は認められるところであるが、公平性及び財源の確保の観点から引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

なお、一般会計の収入未済額には現金を亡失したものが含まれていた。公金の亡失は市民からの信頼を損なうことにつながることから、内部統制の観点から現金取扱事務におけるリスク管理をすべての部署で徹底されたい。

令和7年度決算は市税収入が過去最高額となるなど単年度収支は黒字となったものの、投資的経費の普通建設事業費は前年度比82億7,435万円の増加(50.5%)となっ

ており、今後においても老朽化が進む公共施設の長寿命化等に要する経費の増加や義務的経費の増加が見込まれることから、財政状況は厳しさを増すことが予想される。

については、国・県の補助金等の積極的な活用はもとより、自主財源の根幹をなす市税の安定的な確保、基金等の効率的な運用、ふるさと納税制度の効果的な活用など歳入の確保に努めるとともに、人工知能を活用するなど事務の効率化を進め、地方自治法の理念である「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことを常に意識し、市民が将来にわたり健康で心豊かに幸せを感じながら暮らすことができるまちの実現に資する様々な取組みが進められることに期待するものである。

〔４〕決算の分析

I 概 要

1 決算の規模

歳 入

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
一般会計	156,456,818,134	142,844,148,341	141,259,359,129	99,762,540
特別会計	57,600,377,000	56,912,013,509	55,282,501,651	173,247,464
合 計	214,057,195,134	199,756,161,850	196,541,860,780	273,010,004

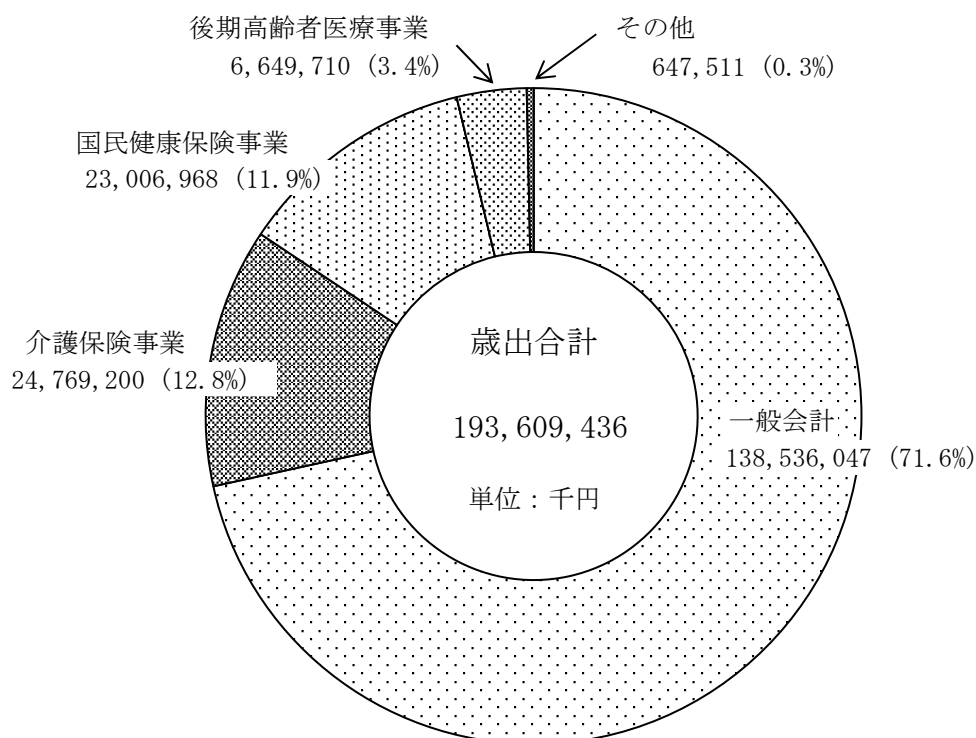
区 分	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
一般会計	1,504,704,673	90.3	98.9
特別会計	1,499,805,994	96.0	97.1
合 計	3,004,510,667	91.8	98.4

歳 出

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
一般会計	156,456,818,134	138,536,047,022	12,601,284,676	5,319,486,436	88.5
特別会計	57,600,377,000	55,073,388,987	167,418,080	2,359,569,933	95.6
合 計	214,057,195,134	193,609,436,009	12,768,702,756	7,679,056,369	90.4

構成割合



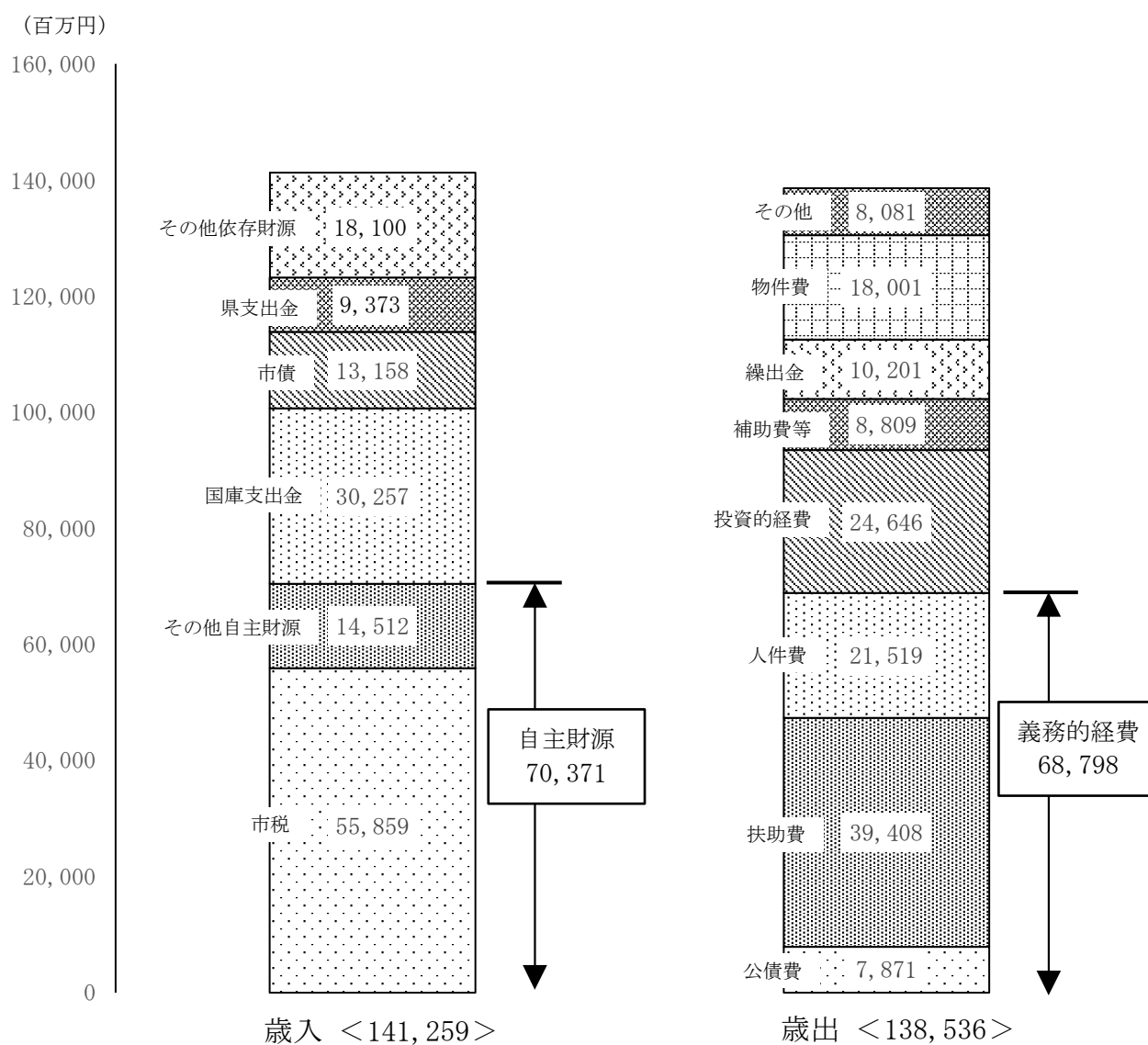
(1) 収支の状況

(単位 円)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	
				金 額	比率%
一 般 会 計	形 式 収 支	2,723,312,107	915,768,971	1,807,543,136	197.4
	翌年度に繰り越すべき財源	868,448,522	567,780,365	300,668,157	53.0
	実 質 収 支	1,854,863,585	347,988,606	1,506,874,979	433.0
	単 年 度 収 支	1,506,874,979	240,980,280	1,265,894,699	525.3
特 別 会 計	形 式 収 支	209,112,664	178,578,602	30,534,062	17.1
	翌年度に繰り越すべき財源	20,001,080	0	20,001,080	皆増
	実 質 収 支	189,111,584	178,578,602	10,532,982	5.9
	公 共 用 地 先行取得事業	0	0	0	—
	国民健康保険事業	330,000	0	330,000	皆増
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	176,517,550	169,899,100	6,618,450	3.9
	介 護 保 険 事 業	12,264,034	8,679,502	3,584,532	41.3
	民 家 防 音 事 業	0	0	0	—
	春日井インター北 企業用地整備事業	0	0	0	—
	潮 見 坂 平 和 公 園 事 業	0	0	0	—
	単 年 度 収 支	10,532,982	△ 218,212,473	228,745,455	104.8
合 計	形 式 収 支	2,932,424,771	1,094,347,573	1,838,077,198	168.0
	翌年度に繰り越すべき財源	888,449,602	567,780,365	320,669,237	56.5
	実 質 収 支	2,043,975,169	526,567,208	1,517,407,961	288.2
	単 年 度 収 支	1,517,407,961	22,767,807	1,494,640,154	...

- (注) 1 形式収支＝収入済額－支出済額
2 実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源
3 単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

(2) 一般会計の性質別歳入歳出の状況(35頁、65頁参照)



一般会計において、自主財源70,371百万円の歳入全体に占める割合は、49.8%となり、義務的経費68,798百万円の歳出全体に占める割合は、49.7%となった。

歳入における自主財源の額は、歳出における義務的経費の額を上回っている。

2 財政分析

主 な 財 政 指 標 の 推 移

区 分		4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
財 政 力 指 数	3 年 平 均	0.942	0.929	0.926	0.917
	単 年 度	0.931	0.929	0.918	0.903
経 常 収 支 比 率 %		94.2(96.5)	97.4(98.6)	98.2(98.7)	※97.4(97.4)
実 質 公 債 費 比 率 %	3 年 平 均	4.8	4.3	4.3	※4.2
	単 年 度	4.8	4.2	4.1	※4.3
将 来 負 担 比 率 %		19.4	21.9	21.6	※16.8

(注) 1 ※印の数値は見込み

2 財政力指数・経常収支比率は普通会計を基に作成

3 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で一般会計及び特別会計(本市の場合は公共用地先行取得事業特別会計、民家防音事業特別会計、潮見坂平和公園事業特別会計を合算し、会計間の繰入れ繰出しを調整して一つの会計とみなしたもの)

4 財政力指数(3年平均) = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年の平均値

(1) この指数が高いほど財源に余裕があるとされる。

(2) 基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、「標準的な地方税収入額×75/100+地方譲与税等」によって算定した額

(3) 基準財政需要額は、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額

(4) 算式に用いる基準財政収入額及び基準財政需要額は、錯誤に係る額として加減した額を除いた額

5 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$

(1) 人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税などを中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標となる。

(2) 数値は、経常一般財源に臨時財政対策債を含んだものであり、() 内の数値は臨時財政対策債を含まない算定式による。

6 実質公債費比率 = $\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$

A … 地方債の元利償還金(転貸債分及び繰上償還分を除く。)

B … 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)

C … 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D … 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E … 標準財政規模(標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもの「標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」)

3か年の平均値が18%を超えると地方債許可団体に移行し、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

7 将来負担比率 = $\frac{\text{将来負担額}-\text{控除財源}}{\text{標準財政規模}-\text{基準財政需要額算入額}} \times 100$

公営企業、一部事務組合、地方公社、出資法人等を含めた一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、その団体の標準財政規模を基本とした額(標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額)で除したもの

Ⅱ 一 般 会 計

1 歳 入

(1) 概 要

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
7 年 度	156,456,818,134	142,844,148,341	141,259,359,129	99,762,540
6 年 度	139,121,479,702	128,069,685,660	126,532,998,595	127,481,807
増 減	17,335,338,432	14,774,462,681	14,726,360,534	△ 27,719,267
増 減 比 率 %	12.5	11.5	11.6	△ 21.7

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和7年度19,678,001円、令和6年度18,588,648円)を含む。

区 分	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
7 年 度	1,504,704,673	90.3	98.9
6 年 度	1,427,793,906	91.0	98.8
増 減	76,910,767	△ 0.7	0.1
増 減 比 率 %	5.4	—	—

ア 財源別・款別収入済額の状況

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
総 額	141,259,359,129	100.0	126,532,998,595	100.0	14,726,360,534	11.6
自 主 財 源	70,371,111,710	49.8	64,918,802,799	51.3	5,452,308,911	8.4
1 市 税	55,859,389,291	39.5	53,051,920,171	41.9	2,807,469,120	5.3
14 分 担 金 及 び 負 使 用 料 及 び 手 数 料	734,630,819	0.5	722,727,987	0.6	11,902,832	1.6
15 財 産 収 入	1,528,292,295	1.1	1,574,991,576	1.2	△ 46,699,281	△ 3.0
18 寄 附 金	4,839,669,805	3.4	835,733,599	0.7	4,003,936,206	479.1
19 繰 入 金	803,331,459	0.6	574,933,722	0.5	228,397,737	39.7
20 繰 越 金	1,717,406,497	1.2	2,682,162,576	2.1	△ 964,756,079	△ 36.0
21 繰 越 金	915,768,971	0.7	388,930,174	0.3	526,838,797	135.5
22 諸 収 入	3,972,622,573	2.8	5,087,402,994	4.0	△ 1,114,780,421	△ 21.9
依 存 財 源	70,888,247,419	50.2	61,614,195,796	48.7	9,274,051,623	15.1
2 地 方 譲 与 税	733,070,000	0.5	725,327,000	0.6	7,743,000	1.1
3 利子割交付金	99,687,000	0.1	29,181,000	0.0	70,506,000	241.6
4 配当割交付金	629,101,000	0.5	598,235,000	0.5	30,866,000	5.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	921,292,000	0.7	794,819,000	0.6	126,473,000	15.9
6 法 人 事 業 税 金	950,030,000	0.7	1,121,273,000	0.9	△ 171,243,000	△ 15.3
7 交 地 方 消 費 税 金	8,350,470,000	5.9	7,732,527,000	6.1	617,943,000	8.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	36,177,103	0.0	31,170,886	0.0	5,006,217	16.1
9 交 環 境 性 能 割 金	197,978,000	0.1	201,520,000	0.2	△ 3,542,000	△ 1.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	154,564,000	0.1	148,377,000	0.1	6,187,000	4.2
11 地 方 特 例 交 付 金	372,536,000	0.3	1,876,598,000	1.5	△ 1,504,062,000	△ 80.1
12 地 方 交 付 税	5,614,205,000	4.0	4,499,525,000	3.5	1,114,680,000	24.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,534,000	0.0	41,202,000	0.0	△ 668,000	△ 1.6
16 国 庫 支 出 金	30,257,079,226	21.4	26,165,825,812	20.7	4,091,253,414	15.6
17 県 支 出 金	9,372,924,090	6.6	8,682,515,098	6.9	690,408,992	8.0
23 市 債	13,158,600,000	9.3	8,966,100,000	7.1	4,192,500,000	46.8

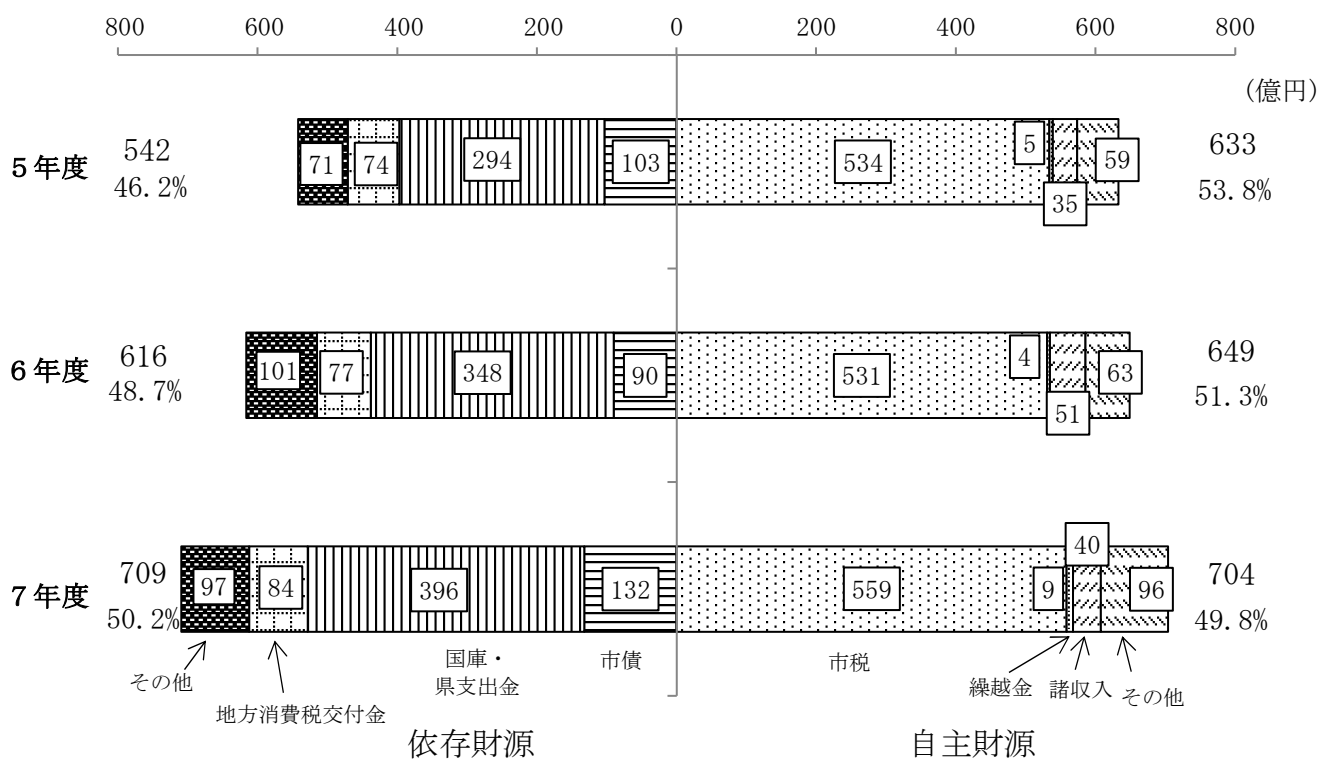
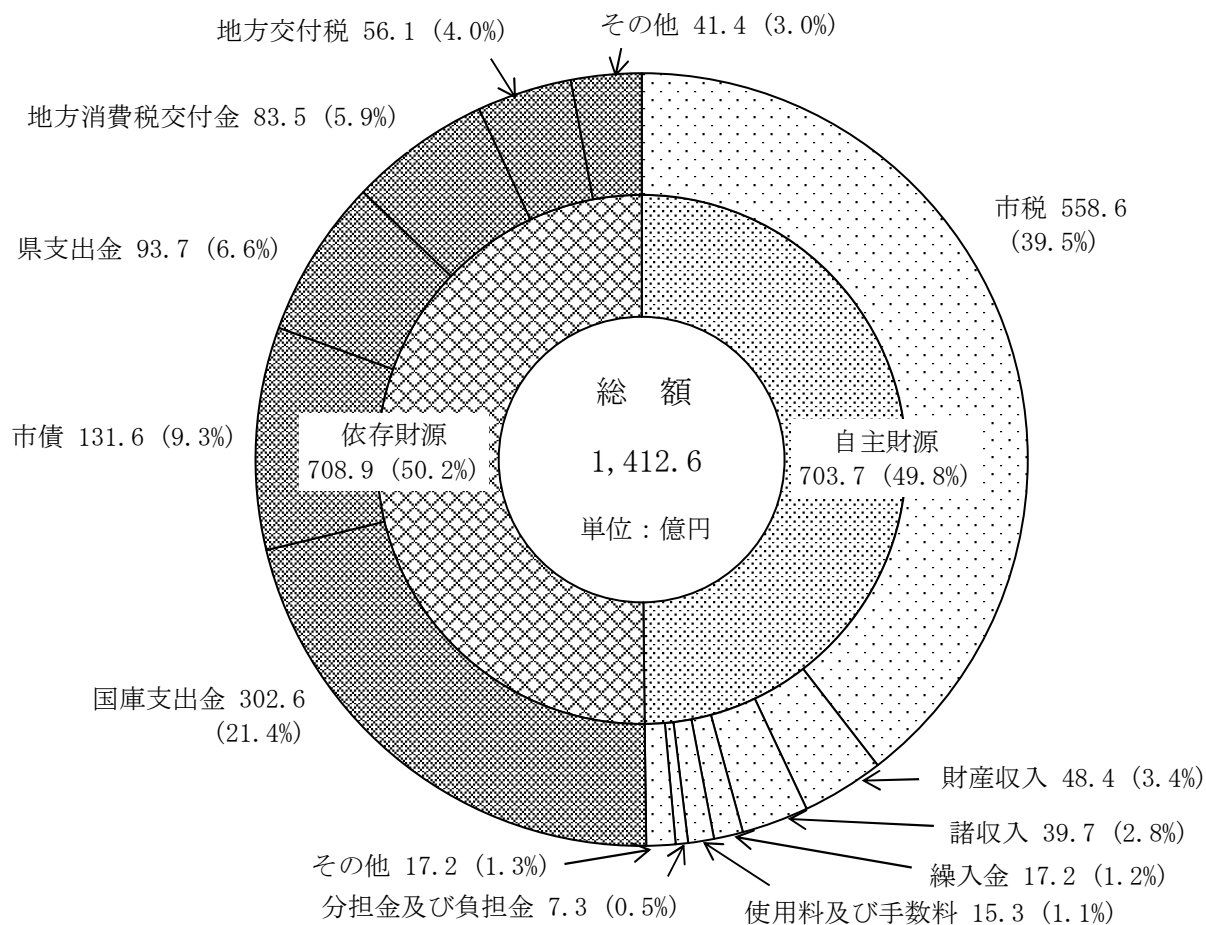
歳入の総額は、141,259百万円で、前年度に比べ14,726百万円増加(11.6%)している。

自主財源は、70,371百万円で、前年度に比べ5,452百万円増加(8.4%)している。これは、諸収入が1,115百万円減少したものの、財産収入が4,004百万円、市税が2,807百万円増加したことなどによるものである。

依存財源は、70,888百万円で、前年度に比べ9,274百万円増加(15.1%)している。これは、地方特例交付金が1,504百万円減少したものの、市債が4,193百万円、国庫支出金が4,091百万円、地方交付税が1,115百万円増加したことなどによるものである。

その結果、総額における構成比は、自主財源の構成比が1.5ポイント低下し49.8%となった。

イ 収入済額の款別構成



(2) 款別決算の状況

第1款 市 税

(単位 円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	24,503,000,000	25,436,143,930	24,719,884,580	55,686,143
個人市民税	21,414,000,000	22,169,837,983	21,469,766,427	54,110,543
法人市民税	3,089,000,000	3,266,305,947	3,250,118,153	1,575,600
固 定 資 産 税	22,324,000,000	22,554,203,322	22,277,376,394	11,864,107
固定資産税	22,139,000,000	22,366,105,922	22,089,278,994	11,864,107
交 付 金	185,000,000	188,097,400	188,097,400	0
軽 自 動 車 税	751,000,000	769,471,387	742,990,673	2,941,000
環境性能割	70,000,000	64,161,400	64,161,400	0
種 別 割	681,000,000	705,309,987	678,829,273	2,941,000
市 た ば こ 税	1,770,000,000	1,803,706,554	1,803,706,554	0
事 業 所 税	1,873,000,000	1,935,513,400	1,934,633,400	0
都 市 計 画 税	4,383,000,000	4,435,685,249	4,380,797,690	2,352,918
7 年 度 計 A	55,604,000,000	56,934,723,842	55,859,389,291	72,844,168
6 年 度 計 B	52,934,000,000	54,094,078,535	53,051,920,171	103,452,808
増 減 A-B	2,670,000,000	2,840,645,307	2,807,469,120	△ 30,608,640
増 減 比 率 %	5.0	5.3	5.3	△ 29.6

項 目	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
市 民 税	675,820,915	100.9	97.2	2,546,503,536	11.5
個人市民税	657,578,421	100.3	96.8	2,307,093,108	12.0
法人市民税	18,242,494	105.2	99.5	239,410,428	8.0
固 定 資 産 税	268,543,494	99.8	98.8	174,606,409	0.8
固定資産税	268,543,494	99.8	98.8	172,396,909	0.8
交 付 金	0	101.7	100.0	2,209,500	1.2
軽 自 動 車 税	23,622,114	98.9	96.6	25,876,371	3.6
環境性能割	0	91.7	100.0	7,497,600	13.2
種 別 割	23,622,114	99.7	96.2	18,378,771	2.8
市 た ば こ 税	0	101.9	100.0	△ 16,391,256	△ 0.9
事 業 所 税	880,000	103.3	100.0	42,683,900	2.3
都 市 計 画 税	53,244,768	99.9	98.8	34,190,160	0.8
7 年 度 計 A	1,022,111,291	100.5	98.1	2,807,469,120	5.3
6 年 度 計 B	957,216,482	100.2	98.1	△ 320,075,105	△ 0.6
増 減 A-B	64,894,809	0.3	0.0	—	—
増 減 比 率 %	6.8	—	—	—	—

(注) 1 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和7年度19,620,908円、令和6年度18,510,926円)を含む。

2 「交付金」は、国有資産等所在市町村交付金で、国又は他の地方公共団体が所有する収益的な事業に用いられる資産について固定資産税の代わりに交付されるもの(本市の場合は県営住宅、名古屋市水道用地等の資産が対象)

収入済額は、前年度に比べ2,807,469,120円増加(5.3%)し、収納率は、前年度と同率であった。

個人市民税は、前年度に定額減税があったことや、給与所得者の所得割額が増加したことなどにより増収となった。

法人市民税は、一部の法人において企業収益の向上などにより増収となった。

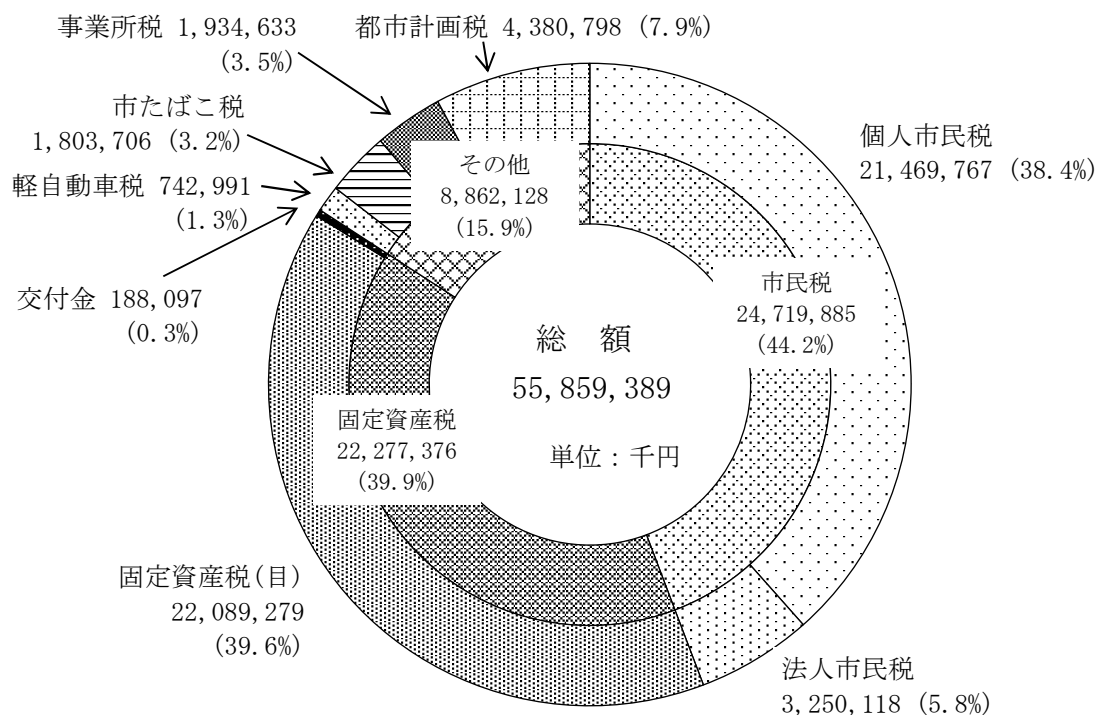
固定資産税は、家屋の新築などにより増収となった。

現年・滞納別の収納状況

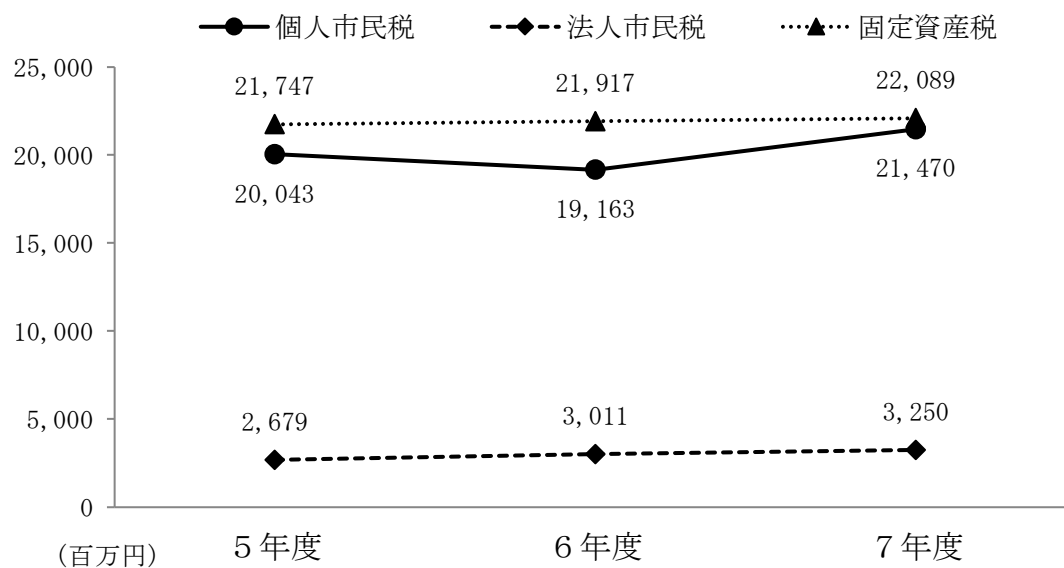
(単位 円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 %
現年課税分	7 年 度	55,973,517,284	55,617,616,156	16,600	374,333,399	99.4
	6 年 度	53,133,931,740	52,817,206,989	84,261	334,364,900	99.4
	増 減	2,839,585,544	2,800,409,167	△ 67,661	39,968,499	0.0
	増減比率%	5.3	5.3	△ 80.3	12.0	—
滞納繰越分	7 年 度	961,206,558	241,773,135	72,827,568	647,777,892	25.2
	6 年 度	960,146,795	234,713,182	103,368,547	622,851,582	24.4
	増 減	1,059,763	7,059,953	△ 30,540,979	24,926,310	0.8
	増減比率%	0.1	3.0	△ 29.5	4.0	—

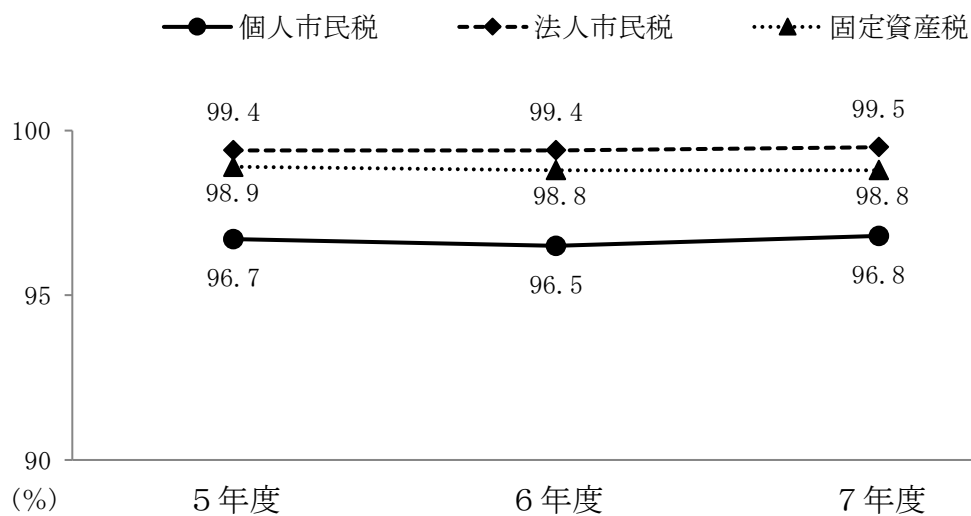
税目別の構成割合



ア 収入済額の推移(主なもの)



イ 収納率の推移(主なもの)

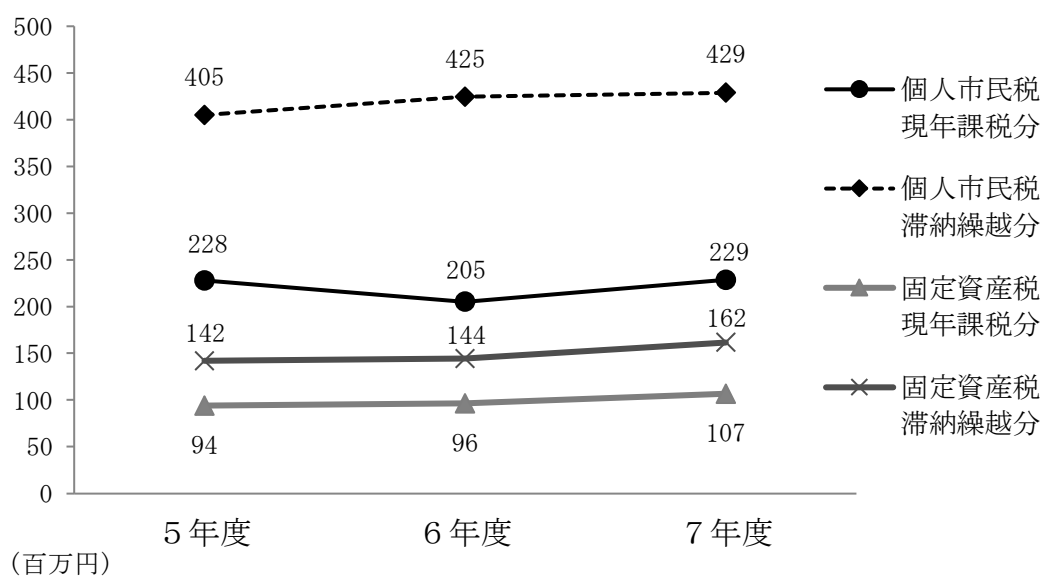


ウ 収入未済額

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増	減
			金 額	比率%
個 人 市 民 税	657,578,421	629,685,377	27,893,044	4.4
現 年 課 税 分	228,767,178	205,153,268	23,613,910	11.5
滞 納 繰 越 分	428,811,243	424,532,109	4,279,134	1.0
法 人 市 民 税	18,242,494	16,165,647	2,076,847	12.8
現 年 課 税 分	8,197,091	5,452,175	2,744,916	50.3
滞 納 繰 越 分	10,045,403	10,713,472	△ 668,069	△ 6.2
固 定 資 産 税	268,543,494	240,700,321	27,843,173	11.6
現 年 課 税 分	106,764,009	96,451,977	10,312,032	10.7
滞 納 繰 越 分	161,779,485	144,248,344	17,531,141	12.2
軽 自 動 車 税	23,622,114	22,798,787	823,327	3.6
現 年 課 税 分	8,564,840	8,048,800	516,040	6.4
滞 納 繰 越 分	15,057,274	14,749,987	307,287	2.1
事 業 所 税	880,000	880,000	0	0.0
現 年 課 税 分	880,000	880,000	0	0.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
都 市 計 画 税	53,244,768	46,986,350	6,258,418	13.3
現 年 課 税 分	21,160,281	18,378,680	2,781,601	15.1
滞 納 繰 越 分	32,084,487	28,607,670	3,476,817	12.2
合 計	1,022,111,291	957,216,482	64,894,809	6.8

収入未済額の推移(主なもの)



エ 不納欠損額

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	比率%
個 人 市 民 税	3,805	54,110,543	4,191	73,828,594	△ 386	△ 19,718,051	△ 26.7
即 時 消 滅	270	3,324,124	671	16,383,827	△ 401	△ 13,059,703	△ 79.7
3 年 で 消 滅	1,892	29,075,248	1,613	29,382,684	279	△ 307,436	△ 1.0
時 効	1,643	21,711,171	1,907	28,062,083	△ 264	△ 6,350,912	△ 22.6
法 人 市 民 税	27	1,575,600	33	5,290,692	△ 6	△ 3,715,092	△ 70.2
即 時 消 滅	18	943,300	18	4,467,600	0	△ 3,524,300	△ 78.9
3 年 で 消 滅	2	83,300	3	78,092	△ 1	5,208	6.7
時 効	7	549,000	12	745,000	△ 5	△ 196,000	△ 26.3
固 定 資 産 税	1,231	11,864,107	1,286	17,649,109	△ 55	△ 5,785,002	△ 32.8
即 時 消 滅	131	1,873,339	183	4,905,617	△ 52	△ 3,032,278	△ 61.8
3 年 で 消 滅	200	1,761,347	151	3,557,984	49	△ 1,796,637	△ 50.5
時 効	900	8,229,421	952	9,185,508	△ 52	△ 956,087	△ 10.4
軽 自 動 車 税	518	2,941,000	576	3,184,200	△ 58	△ 243,200	△ 7.6
即 時 消 滅	13	77,700	30	135,900	△ 17	△ 58,200	△ 42.8
3 年 で 消 滅	78	551,700	84	511,200	△ 6	40,500	7.9
時 効	427	2,311,600	462	2,537,100	△ 35	△ 225,500	△ 8.9
事 業 所 税	0	0	0	0	0	0	—
即 時 消 滅	0	0	0	0	0	0	—
3 年 で 消 滅	0	0	0	0	0	0	—
時 効	0	0	0	0	0	0	—
都 市 計 画 税	(1,231)	2,352,918	(1,286)	3,500,213	(△ 55)	△ 1,147,295	△ 32.8
即 時 消 滅	(131)	371,525	(183)	972,893	(△ 52)	△ 601,368	△ 61.8
3 年 で 消 滅	(200)	349,314	(151)	705,628	(49)	△ 356,314	△ 50.5
時 効	(900)	1,632,079	(952)	1,821,692	(△ 52)	△ 189,613	△ 10.4
合 計	5,581	72,844,168	6,086	103,452,808	△ 505	△ 30,608,640	△ 29.6

- (注) 1 即時消滅＝滞納処分の執行停止時無財産等で即時消滅(地方税法第15条の7第5項)
2 3年で消滅＝滞納処分の執行停止後3年で消滅(地方税法第15条の7第4項)
3 時効＝5年で時効消滅(地方税法第18条)
4 比率％は金額の対前年度増減比率
5 都市計画税の件数は、固定資産税と併せて徴収しているため、固定資産税での件数を()で再掲

不納欠損件数及び金額は、即時消滅及び時効において前年度に比べ減少している。

これは、破産等により執行停止とした納税義務者のうち、納付資力の回復を見込めないことが明らかな者の件数が減少したことや、分納相談や差押等を行ったことにより、時効を迎える者が減少したことによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

第2款 地方譲与税

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	170,000,000	159,547,000	159,547,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	530,000,000	530,114,000	530,114,000
森 林 環 境 譲 与 税	41,000,000	38,761,000	38,761,000
航 空 機 燃 料 譲 与 税	5,300,000	4,648,000	4,648,000
7 年 度 計 A	746,300,000	733,070,000	733,070,000
6 年 度 計 B	781,200,000	725,327,000	725,327,000
増 減 A-B	△ 34,900,000	7,743,000	7,743,000
増 減 比 率 %	△ 4.5	1.1	1.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
地 方 揮 発 油 譲 与 税	93.9	100.0	△ 8,776,000	△ 5.2
自 動 車 重 量 譲 与 税	100.0	100.0	14,999,000	2.9
森 林 環 境 譲 与 税	94.5	100.0	1,976,000	5.4
航 空 機 燃 料 譲 与 税	87.7	100.0	△ 456,000	△ 8.9
7 年 度 計 A	98.2	100.0	7,743,000	1.1
6 年 度 計 B	92.8	100.0	△339,000	△0.0
増 減 A-B	5.4	0.0	—	—

- (注) 1 地方揮発油譲与税は国が徴収した地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が市町村に譲与されるもの
2 自動車重量譲与税は自動車重量税法に基づき国が徴収した自動車重量税の収入額の1000分の357(当分の間1000分の431に引上げ)の額のうち357分の333(当分の間431分の407に引上げ)に相当する額が市町村道の延長及び面積を基準としてあん分され市町村に譲与されるもの
3 森林環境譲与税は森林環境税(国税)の収入額の10分の9に相当する額が市町村内に存する私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分され市町村に譲与されるもの
4 航空機燃料譲与税は航空機燃料税(国税)の13分の2(令和7年度は特例措置により15分の4)に相当する額のうち5分の4が空港関係市町村(空港所在地及び隣接市町村)に、5分の1が関係都道府県に譲与されるもの

第3款 利子割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
利 子 割 交 付 金 A	100,000,000	99,687,000	99,687,000
6 年 度 B	22,000,000	29,181,000	29,181,000
増 減 A-B	78,000,000	70,506,000	70,506,000
増 減 比 率 %	354.5	241.6	241.6

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
利 子 割 交 付 金 A	99.7	100.0
6 年 度 B	132.6	100.0
増 減 A-B	△ 32.9	0.0

(注) 利子割交付金は地方税法第71条の26に基づき、県に納入された利子割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県民税利子割が増加したことによるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
配 当 割 交 付 金 A	600,000,000	629,101,000	629,101,000
6 年 度 B	460,000,000	598,235,000	598,235,000
増 減 A-B	140,000,000	30,866,000	30,866,000
増 減 比 率 %	30.4	5.2	5.2

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
配 当 割 交 付 金 A	104.9	100.0
6 年 度 B	130.1	100.0
増 減 A-B	△ 25.2	0.0

(注) 配当割交付金は地方税法第71条の47に基づき、県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県民税配当割が増加したことによるものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
株式等譲渡所得割交付金 A	900,000,000	921,292,000	921,292,000
6 年 度 B	509,000,000	794,819,000	794,819,000
増 減 A-B	391,000,000	126,473,000	126,473,000
増 減 比 率 %	76.8	15.9	15.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
株式等譲渡所得割交付金 A	102.4	100.0
6 年 度 B	156.2	100.0
増 減 A-B	△ 53.8	0.0

(注) 株式等譲渡所得割交付金は地方税法第71条の67に基づき、県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県民税株式等譲渡所得割が増加したことによるものである。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
法人事業税交付金 A	1,000,000,000	950,030,000	950,030,000
6 年 度 B	1,083,000,000	1,121,273,000	1,121,273,000
増 減 A-B	△ 83,000,000	△ 171,243,000	△ 171,243,000
増 減 比 率 %	△ 7.7	△ 15.3	△ 15.3

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
法人事業税交付金 A	95.0	100.0
6 年 度 B	103.5	100.0
増 減 A-B	△ 8.5	0.0

(注) 法人事業税交付金は地方税法第72条の76に基づき、県に納付された法人事業税額の7.7%に相当する額が従業者数で等分され市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ減少したのは、県に納付された法人事業税が減少したことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地方消費税交付金 A	8,300,000,000	8,350,470,000	8,350,470,000
6 年 度 B	7,500,000,000	7,732,527,000	7,732,527,000
増 減 A-B	800,000,000	617,943,000	617,943,000
増 減 比 率 %	10.7	8.0	8.0

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
地方消費税交付金 A	100.6	100.0
6 年 度 B	103.1	100.0
増 減 A-B	△ 2.5	0.0

(注) 地方消費税交付金は地方税法第72条の115に基づき、県に納付された地方消費税額が各都道府県間で清算された後、その2分の1に相当する額が市町村人口と従業者数(令和元年10月の税率引上げ分については市町村人口のみ)であん分され交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県に納付された地方消費税額が増加したことによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
ゴルフ場利用税交付金 A	37,000,000	36,177,103	36,177,103
6 年 度 B	40,000,000	31,170,886	31,170,886
増 減 A-B	△ 3,000,000	5,006,217	5,006,217
増 減 比 率 %	△ 7.5	16.1	16.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
ゴルフ場利用税交付金 A	97.8	100.0
6 年 度 B	77.9	100.0
増 減 A-B	19.9	0.0

(注) ゴルフ場利用税交付金は地方税法第103条に基づき、県に納入されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの

第9款 環境性能割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
環境性能割交付金 A	214,000,000	197,978,000	197,978,000
6 年 度 B	232,000,000	201,520,000	201,520,000
増 減 A-B	△ 18,000,000	△ 3,542,000	△ 3,542,000
増 減 比 率 %	△ 7.8	△ 1.8	△ 1.8

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
環境性能割交付金 A	92.5	100.0
6 年 度 B	86.9	100.0
増 減 A-B	5.6	0.0

(注) 環境性能割交付金は地方税法第177条の6に基づき、県に納付された自動車税環境性能割の100分の95の43%に相当する額が市町村道の延長及び面積を基準としてあん分され交付されるもの

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
国有提供施設等所在市町村助成交付金 A	150,000,000	154,564,000	154,564,000
6 年 度 B	150,000,000	148,377,000	148,377,000
増 減 A-B	0	6,187,000	6,187,000
増 減 比 率 %	0.0	4.2	4.2

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
国有提供施設等所在市町村助成交付金 A	103.0	100.0
6 年 度 B	98.9	100.0
増 減 A-B	4.1	0.0

(注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は自衛隊等が使用する飛行場、弾薬庫等の用に供する土地建物等が所在する市町村に対して交付されるもの

第11款 地方特例交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地 方 特 例 交 付 金	349,408,000	349,408,000	349,408,000
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	23,100,000	23,128,000	23,128,000
7 年 度 計 A	372,508,000	372,536,000	372,536,000
6 年 度 計 B	1,885,000,000	1,876,598,000	1,876,598,000
増 減 A-B	△ 1,512,492,000	△ 1,504,062,000	△ 1,504,062,000
増 減 比 率 %	△ 80.2	△ 80.1	△ 80.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
地 方 特 例 交 付 金	100.0	100.0	△ 1,490,329,000	△ 81.0
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	100.1	100.0	△ 13,733,000	△ 37.3
7 年 度 計 A	100.0	100.0	△ 1,504,062,000	△ 80.1
6 年 度 計 B	99.6	100.0	1,454,512,000	344.6
増 減 A-B	0.4	0.0	—	—

- (注) 1 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金及び定額減税減収補填特例交付金で構成
- 2 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条に基づき、住宅借入金等特別税額控除見込額に相当する額に、総務省令で定められる率が乗され交付されるもの
- 3 定額減税減収補填特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条の2に基づき、定額減税見込額に、総務省令で定められる率が乗され交付されるもの
- 4 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補填するため、地方税法附則第65条第4項に基づき、各市町村における当該年度の固定資産税の課税標準特例による減収額に相当する額として算定された額が交付されるもの

収入済額が前年度に比べ減少したのは、定額減税減収補填特例交付金が減少したことなどによるものである。

第12款 地方交付税

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地 方 交 付 税 A	5,574,851,000	5,614,205,000	5,614,205,000
6 年 度 B	4,545,881,000	4,499,525,000	4,499,525,000
増 減 A-B	1,028,970,000	1,114,680,000	1,114,680,000
増 減 比 率 %	22.6	24.8	24.8

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
地 方 交 付 税 A	100.7	100.0
6 年 度 B	99.0	100.0
増 減 A-B	1.7	0.0

- (注) 1 地方交付税は、普通交付税と特別交付税で構成
2 普通交付税は地方公共団体が等しく一定水準の行政を行うことができるよう所得税等の国税の一定割合が地方公共団体の財政力に応じて交付されるもの
3 特別交付税は原則として地方交付税の総額の6%の額とされ基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することができなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、こども子育て費、高齢者保健福祉費及び臨時経済対策費の増額に伴い、基準財政需要額が増加したことなどによるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
交通安全対策特別交付金 A	41,500,000	40,534,000	40,534,000
6 年 度 B	44,000,000	41,202,000	41,202,000
増 減 A-B	△ 2,500,000	△ 668,000	△ 668,000
増 減 比 率 %	△ 5.7	△ 1.6	△ 1.6

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
交通安全対策特別交付金 A	97.7	100.0
6 年 度 B	93.6	100.0
増 減 A-B	4.1	0.0

- (注) 交通安全対策特別交付金は道路交通法に基づき、納付された交通反則金に相当する額から事務的経費を控除した額が交通事故件数及び人口集中地区人口などによりあん分され交付されるもの

第14款 分担金及び負担金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
負 担 金 A	801,460,000	739,609,104	734,630,819	699,260
6 年 度 B	754,697,000	728,475,911	722,727,987	1,203,800
増 減 A-B	46,763,000	11,133,193	11,902,832	△ 504,540
増 減 比 率 %	6.2	1.5	1.6	△ 41.9

項	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
負 担 金 A	4,279,025	91.7	99.3
6 年 度 B	4,544,124	95.8	99.2
増 減 A-B	△ 265,099	△ 4.1	0.1
増 減 比 率 %	△ 5.8	—	—

収入済額が前年度に比べ増加したのは、第一希望の家及び第二希望の家の延利用人数が増加したことにより生活介護負担金が増加したことや、私立保育園(2園)の開園により保育所保育料が増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

養護老人ホーム入所者一部負担金

	収納率 96.5 %	収入未済額	515,225 円
収入未済額の内訳	現年度分	26,825 円	(1件)
	滞納繰越分	488,400 円	(13件)

保育所保育料	収納率 99.2 %	収入未済額	3,763,800 円
		不納欠損額	699,260 円
収入未済額の内訳	現年度分	726,100 円	(28件)
	滞納繰越分	3,037,700 円	(156件)

イ 主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
保育所保育料	558,489,000	540,031,414	535,568,354	95.9	99.2
生活介護 負担金	139,461,000	119,600,103	119,600,103	85.8	100.0

第15款 使用料及び手数料

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
使 用 料	797,481,000	801,031,178	796,453,666	0
手 数 料	755,385,000	732,235,035	731,838,629	54,916
7 年 度 計 A	1,552,866,000	1,533,266,213	1,528,292,295	54,916
6 年 度 計 B	1,546,300,000	1,579,555,452	1,574,991,576	55,315
増 減 A-B	6,566,000	△ 46,289,239	△ 46,699,281	△ 399
増 減 比 率 %	0.4	△ 2.9	△ 3.0	△ 0.7

項	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
使 用 料	4,577,512	99.9	99.4	△ 17,431,923	△ 2.1
手 数 料	341,490	96.9	99.9	△ 29,267,358	△ 3.8
7 年 度 計 A	4,919,002	98.4	99.7	△ 46,699,281	△ 3.0
6 年 度 計 B	4,509,793	101.9	99.7	26,182,162	1.7
増 減 A-B	409,209	△ 3.5	0.0	—	—
増 減 比 率 %	9.1	—	—	—	—

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和6年度1,232円)を含む。

使用料の収入済額が前年度に比べ減少したのは、総合体育館が改修工事のため令和7年4月から同年9月まで利用休止したことにより総合体育館使用料が減少したことなどによるものである。

手数料の収入済額が前年度に比べ減少したのは、クリーンセンター第2工場基幹的設備改良工事に伴い令和7年10月から令和8年3月まで第2工場焼却炉を全停止したため、ごみの搬入量の減少により廃棄物処理手数料が減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

使用料

住宅使用料	収納率 97.9 %	収入未済額 3,424,341 円
収入未済額の内訳	現年度分 1,172,700 円 (24件)	
	滞納繰越分 2,251,641 円 (18件)	
住宅駐車場使用料	収納率 96.4 %	収入未済額 570,961 円
収入未済額の内訳	現年度分 113,066 円 (13件)	
	滞納繰越分 457,895 円 (9件)	

コミュニティ住宅使用料	収納率 98.1 %	収入未済額	545,460 円
収入未済額の内訳	現年度分	77,800 円	(2件)
	滞納繰越分	467,660 円	(1件)

コミュニティ住宅駐車場使用料

	収納率 0.0 %	収入未済額	36,750 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	36,750 円	(1件)

手数料

し尿清掃手数料	収納率 96.8 %	収入未済額	341,490 円
		不納欠損額	54,916 円
収入未済額の内訳	現年度分	94,412 円	(33件)
	滞納繰越分	247,078 円	(92件)

イ 主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
廃棄物処理手数料	377,838,000	356,349,600	356,349,600	94.3	100.0
一般検診手数料	176,850,000	173,885,300	173,885,300	98.3	100.0
道路占用料	176,757,000	180,511,609	180,511,609	102.1	100.0
住宅使用料	158,714,000	159,300,416	155,876,075	98.2	97.9
戸籍証明等手数料	100,370,000	95,510,200	95,510,200	95.2	100.0

第16款 国庫支出金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
国 庫 負 担 金	18,336,057,000	18,211,971,060	18,211,971,060
国 庫 補 助 金	15,270,134,170	11,971,871,562	11,971,871,562
国 庫 委 託 金	69,907,000	73,236,604	73,236,604
7 年 度 計 A	33,676,098,170	30,257,079,226	30,257,079,226
6 年 度 計 B	29,099,643,854	26,165,825,812	26,165,825,812
増 減 A-B	4,576,454,316	4,091,253,414	4,091,253,414
増 減 比 率 %	15.7	15.6	15.6

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
国 庫 負 担 金	99.3	100.0	2,450,160,277	15.5
国 庫 補 助 金	78.4	100.0	1,639,326,241	15.9
国 庫 委 託 金	104.8	100.0	1,766,896	2.5
7 年 度 計 A	89.8	100.0	4,091,253,414	15.6
6 年 度 計 B	89.9	100.0	4,945,504,861	23.3
増 減 A-B	△ 0.1	0.0	—	—

国庫負担金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、令和6年10月からの児童手当拡充の影響が通年で及んだことにより児童手当負担金が増加したことや、障がい福祉サービスの延利用日数の増加により障がい者自立支援給付費負担金が増加したことなどによるものである。

国庫補助金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、クリーンセンター第2工場基幹的設備改良工事が進捗したことにより二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が増加したことや物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が交付されたことなどによるものである。

主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
児 童 手 当 負 担 金	5,313,374,000	5,321,807,554	5,321,807,554	100.2	100.0
生活保護費負担金	4,193,871,000	4,006,826,683	4,006,826,683	95.5	100.0
二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金	4,131,075,000	3,694,806,000	3,694,806,000	89.4	100.0
障がい者自立支援 給付費負担金	3,947,132,000	3,946,778,993	3,946,778,993	100.0	100.0
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	3,061,796,170	2,583,763,000	2,583,763,000	84.4	100.0
学 校 施 設 環 境 改善交付金(小学校)	2,530,177,000	764,358,000	764,358,000	30.2	100.0
保育所運営費負担金	2,138,808,000	2,311,769,035	2,311,769,035	108.1	100.0
障がい児入所 給付費等負担金	1,612,111,000	1,526,700,469	1,526,700,469	94.7	100.0

第17款 県支出金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
県 負 担 金	6,246,093,000	5,991,513,256	5,991,513,256
県 補 助 金	2,568,542,599	2,318,569,078	2,318,569,078
県 委 託 金	1,047,764,000	1,062,841,756	1,062,841,756
7 年 度 計 A	9,862,399,599	9,372,924,090	9,372,924,090
6 年 度 計 B	9,134,556,000	8,682,515,098	8,682,515,098
増 減 A-B	727,843,599	690,408,992	690,408,992
増 減 比 率 %	8.0	8.0	8.0

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
県 負 担 金	95.9	100.0	349,767,293	6.2
県 補 助 金	90.3	100.0	△ 5,834,216	△ 0.3
県 委 託 金	101.4	100.0	346,475,915	48.4
7 年 度 計 A	95.0	100.0	690,408,992	8.0
6 年 度 計 B	95.1	100.0	536,960,320	6.6
増 減 A-B	△ 0.1	0.0	—	—

県負担金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、障がい福祉サービスの延利用日数の増加により障がい者自立支援給付費負担金が増加したことなどによるものである。

県委託金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、国勢調査市町村交付金が増加したことや参議院議員通常選挙執行委託金が交付されたことなどによるものである。

主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
障がい者自立支援給付費負担金	1,973,566,000	1,973,389,496	1,973,389,496	100.0	100.0
保育所運営費負担金	1,069,404,000	942,512,478	942,512,478	88.1	100.0
国民健康保険 基盤安定負担金	810,305,000	746,133,819	746,133,819	92.1	100.0
障がい児入所 給付費等負担金	806,055,000	763,350,233	763,350,233	94.7	100.0
後期高齢者医療保険 基盤安定負担金	664,637,000	656,547,621	656,547,621	98.8	100.0
児童手当負担金	611,787,000	611,883,665	611,883,665	100.0	100.0
県民税徴収取扱費交付金	522,000,000	537,844,121	537,844,121	103.0	100.0

第18款 財産収入

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
財 産 運 用 収 入	201,759,000	206,724,357	206,724,357
財 産 売 払 収 入	4,273,325,000	4,632,945,448	4,632,945,448
7 年 度 計 A	4,475,084,000	4,839,669,805	4,839,669,805
6 年 度 計 B	628,051,000	835,733,599	835,733,599
増 減 A-B	3,847,033,000	4,003,936,206	4,003,936,206
増 減 比 率 %	612.5	479.1	479.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
財 産 運 用 収 入	102.5	100.0	34,309,250	19.9
財 産 売 払 収 入	108.4	100.0	3,969,626,956	598.4
7 年 度 計 A	108.1	100.0	4,003,936,206	479.1
6 年 度 計 B	133.1	100.0	20,663,282	2.5
増 減 A-B	△ 25.0	0.0	—	—

財産売払収入の収入済額が前年度に比べ増加したのは、大泉寺地区企業用地の売却などによるものである。

主なものの収入状況(節別)

(単位 円)

節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
土 地 売 払 収 入	4,272,505,000	4,624,785,648	4,624,785,648	108.2	100.0
土地建物貸付収入	157,897,000	160,415,886	160,415,886	101.6	100.0

第19款 寄 附 金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
寄 附 金 A	829,400,000	803,331,459	803,331,459
6 年 度 B	540,000,000	574,933,722	574,933,722
増 減 A-B	289,400,000	228,397,737	228,397,737
増 減 比 率 %	53.6	39.7	39.7

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
寄 附 金 A	96.9	100.0
6 年 度 B	106.5	100.0
増 減 A-B	△ 9.6	0.0

主な寄附金

ふるさと納税	23,506 件	742,531,000 円
企業版ふるさと納税	36 件	36,100,000 円
子育て支援	4 件	8,060,000 円
社会福祉向上	5 件	7,708,323 円

収入済額が前年度に比べ増加したのは、ふるさと納税の件数が増加したことなどによるものである。

第20款 繰 入 金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
繰 入 金 A	1,758,016,000	1,717,406,497	1,717,406,497
6 年 度 B	3,925,992,000	2,682,162,576	2,682,162,576
増 減 A-B	△ 2,167,976,000	△ 964,756,079	△ 964,756,079
増 減 比 率 %	△ 55.2	△ 36.0	△ 36.0

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
繰 入 金 A	97.7	100.0
6 年 度 B	68.3	100.0
増 減 A-B	29.4	0.0

収入済額が前年度に比べ減少したのは、財政調整基金繰入金が減少したことなどによるものである。

主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,014,026,000	1,014,026,000	1,014,026,000	100.0	100.0
ま ち づ く り 寄 附 基 金 繰 入 金	545,132,000	545,132,598	545,132,598	100.0	100.0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	137,358,000	127,004,273	127,004,273	92.5	100.0

第21款 繰 越 金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
繰 越 金 A	915,768,365	915,768,971	915,768,971
6 年 度 B	388,929,848	388,930,174	388,930,174
増 減 A-B	526,838,517	526,838,797	526,838,797
増 減 比 率 %	135.5	135.5	135.5

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
繰 越 金 A	100.0	100.0
6 年 度 B	100.0	100.0
増 減 A-B	0.0	0.0

(注) 繰越金は前年度の収入済額と支出済額の差引額(形式収支)が計上されるもの

第22款 諸 収 入

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
延滞金、加算金 及 び 過 料	32,001,000	25,209,039	25,209,039	0
市 預 金 利 子	5,942,000	18,221,411	18,221,411	0
貸付金元利収入	897,541,000	899,669,833	897,552,000	0
受託事業収入	220,294,000	205,159,748	205,159,748	0
雑 入	2,851,289,000	3,323,865,000	2,826,480,375	26,164,196
7 年 度 計 A	4,007,067,000	4,472,125,031	3,972,622,573	26,164,196
6 年 度 計 B	5,197,329,000	5,571,619,895	5,087,402,994	22,769,884
増 減 A-B	△ 1,190,262,000	△ 1,099,494,864	△ 1,114,780,421	3,394,312
増 減 比 率 %	△ 22.9	△ 19.7	△ 21.9	14.9

項	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
延滞金、加算金 及 び 過 料	0	78.8	100.0	△ 3,420,465	△ 11.9
市 預 金 利 子	0	306.7	100.0	13,903,910	322.0
貸付金元利収入	2,117,833	100.0	99.8	△ 12,900,000	△ 1.4
受託事業収入	0	93.1	100.0	173,990,419	558.2
雑 入	471,277,522	99.1	85.0	△ 1,286,354,285	△ 31.3
7 年 度 計 A	473,395,355	99.1	88.8	△ 1,114,780,421	△ 21.9
6 年 度 計 B	461,523,507	97.9	91.3	1,548,789,630	43.8
増 減 A-B	11,871,848	1.2	△ 2.5	—	—
増 減 比 率 %	2.6	—	—	—	—

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和7年度57,093円、令和6年度76,490円)を含む。

受託事業収入の収入済額が前年度に比べ増加したのは、後期高齢者医療事業特別会計の保健事業が一般会計へ移管したことに伴う後期高齢者医療健康診査事業受託金などによるものである。

雑入の収入済額が前年度に比べ減少したのは、前年度に大泉寺地区企業用地の売買契約の解除に伴う違約金があったことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

貸付金元利収入

災害援護資金貸付金元利収入	収納率	0.6 %	収入未済額	2,117,833 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		2,117,833 円	(2件)

雑入

医療費等返還金	収納率	92.5 %	収入未済額	8,345,797 円
収入未済額の内訳	現年度分		1,056,156 円	(31件)
	滞納繰越分		7,289,641 円	(78件)

学校体育施設開放等実費徴収金

	収納率	99.6 %	収入未済額	40,500 円
収入未済額の内訳	現年度分		40,500 円	(4件)

高齢者措置費本人負担金	収納率	6.7 %	収入未済額	8,455,891 円
収入未済額の内訳	現年度分		1,070,936 円	(15件)
	滞納繰越分		7,384,955 円	(77件)

介護福祉特別給付金返還金	収納率	0.0 %	収入未済額	54,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		54,000 円	(2件)

特別障がい者手当等返納金	収納率	17.9 %	収入未済額	268,620 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		268,620 円	(3件)

介護給付費等事業者返還金	収納率	88.1 %	収入未済額	2,232,959 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		2,232,959 円	(3件)

臨時福祉給付金返還金等	収納率	0.0 %	収入未済額	339,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		339,000 円	(28件)

生活保護法第63条等返還金	収納率	17.9 %	収入未済額	273,521,222 円
			不納欠損額	25,023,278 円
収入未済額の内訳	現年度分		40,803,082 円	(423件)
	滞納繰越分		232,718,140 円	(1,263件)

市遺児手当返納金	収納率	0.0 %	収入未済額	10,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		10,000 円	(1件)

児童手当過払返納金	収納率	63.4 %	収入未済額	605,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		605,000 円	(7件)

子ども福祉手当返納金	収納率	5.8 %	収入未済額	204,000 円
			不納欠損額	22,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		204,000 円	(4件)

児童扶養手当返納金	収納率	7.5 %	収入未済額	7,943,590 円
			不納欠損額	130,700 円
収入未済額の内訳	現年度分		552,170 円	(5件)
	滞納繰越分		7,391,420 円	(16件)
保育園給食費	収納率	99.4 %	収入未済額	941,626 円
			不納欠損額	116,088 円
収入未済額の内訳	現年度分		442,630 円	(108件)
	滞納繰越分		498,996 円	(194件)
保育園職員等給食費	収納率	99.7 %	収入未済額	239,040 円
収入未済額の内訳	現年度分		239,040 円	(38件)
(注) 収入未済額239,040円は、職員給食費を亡失したものである。				
小規模企業等振興資金信用保証料返還金	収納率	93.2 %	収入未済額	307,760 円
収入未済額の内訳	現年度分		67,019 円	(4件)
	滞納繰越分		240,741 円	(5件)
プレミアム付商品券返還金	収納率	0.0 %	収入未済額	5,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		5,000 円	(1件)
雇用安定支援補助金返還金等	収納率	17.5 %	収入未済額	1,530,000 円
収入未済額の内訳	現年度分		550,000 円	(2件)
	滞納繰越分		980,000 円	(1件)
立地用地取得事業助成金返還金等	収納率	29.5 %	収入未済額	2,445,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		2,445,000 円	(2件)
市営住宅等修繕負担金	収納率	71.9 %	収入未済額	1,089,257 円
収入未済額の内訳	現年度分		327,995 円	(8件)
	滞納繰越分		761,262 円	(12件)
市営住宅浄化槽負担金	収納率	91.3 %	収入未済額	100,800 円
収入未済額の内訳	現年度分		72,900 円	(42件)
	滞納繰越分		27,900 円	(16件)
市営住宅家賃等使用損害金	収納率	5.7 %	収入未済額	2,558,902 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		2,558,902 円	(10件)
デジタル消防救急無線システム整備損害賠償金等	収納率	0.7 %	収入未済額	136,290,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		136,290,000 円	(1件)
物損事故に係る損害金等	収納率	5.5 %	収入未済額	208,672 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		208,672 円	(3件)
就学援助費返還金等	収納率	73.9 %	収入未済額	260,600 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		260,600 円	(4件)

学校給食費	収納率 97.9 %	収入未済額	23,256,575 円
		不納欠損額	872,130 円
収入未済額の内訳	現年度分	13,698,115 円	(3,625件)
	滞納繰越分	9,558,460 円	(2,495件)
支払督促申立手続費用等	収納率 94.7 %	収入未済額	23,711 円
収入未済額の内訳	現年度分	6,526 円	(1件)
	滞納繰越分	17,185 円	(6件)

イ 主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
学 校 給 食 費 (現 年 度 分)	1,223,816,000	1,151,422,645	1,137,775,380	93.0	98.8
小規模企業等振 興資金融資貸付金	800,000,000	800,000,000	800,000,000	100.0	100.0
公 共 事 業 補 償 金	239,412,000	109,135,789	109,135,789	45.6	100.0
保 育 園 給 食 費	237,989,000	239,196,724	237,899,970	100.0	99.5
デジタル基盤改革 支 援 補 助 金	195,657,000	179,628,000	179,628,000	91.8	100.0
後期高齢者医療健康 診 査 事 業 受 託 金	159,899,000	153,685,440	153,685,440	96.1	100.0
療養給付費負担金 (過年度精算分)	117,900,000	43,451,218	43,451,218	36.9	100.0

第23款 市 債

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
市 債 A	24,938,500,000	13,158,600,000	13,158,600,000
6 年 度 B	17,719,900,000	8,966,100,000	8,966,100,000
増 減 A-B	7,218,600,000	4,192,500,000	4,192,500,000
増 減 比 率 %	40.7	46.8	46.8

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
市 債 A	52.8	100.0
6 年 度 B	50.6	100.0
増 減 A-B	2.2	0.0

収入済額が前年度に比べ増加したのは、小中学校校舎等リニューアル工事やクリーンセンター施設再整備の事業費が増加したことなどによるものである。

収入率は、事業費が見込みを下回ったこと及び市債充当予定事業の一部が翌年度に繰り越されたことなどにより52.8%となった。

主なものの収入状況(節別)

(単位 円)

節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
教 育 債	12,954,700,000	5,394,700,000	5,394,700,000	41.6	100.0
土 木 債	6,164,500,000	3,298,300,000	3,298,300,000	53.5	100.0
衛 生 債	5,208,300,000	3,985,100,000	3,985,100,000	76.5	100.0

2 歳 出

(1) 概 要

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
7 年 度	156,456,818,134	138,536,047,022	12,601,284,676	5,319,486,436	88.5
6 年 度	139,121,479,702	125,617,229,624	8,447,361,134	5,056,888,944	90.3
増 減	17,335,338,432	12,918,817,398	4,153,923,542	262,597,492	△ 1.8
増減比率%	12.5	10.3	49.2	5.2	—

ア 款別支出済額の前年度対比

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
総 額	138,536,047,022	100.0	125,617,229,624	100.0	12,918,817,398	10.3
1 議 会 費	459,758,808	0.3	457,300,087	0.4	2,458,721	0.5
2 総 務 費	16,503,464,839	11.9	11,443,876,443	9.1	5,059,588,396	44.2
3 民 生 費	59,003,496,696	42.6	58,017,778,171	46.2	985,718,525	1.7
4 衛 生 費	18,880,896,205	13.6	15,636,385,045	12.5	3,244,511,160	20.7
5 労 働 費	11,500,000	0.0	11,500,000	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	347,129,515	0.3	287,578,243	0.2	59,551,272	20.7
7 商 工 費	2,251,177,153	1.6	5,334,928,778	4.2	△ 3,083,751,625	△ 57.8
8 土 木 費	12,360,705,814	8.9	9,685,343,671	7.7	2,675,362,143	27.6
9 消 防 費	2,755,446,542	2.0	2,882,774,123	2.3	△ 127,327,581	△ 4.4
10 教 育 費	18,013,368,850	13.0	14,070,115,483	11.2	3,943,253,367	28.0
11 公 債 費	7,949,102,600	5.8	7,789,649,580	6.2	159,453,020	2.0
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—

総務費が前年度に比べ増加したのは、大泉寺地区企業用地の売却収入を財政調整基金積立金に積み立てたことや、食料品等物価高騰対策支援事業を行ったことなどによるものである。

民生費が前年度に比べ増加したのは、定額減税補足給付金事業が減少したものの、令和6年10月からの児童手当拡充の影響が通年で及んだことにより児童手当が増加したことや物価高対応子育て応援手当を支給したことなどによるものである。

衛生費が前年度に比べ増加したのは、クリーンセンター施設再整備が進捗したことなどによるものである。

農林水産業費が前年度に比べ増加したのは、細野地区用水路整備工事を行ったことなどによるものである。

商工費が前年度に比べ減少したのは、前年度に大泉寺地区企業用地の売買契約の解除に伴う返還金を支払ったことなどによるものである。

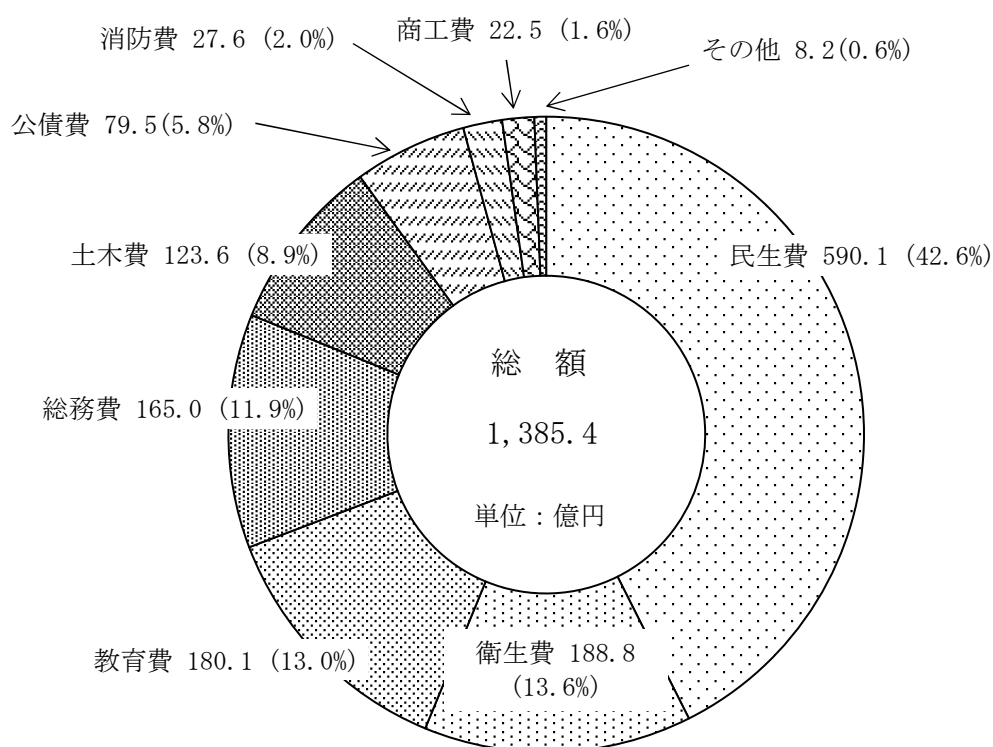
土木費が前年度に比べ増加したのは、名鉄春日井駅周辺整備及び西部第一・第二土地区画整理事業が進捗したことや、高森山公園改修工事を行ったことなどによるものである。

消防費が前年度に比べ減少したのは、前年度に旧消防署解体工事を行ったことなどによるものである。

教育費が前年度に比べ増加したのは、小中学校の校舎等リニューアル工事が進捗したことなどによるものである。

公債費が前年度に比べ増加したのは、定期償還元金及び利子が増加したことによるものである。

イ 支出済額の款別構成



ウ 性質別支出済額の前年度対比

(単位 千円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率%
総 額	138,536,047	100.0	125,617,230	100.0	12,918,817	10.3
義 務 的 経 費	68,797,982	49.7	66,193,929	52.7	2,604,053	3.9
人 件 費	21,518,911	15.5	20,108,398	16.0	1,410,513	7.0
扶 助 費	39,407,826	28.5	38,375,454	30.6	1,032,372	2.7
公 債 費	7,871,245	5.7	7,710,077	6.1	161,168	2.1
投 資 的 経 費	24,645,555	17.8	16,371,210	13.0	8,274,345	50.5
普通建設事業費	24,645,555	17.8	16,371,210	13.0	8,274,345	50.5
その他の経費	45,092,510	32.5	43,052,091	34.3	2,040,419	4.7
物 件 費	18,001,450	13.0	17,438,117	13.9	563,333	3.2
維持補修費	1,952,436	1.4	2,028,415	1.6	△ 75,979	△ 3.7
補 助 費 等	8,808,910	6.3	11,837,388	9.4	△ 3,028,478	△ 25.6
貸 付 金	810,000	0.6	810,000	0.7	0	0.0
繰 出 金	10,201,544	7.4	9,765,506	7.8	436,038	4.5
積 立 金	5,318,170	3.8	1,172,665	0.9	4,145,505	353.5

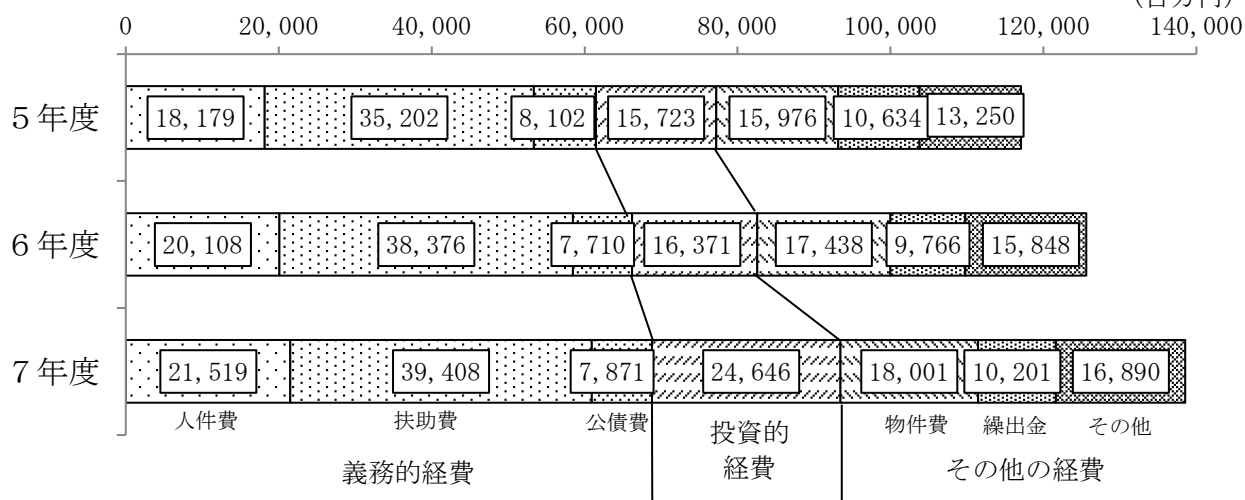
義務的経費のうち、人件費が増加したのは、主に給与改定等に伴う給料471,010千円及び報酬215,965千円の増加によるものであり、扶助費が増加したのは、主に児童手当1,495,190千円の増加によるものである。

投資的経費が増加したのは、主にクリーンセンター施設再整備3,798,914千円の増加によるものである。

その他の経費のうち、補助費等が減少したのは、主に前年度にあった大泉寺地区企業用地の売買契約の解除に伴う返還金2,973,542千円の減少によるものであり、積立金が増加したのは、主に財政調整基金積立金3,933,091千円の増加によるものである。

エ 性質別支出済額の推移

(百万円)



(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
議 会 費 A	465,719,000	459,758,808	5,960,192	98.7
6 年 度 B	469,092,000	457,300,087	11,791,913	97.5
増 減 A-B	△ 3,373,000	2,458,721	△ 5,831,721	1.2
増 減 比 率 %	△ 0.7	0.5	△ 49.5	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
議 員 報 酬	207,294,000	207,293,225	775	100.0
議員期末手当・共済費	142,705,000	142,702,948	2,052	100.0

第2款 総務費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
総務管理費	14,916,432,000	14,206,371,992	352,349,511	357,710,497	95.2	148.2
徴 税 費	1,095,880,000	1,022,394,568	2,200,000	71,285,432	93.3	104.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	823,511,000	717,496,270	22,198,000	83,816,730	87.1	109.7
選 挙 費	289,440,000	254,792,114	0	34,647,886	88.0	215.2
統計調査費	257,214,000	228,505,542	0	28,708,458	88.8	667.7
監査委員費	75,977,000	73,904,353	0	2,072,647	97.3	107.0
7 年 度 計 A	17,458,454,000	16,503,464,839	376,747,511	578,241,650	94.5	144.2
6 年 度 計 B	11,979,563,500	11,443,876,443	118,100,000	417,587,057	95.5	—
増 減 A-B	5,478,890,500	5,059,588,396	258,647,511	160,654,593	△ 1.0	—
増減比率%	45.7	44.2	219.0	38.5	—	—

ア 執行状況(節別)

総務管理費

一般管理費の職員手当等 執行率 94.9 % 不用額 66,450,771 円
退職手当及び時間外勤務手当が見込みを下回ったことなどによるものである。

一般管理費の需用費 執行率 83.1 % 不用額 40,746,956 円
 庁舎管理費において、電気料金が見込みを下回ったことなどによるものである。

一般管理費の役務費 執行率 80.9 % 不用額 23,451,936 円
郵便料が見込みを下回ったことなどによるものである。

一般管理費の使用料及び賃借料 執行率 91.2 % 不用額 53,845,360 円

基幹系住民情報システム(住記・税系)において、国が定める標準仕様に準拠したシステムへの年度内の移行が困難となり、ガバメントクラウド利用料が見込みを下回ったことなどによるものである。

徵稅費

賦課徴収費の償還金、利子及び割引料

執行率 82.8 % 不用額 34,460,403 円

法人市民税などの過誤納還付金及び還付加算金が見込みを下回ったことによるものである。

戶籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の需用費 執行率 59.1 % 不用額 42,733,961 円

一般旅券発給において、令和8年3月から旅券手数料取扱業務を委託したことに伴い、収入印紙買受け代が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

総務管理費 一般管理費

本庁舎東基幹的防災倉庫整備工事 [継続費繰越] 繰越額 34,900,000 円
本庁舎東基幹的防災倉庫整備工事において、執行残額を繰り越したものである。

基幹系住民情報システム標準化業務 [繰越明許費] 繰越額 199,980,000 円
基幹系住民情報システム(住記・税系)において、国が定める標準仕様に準拠したシステムへの年度内の移行が困難となり、明許繰越しとしたものである。

総務管理費 会計管理費

歳入金管理システム改修業務	[繰越明許費]	繰越額	528,000 円
---------------	---------	-----	-----------

基幹系住民情報システム(住記・税系)において、国が定める標準仕様に準拠したシステムへの年度内の移行が困難となり、データ連携先である歳入金管理システムの改修業務について、明許繰越しとしたものである。

総務管理費 食料品等物価高騰対策支援事業費

食料品等物価高騰対策支援事業 [繰越明許費] 繰越額 116,941,511 円

食料品等物価高騰対策支援として配付した商品券の使用期限を令和8年10月末としたことから、明許繰越しとしたものである。

徴税費 税務総務費

コンビニ交付システム(所得課税証明書)改修業務

〔繰越明許費〕 繰越額 2,200,000 円

基幹系住民情報システム(住記・税系)において、国が定める標準仕様に準拠したシステムへの年度内の移行が困難となり、データ連携先であるコンビニ交付システム(所得課税証明書)の改修業務について、明許繰越しとしたものである。

戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費

戸籍システム改修業務

〔繰越明許費〕 繰越額 17,094,000 円

国の補正予算(社会保障・税番号制度システム整備費補助金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和7年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

コンビニ交付システム(住民票等)改修業務

〔繰越明許費〕 繰越額 5,104,000 円

基幹系住民情報システム(住記・税系)において、国が定める標準仕様に準拠したシステムへの年度内の移行が困難となり、データ連携先であるコンビニ交付システム(住民票等)の改修業務について、明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
人件費 (一般管理費)	5,691,372,000	5,587,536,122	0	103,835,878	98.2
財政調整基金積立金	3,997,358,000	3,997,090,648	0	267,352	100.0
食料品等物価高騰 対策支援事業	886,032,000	769,090,489	116,941,511	0	86.8
まちづくり寄附基金 積立金	797,174,000	762,819,829	0	34,354,171	95.7
情報システム管理	660,200,000	604,599,773	0	55,600,227	91.6
人件費 (税務総務費)	563,440,000	543,588,338	0	19,851,662	96.5
庁舎管理費	445,933,000	429,503,454	0	16,429,546	96.3
人件費 (戸籍住民基本台帳費)	309,284,000	296,415,500	0	12,868,500	95.8

第3款 民生費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
社会福祉費	31,908,355,170	30,718,008,552	23,020,000	1,167,326,618	96.3	94.0
児童福祉費	23,114,507,000	22,600,792,668	32,210,468	481,503,864	97.8	114.2
生活保護費	5,933,195,000	5,683,990,476	0	249,204,524	95.8	102.2
災害救助費	705,000	705,000	0	0	100.0	165.9
7 年 度 計 A	60,956,762,170	59,003,496,696	55,230,468	1,898,035,006	96.8	101.7
6 年 度 計 B	59,989,590,856	58,017,778,171	153,329,170	1,818,483,515	96.7	—
増 減 A-B	967,171,314	985,718,525	△ 98,098,702	79,551,491	0.1	—
増減比率%	1.6	1.7	△ 64.0	4.4	—	—

ア 執行状況(節別)

社会福祉費

社会福祉総務費の委託料 執行率 91.0 % 不用額 64,015,096 円
 地域包括支援センター運営に係る委託料が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金

執行率 70.5 % 不用額 478,691,189 円
 定額減税補足給付金事業において、申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会福祉施設費の委託料 執行率 94.9 % 不用額 28,831,940 円
 社会福祉施設指定管理料において、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

老人福祉費の扶助費 執行率 86.9 % 不用額 32,644,342 円
 老人福祉施設入所措置費において、措置件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

児童福祉費

児童福祉総務費の償還金、利子及び割引料

執行率 84.2 % 不用額 21,109,611 円
 就学前教育・保育施設整備交付金返還金について、国への返還が翌年度以降になったことなどによるものである。

保育園費の需用費 執行率 91.3 % 不用額 61,594,416 円
 保育園給食用材料購入代が見込みを下回ったことなどによるものである。

次世代育成支援対策費の工事請負費

執行率 90.6 % 不用額 23,467,168 円

味美子どもの家リニューアル工事が低額で契約できたことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

社会福祉費 老人福祉費

老人福祉施設整備等補助 [繰越明許費] 繰越額 23,020,000 円

国の補正予算(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和7年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

児童福祉費 児童措置費

物価高対応子育て応援手当 [繰越明許費] 繰越額 32,210,468 円

手当の申請受付期限が令和8年6月であるため、明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
障がい者等介護給付及び訓練等給付	8,386,870,000	8,385,081,936	0	1,788,064	100.0
児童手当	6,570,583,000	6,568,410,061	0	2,172,939	100.0
生活保護費	5,589,425,000	5,349,648,932	0	239,776,068	95.7
私立保育園等運営費	4,987,519,000	4,934,872,967	0	52,646,033	98.9
人件費 (保育園費)	4,787,833,000	4,654,772,722	0	133,060,278	97.2
介護保険事業 特別会計繰出金	3,533,390,000	3,489,750,535	0	43,639,465	98.8
後期高齢者医療 給付費負担金	3,396,431,000	3,396,431,000	0	0	100.0
障がい児通所 支援等給付	3,023,367,000	2,941,987,635	0	81,379,365	97.3
国民健康保険事業 特別会計繰出金	2,230,779,000	2,083,327,730	0	147,451,270	93.4
子ども医療費	1,945,325,000	1,847,595,838	0	97,729,162	95.0
定額減税補足 給付金事業	1,405,000,000	950,238,875	0	454,761,125	67.6
人件費 (社会福祉総務費)	1,062,417,000	1,040,003,904	0	22,413,096	97.9
後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	1,017,010,000	983,050,676	0	33,959,324	96.7

第4款 衛 生 費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
保健衛生費	5,937,764,000	5,710,278,454	13,409,000	214,076,546	96.2	99.7
環境対策費	325,457,000	275,730,678	0	49,726,322	84.7	87.4
清 掃 費	14,633,829,500	12,877,247,199	1,335,689,400	420,892,901	88.0	134.4
上 水 道 費	25,942,000	17,639,874	0	8,302,126	68.0	106.7
7 年 度 計 A	20,922,992,500	18,880,896,205	1,349,098,400	692,997,895	90.2	120.7
6 年 度 計 B	16,981,872,523	15,636,385,045	546,962,500	798,524,978	92.1	—
増 減 A-B	3,941,119,977	3,244,511,160	802,135,900	△ 105,527,083	△ 1.9	—
増減比率%	23.2	20.7	146.7	△ 13.2	—	—

ア 執行状況(節別)

保健衛生費

保健予防費の委託料 執行率 94.7 % 不用額 101,609,669 円

感染症予防対策において、新型コロナワクチン定期接種の実施件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

保健予防費の負担金、補助及び交付金

執行率 82.7 % 不用額 64,543,944 円

妊婦支援給付金の申請者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

環境対策費

環境対策費の負担金、補助及び交付金

執行率 58.4 % 不用額 40,341,400 円

地球温暖化対策において、民間住宅省エネ改修事業費補助金の申請者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

清掃費

ごみ処理費の需用費 執行率 88.6 % 不用額 103,809,553 円

クリーンセンターにおいて、電気料金が見込みを下回ったことなどによるものである。

ごみ処理費の委託料 執行率 86.8 % 不用額 226,191,656 円

クリーンセンターにおいて、第2工場焼却炉停止に伴う一般廃棄物可燃ごみ運搬処分業務委託料が見込みを下回ったことなどによるものである。

(注) ごみ処理費の委託料における執行率86.8%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

し尿処理費の需用費 執行率 90.1 % 不用額 23,556,767 円

衛生プラント管理費において、乾燥焼却設備修繕が低額で契約できたことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

保健衛生費 保健衛生総務費

健康管理システム改修業務 [繰越明許費] 繰越額 13,409,000 円

基幹系住民情報システム(住記・税系)において、国が定める標準仕様に準拠したシステムへの年度内の移行が困難となり、データ連携先である健康管理システムの改修業務について、明許繰越しとしたものである。

清掃費 ごみ処理費

クリーンセンター施設再整備 [継続費繰越] 繰越額 1,335,689,400 円

クリーンセンター第2工場基幹的設備改良工事等において、執行残額を繰り越したものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
クリーンセンター施設再整備	9,583,907,500	8,093,541,259	1,335,689,400	154,676,841	84.4
クリーンセンター管理費	1,890,699,000	1,730,783,104	0	159,915,896	91.5
市民病院事業会計繰出金	1,835,920,000	1,835,920,000	0	0	100.0
人件費(清掃総務費)	1,248,854,000	1,225,987,789	0	22,866,211	98.2
感染症予防対策	1,134,603,000	1,048,367,771	0	86,235,229	92.4
健康管理施設管理	784,775,000	778,840,438	0	5,934,562	99.2
資源分別収集	624,041,000	606,137,469	0	17,903,531	97.1
健康診査等	545,634,000	540,801,103	0	4,832,897	99.1
人件費(保健衛生総務費)	437,996,000	426,869,055	0	11,126,945	97.5
クリーンセンター小工事	371,000,000	364,725,650	0	6,274,350	98.3
衛生プラント管理費	320,943,000	297,266,703	0	23,676,297	92.6
一般管理費(ごみ処理費)	317,611,000	294,650,184	0	22,960,816	92.8

第5款 労働費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
労働費 A	11,500,000	11,500,000	0	0	100.0
6年度 B	11,500,000	11,500,000	0	0	100.0
増減 A-B	0	0	0	0	0.0
増減比率%	0.0	0.0	0.0	0.0	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
勤労者資金融資	10,000,000	10,000,000	0	0	100.0

第6款 農林水産業費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	前年度比%
農業費	307,446,000	293,597,117	0	13,848,883	95.5	119.2
林業費	58,593,000	53,532,398	0	5,060,602	91.4	129.6
7年度計 A	366,039,000	347,129,515	0	18,909,485	94.8	120.7
6年度計 B	309,801,000	287,578,243	0	22,222,757	92.8	—
増減 A-B	56,238,000	59,551,272	0	△ 3,313,272	2.0	—
増減比率%	18.2	20.7	0.0	△ 14.9	—	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
人件費 (農業総務費)	84,547,000	79,429,850	0	5,117,150	93.9
農業用施設整備	83,944,000	83,943,552	0	448	100.0
森林環境譲与税金 基金積立金	41,082,000	38,896,878	0	2,185,122	94.7
ふれあい農業 公園管理費	39,819,000	39,777,502	0	41,498	99.9
農業用施設管理費	35,836,000	34,000,060	0	1,835,940	94.9
担い手育成支援	18,746,000	17,202,240	0	1,543,760	91.8

第7款 商 工 費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
商 工 費 A	2,300,081,000	2,251,177,153	0	48,903,847	97.9
6 年 度 B	5,387,024,000	5,334,928,778	0	52,095,222	99.0
増 減 A-B	△ 3,086,943,000	△ 3,083,751,625	0	△ 3,191,375	△ 1.1
増 減 比 率 %	△ 57.3	△ 57.8	0.0	△ 6.1	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
小規模企業等 振興資金融資	800,000,000	800,000,000	0	0	100.0
ふるさと納税推進	356,448,000	339,470,339	0	16,977,661	95.2
新たな事業の創出と 事業者の成長促進	332,206,000	319,241,787	0	12,964,213	96.1
企業誘致の推進と事業拡大 に対応した企業立地の支援	233,500,000	233,478,000	0	22,000	100.0
人件費 (商工総務費)	163,930,000	158,716,710	0	5,213,290	96.8
勝川駅前公営 施設管理費	153,877,000	153,708,400	0	168,600	99.9
地域活性化助成事業	125,000,000	118,276,176	0	6,723,824	94.6

第 8 款 土 木 費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
土木管理費	1,041,610,000	1,010,681,185	0	30,928,815	97.0	104.0
道路橋りょう費	1,973,018,000	1,780,819,736	70,945,675	121,252,589	90.3	125.6
河 川 費	956,649,318	909,241,893	2,911,030	44,496,395	95.0	164.6
都市計画費	11,138,626,000	8,363,705,227	1,929,681,558	845,239,215	75.1	128.6
住 宅 費	303,029,000	296,257,773	0	6,771,227	97.8	124.1
7 年 度 計 A	15,412,932,318	12,360,705,814	2,003,538,263	1,048,688,241	80.2	127.6
6 年 度 計 B	11,771,315,376	9,685,343,671	1,125,400,318	960,571,387	82.3	—
増 減 A-B	3,641,616,942	2,675,362,143	878,137,945	88,116,854	△ 2.1	—
増減比率%	30.9	27.6	78.0	9.2	—	—

ア 執行状況(節別)

道路橋りょう費

道路整備費の公有財産購入費 執行率 59.3 % 不用額 52,917,704 円

北尾張中央道整備事業において、県事業と連携して行う用地取得の件数が見込みを下回ったことによるものである。

(注) 道路整備費の公有財産購入費における執行率59.3%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

道路整備費の補償、補填及び賠償金

執行率 56.8 % 不用額 43,386,096 円

北尾張中央道整備事業において、県事業と連携して行う用地取得の件数が見込みを下回ったことによるものである。

(注) 道路整備費の補償、補填及び賠償金における執行率56.8%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

都市計画費

都市計画総務費の工事請負費 執行率 86.9 % 不用額 47,374,800 円

高森山公園改修工事が低額で契約できたことなどによるものである。

土地区画整理費の負担金、補助及び交付金

執行率 89.4 % 不用額 394,779,500 円

西部第一・第二及び熊野桜佐土地区画整理事業において、国庫補助金(社会資本整備総合交付金・都市構造再編集中支援事業補助金)の交付額が見込みを下回ったことに伴い市の負担金も減少したことなどによるものである。

(注) 土地区画整理費の負担金、補助及び交付金における執行率89.4%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

街路事業費の補償、補填及び賠償金

執行率 65.7 % 不用額 60,308,975 円

東山大泉寺線整備事業において、用地交渉が難航し、契約に至らなかったことによるものである。

(注) 街路事業費の補償、補填及び賠償金における執行率65.7%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

都市下水路費の繰出金 執行率 87.4 % 不用額 235,446,169 円

公共下水道事業会計において、分流式下水道に要する経費が見込みを下回ったことなどにより同事業会計への繰出金が見込みを下回ったことによるものである。

(注) 都市下水路費の繰出金における執行率87.4%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

イ 翌年度繰越事業とその理由

道路橋りょう費 道路整備費

北尾張中央道公共補償用地購入 [繰越明許費] 繰越額 23,645,675 円

移転先の選定に時間を要したことにより、年度内の物件移転が困難となり、明許繰越しとしたものである。

道路橋りょう費 橋りょう整備費

宮南橋架替工事 [継続費繰越] 繰越額 47,300,000 円

宮南橋架替工事において、執行残額を繰り越したものである。

河川費 河川整備費

桜佐排水樋管撤去工事負担金 [継続費繰越] 繰越額 2,911,030 円

桜佐排水樋管撤去工事負担金において、執行残額を繰り越したものである。

都市計画費 都市計画総務費

高蔵寺駅北口駅前広場等実施設計業務 [継続費繰越] 繰越額 92,000,000 円

高蔵寺駅北口駅前広場等実施設計業務委託において、執行残額を繰り越したものである。

都市計画費 土地区画整理費

熊野桜佐土地区画整理事業 [繰越明許費] 繰越額 207,947,000 円

西部第一土地区画整理事業 [繰越明許費] 繰越額 109,670,000 円

西部第二土地区画整理事業 [繰越明許費] 繰越額 65,230,000 円

地権者との調整や他工事との工程調整に時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

都市構造再編集中支援事業 [繰越明許費] 繰越額 141,800,000 円

西部第一・第二土地区画整理事業地内の調整池整備において、工事用地や搬入路の調整に時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

都市計画費 街路事業費

都市計画道路鷹来線用地購入 [繰越明許費] 繰越額 28,969,558 円

移転先の選定に時間を要したことにより、年度内の物件移転が困難となり、明許繰越しとしたものである。

都市計画道路 3・4・237東山大泉寺線道路整備工事

[継続費繰越] 繰越額 16,526,000 円

都市計画道路 3・4・237東山大泉寺線道路整備工事において、執行残額を繰り越したものである。

名鉄春日井駅周辺整備

[継続費繰越] 繰越額 1,259,256,000 円

小牧線春日井駅東口新設事業に関する負担金において、執行残額を繰り越したものである。

都市計画費 都市下水路費

下水道管理システム改修に伴う負担金

[繰越明許費] 繰越額 8,283,000 円

基幹系住民情報システム(住記・税系)において、国が定める標準仕様に準拠したシステムへの年度内の移行が困難となり、データ連携先である公共下水道事業会計における下水道管理システム及び受益者負担金システムの改修に伴う負担金について、明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
名鉄春日井駅周辺整備	1,896,256,000	637,000,000	1,259,256,000	0	33.6
公共下水道事業会計繰出金	1,874,735,000	1,631,005,831	8,283,000	235,446,169	87.0
西部第一土地整理事業	1,190,458,000	946,982,500	109,670,000	133,805,500	79.5
市道整備事業	1,158,523,000	1,025,154,635	23,645,675	109,722,690	88.5
西部第二土地整理事業	1,082,870,000	885,836,000	65,230,000	131,804,000	81.8
熊野桜佐土地整理事業	962,940,000	625,860,200	207,947,000	129,132,800	65.0
小排水路整備	723,461,318	679,277,500	2,911,030	41,272,788	93.9
公園・児童遊園費	552,207,000	537,008,532	0	15,198,468	97.2
公共施設等整備基金積立金	514,962,000	514,933,101	0	28,899	100.0
都市構造再編集中支援事業	508,693,000	366,893,000	141,800,000	0	72.1
高蔵寺ニュータウン創生事業	496,860,000	357,356,220	92,000,000	47,503,780	71.9
公園小工事	457,188,000	450,364,054	0	6,823,946	98.5
街路管理費	386,000,000	383,014,503	0	2,985,497	99.2
都市計画道路整備	360,005,000	235,018,095	45,495,558	79,491,347	65.3
橋りょう整備	334,030,000	282,555,200	47,300,000	4,174,800	84.6
道路維持管理費	317,207,000	314,782,451	0	2,424,549	99.2

第9款 消 防 費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
消 防 費 A	2,843,360,000	2,755,446,542	5,412,000	82,501,458	96.9
6 年 度 B	2,944,871,000	2,882,774,123	0	62,096,877	97.9
増 減 A-B	△ 101,511,000	△ 127,327,581	5,412,000	20,404,581	△ 1.0
増 減 比 率 %	△ 3.4	△ 4.4	皆増	32.9	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 翌年度繰越事業とその理由

消防費 常備消防費

高機能指令システム改修業務 [繰越明許費] 繰越額 5,412,000 円

基幹系住民情報システム(住記・税系)において、国が定める標準仕様に準拠したシステムへの年度内の移行が困難となり、データ連携先である高機能指令システムの改修業務について、明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
人 件 費 (常 備 消 防 費)	2,273,767,000	2,240,816,506	0	32,950,494	98.6
消 防 施 設 管 理 費	172,185,000	157,613,127	5,412,000	9,159,873	91.5
消 防 車 両 整 備 (消 防 施 設 費)	102,084,000	98,100,000	0	3,984,000	96.1
消 防 活 動 費	69,796,000	66,002,485	0	3,793,515	94.6
耐震性防火水槽整備	45,000,000	41,145,500	0	3,854,500	91.4

第10款 教 育 費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
教育総務費	2,061,271,000	1,990,157,313	0	71,113,687	96.6	104.3
小 学 校 費	13,379,195,696	5,758,994,549	7,370,032,508	250,168,639	43.0	135.8
中 学 校 費	5,175,159,000	3,396,564,552	1,435,625,526	342,968,922	65.6	209.9
社会教育費	3,519,256,450	3,413,422,225	0	105,834,225	97.0	113.7
学校給食費	3,581,631,000	3,454,230,211	5,600,000	121,800,789	96.4	104.7
7 年 度 計 A	27,716,513,146	18,013,368,850	8,811,258,034	891,886,262	65.0	128.0
6 年 度 計 B	21,425,080,447	14,070,115,483	6,503,569,146	851,395,818	65.7	—
増 減 A-B	6,291,432,699	3,943,253,367	2,307,688,888	40,490,444	△ 0.7	—
増減比率%	29.4	28.0	35.5	4.8	—	—

ア 執行状況(節別)

小学校費

学校建設費の委託料 執行率 88.3 % 不用額 50,336,569 円

勝川小学校リニューアル工事設計業務委託が低額で契約できたことなどによるものである。

(注) 学校建設費の委託料における執行率88.3%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

中学校費

学校建設費の委託料 執行率 71.1 % 不用額 68,384,320 円

中部中学校校舎増築において、工期を見直したことから工事に係る監理業務委託料が不用となったことなどによるものである。

(注) 学校建設費の委託料における執行率71.1%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

学校建設費の工事請負費 執行率 94.5 % 不用額 220,334,320 円

体育館等空調設備設置工事が低額で契約できたことなどによるものである。

(注) 学校建設費の工事請負費における執行率94.5%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

社会教育費

社会教育総務費の負担金、補助及び交付金

執行率 94.6 % 不用額 43,978,103 円

スポーツ・ふれあい財団運営費補助において、人員配置の変更や賃金手当の減少などにより、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

小学校費 学校建設費

味美小学校外35校体育館等空調設備設置工事

〔繰越明許費〕 繰越額 2,580,000,000 円

国の補正予算(学校施設環境改善交付金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和7年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

白山小学校校舎等リニューアル工事 〔継続費繰越〕 繰越額 1,451,217,812 円

白山小学校リニューアル工事等において、執行残額を繰り越したものである。

篠木小学校校舎等リニューアル工事 〔継続費繰越〕 繰越額 1,422,654,696 円

篠木小学校リニューアル工事等において、執行残額を繰り越したものである。

味美小学校校舎等リニューアル工事 〔継続費繰越〕 繰越額 1,130,000,000 円

味美小学校リニューアル工事等において、執行残額を繰り越したものである。

勝川小学校校舎等リニューアル工事 〔継続費繰越〕 繰越額 777,000,000 円

勝川小学校リニューアル工事等において、執行残額を繰り越したものである。

柏原小学校校舎等リニューアル工事設計業務

〔継続費繰越〕 繰越額 4,610,000 円

柏原小学校リニューアル工事設計業務委託において、執行残額を繰り越したものである。

高座小学校校舎等リニューアル工事設計業務

〔継続費繰越〕 繰越額 4,550,000 円

高座小学校リニューアル工事設計業務委託において、執行残額を繰り越したものである。

中学校費 学校建設費

東部中学校校舎等リニューアル工事 〔継続費繰越〕 繰越額 899,625,526 円

東部中学校リニューアル工事等において、執行残額を繰り越したものである。

西部中学校校舎等リニューアル工事 〔継続費繰越〕 繰越額 471,000,000 円

西部中学校リニューアル工事等において、執行残額を繰り越したものである。

中部中学校体育館空調設備設置工事 〔繰越明許費〕 繰越額 65,000,000 円

国の補正予算(学校施設環境改善交付金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和7年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

学校給食費 学校給食費

東部第1調理場蒸気配管改修(第2期)工事

〔継続費繰越〕 繰越額 5,600,000 円

東部第1調理場蒸気配管改修第2期工事において、執行残額を繰り越したものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
校舎等リニューアル事業(小学校)	7,490,422,696	2,665,510,438	4,790,032,508	34,879,750	35.6
校舎等小工事(小学校)	4,094,180,000	1,360,650,500	2,580,000,000	153,529,500	33.2
校舎等リニューアル事業(中学校)	3,086,021,000	1,682,737,854	1,370,625,526	32,657,620	54.5
学校給食・食育推進事業	1,650,479,000	1,614,491,349	0	35,987,651	97.8
人件費(事務局費)	1,233,740,000	1,188,424,605	0	45,315,395	96.3
食育推進給食会運営費補助	1,161,637,000	1,112,566,728	0	49,070,272	95.8
校舎等小工事(中学校)	1,144,280,000	814,266,180	65,000,000	265,013,820	71.2
スポーツ・ふれあい財団運営費補助	818,043,000	774,064,897	0	43,978,103	94.6
学校管理費(小学校)	752,746,000	712,360,550	0	40,385,450	94.6
人件費(社会教育総務費)	697,303,000	688,757,465	0	8,545,535	98.8
教材等整備(小学校)	694,108,000	680,415,310	0	13,692,690	98.0
総合体育館等体育施設管理費	539,958,000	528,701,988	0	11,256,012	97.9
鷹来公民館小工事	495,517,450	477,578,718	0	17,938,732	96.4
アジア競技大会関連事業	447,400,000	439,397,066	0	8,002,934	98.2
学校管理費(中学校)	365,950,000	348,158,063	0	17,791,937	95.1
教材等整備(中学校)	346,824,000	341,831,693	0	4,992,307	98.6

第11款 公 債 費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
公 債 費 A	7,952,564,000	7,949,102,600	3,461,400	100.0
6 年 度 B	7,801,769,000	7,789,649,580	12,119,420	99.8
増 減 A-B	150,795,000	159,453,020	△ 8,658,020	0.2
増 減 比 率 %	1.9	2.0	△ 71.4	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
元 金	7,354,992,000	7,352,104,581	2,887,419	100.0
利 子 (市 債)	511,202,000	511,201,965	35	100.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	78,431,000	77,858,024	572,976	99.3

第12款 予 備 費

(単位 円)

項	当 初 予 算 額	充 用 済 額	不 用 額	充用率%
予 備 費 A	50,000,000	99,000	49,901,000	0.2
6 年 度 B	50,000,000	0	50,000,000	0.0
増 減 A-B	0	99,000	△ 99,000	0.2
増 減 比 率 %	0.0	皆増	△ 0.2	—

予備費の充用は、災害見舞金の支給件数の増加によるものである。

Ⅲ 特 別 会 計

特別会計全体での予算現額は、歳入歳出とも57,600,377,000円で、予算現額に対し収入率は96.0%、執行率は95.6%となり、調定額は56,912,013,509円で、収納率は97.1%となっている。なお、収入済額、支出済額等は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単年度収支
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	80,872,227	80,872,227	0	0	0	0
国民健康保 険 事 業	23,007,298,358	23,006,968,358	330,000	0	330,000	330,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,826,227,292	6,649,709,742	176,517,550	0	176,517,550	6,618,450
介 護 保 険 事 業	24,781,464,290	24,769,200,256	12,264,034	0	12,264,034	3,584,532
民 家 防 音 事 業	22,847,694	22,847,694	0	0	0	0
春日井インター北 企 業 用 地 整 備 事 業	401,049,913	381,048,833	20,001,080	20,001,080	0	0
潮 見 坂 平 和 公 園 事 業	162,741,877	162,741,877	0	0	0	0
合 計	55,282,501,651	55,073,388,987	209,112,664	20,001,080	189,111,584	10,532,982

1 公共用地先行取得事業特別会計

決算の状況

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
7 年 度	80,873,000	80,872,227	80,872,227	0
6 年 度	80,923,000	80,922,159	80,922,159	0
増 減	△ 50,000	△ 49,932	△ 49,932	0
増 減 比 率 %	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	—

(1) 歳 入

(単位 円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)
諸 収 入	2,442,000	3,014,203	3,014,203	123.4
繰 入 金	78,431,000	77,858,024	77,858,024	99.3
7 年 度 計 A	80,873,000	80,872,227	80,872,227	100.0
6 年 度 計 B	80,923,000	80,922,159	80,922,159	100.0
増 減 A-B	△ 50,000	△ 49,932	△ 49,932	0.0
増 減 比 率 %	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	—

款	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
		金 額	比率%
諸 収 入	100.0	1,665,123	123.4
繰 入 金	100.0	△ 1,715,055	△ 2.2
7 年 度 計 A	100.0	△ 49,932	△ 0.1
6 年 度 計 B	100.0	△ 46,149	△ 0.1
増 減 A-B	0.0	—	—

(2) 歳 出

(単位 円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
公 債 費 A	80,873,000	80,872,227	773	100.0
6 年 度 B	80,923,000	80,922,159	841	100.0
増 減 A-B	△ 50,000	△ 49,932	△ 68	0.0
増 減 比 率 %	△ 0.1	△ 0.1	△ 8.1	—

2 国民健康保険事業特別会計

決算の状況

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
7 年 度	24,855,730,000	23,007,298,358	23,006,968,358	330,000
6 年 度	25,714,710,000	23,925,495,984	23,925,495,984	0
増 減	△ 858,980,000	△ 918,197,626	△ 918,527,626	330,000
増 減 比 率 %	△ 3.3	△ 3.8	△ 3.8	皆増

(1) 歳 入

(単位 円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
国民健康保険税	5,181,476,000	6,919,390,431	5,427,487,060	147,383,018
国 庫 支 出 金	25,784,000	25,915,000	25,915,000	0
県 支 出 金	17,162,113,000	15,293,501,376	15,293,501,376	0
繰 入 金	2,437,449,000	2,201,914,876	2,201,914,876	0
財 産 収 入	3,793,000	3,765,529	3,765,529	0
諸 収 入	45,115,000	62,910,948	54,714,517	946,580
7 年 度 計 A	24,855,730,000	24,507,398,160	23,007,298,358	148,329,598
6 年 度 計 B	25,714,710,000	25,444,864,262	23,925,495,984	175,194,377
増 減 A-B	△ 858,980,000	△ 937,466,102	△ 918,197,626	△ 26,864,779
増 減 比 率 %	△ 3.3	△ 3.7	△ 3.8	△ 15.3

款	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
国民健康保険税	1,364,992,053	104.7	78.4	160,433,151	3.0
国 庫 支 出 金	0	100.5	100.0	14,508,000	127.2
県 支 出 金	0	89.1	100.0	△ 777,172,787	△ 4.8
繰 入 金	0	90.3	100.0	△ 323,988,139	△ 12.8
財 産 収 入	0	99.3	100.0	2,288,290	154.9
諸 収 入	7,249,851	121.3	87.0	5,733,859	11.7
7 年 度 計 A	1,372,241,904	92.6	93.9	△ 918,197,626	△ 3.8
6 年 度 計 B	1,360,212,568	93.0	94.0	△ 999,671,174	△ 4.0
増 減 A-B	12,029,336	△ 0.4	△ 0.1	—	—
増 減 比 率 %	0.9	—	—	—	—

(注) 国民健康保険税等の収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和7年度20,471,700円、令和6年度16,038,667円)を含む。

不納欠損については、不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収入の状況(対予算収入率・増減額)

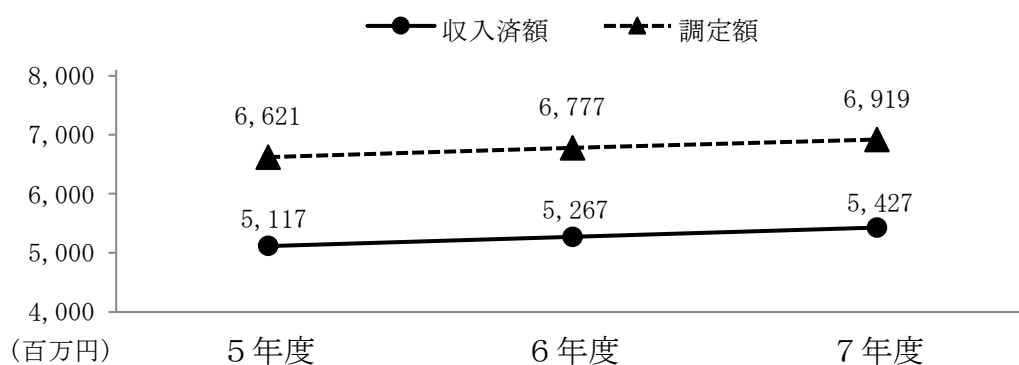
国民健康保険税 収入率 104.7 % 246,011,060 円増
一人当たりの保険税額が見込みを上回ったことなどによるものである。

県支出金 収入率 89.1 % 1,868,611,624 円減
一般療養給付費や一般高額療養費等の保険給付費が見込みを下回ったことにより
普通交付金が見込みを下回ったことなどによるものである。

繰入金 収入率 90.3 % 235,534,124 円減
軽減対象となる世帯数及び被保険者数が見込みを下回ったことにより一般会計繰
入金の保険税軽減分が見込みを下回ったことなどによるものである。

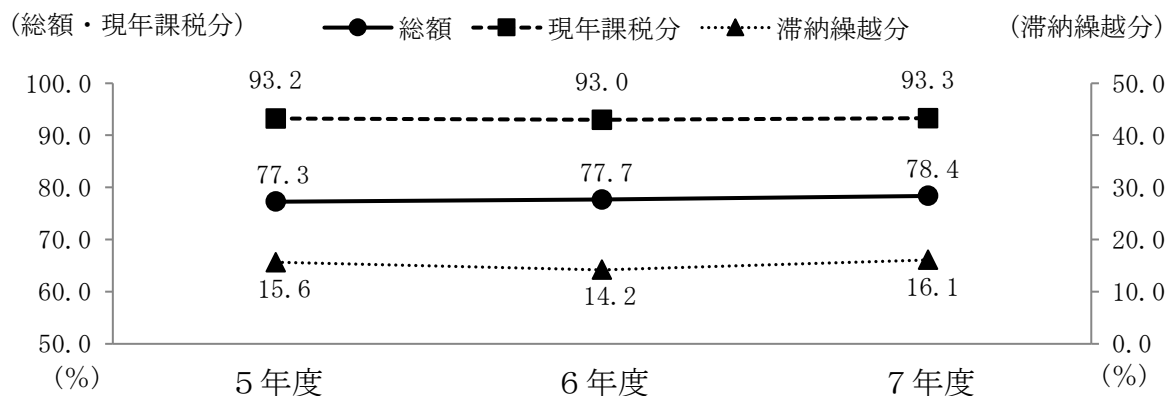
イ 国民健康保険税の状況

(7) 収入済額の推移



国民健康保険税率の改定などに伴う保険税収入の増加により、前年度に比べ調定額及び収入済額は増加している。

(4) 収納率の推移



(単位 %)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 増 減	
				6 年 度	7 年 度
総 額	77.3	77.7	78.4	0.4	0.7
現 年 課 税 分	93.2	93.0	93.3	△ 0.2	0.3
滞 納 繰 越 分	15.6	14.2	16.1	△ 1.4	1.9

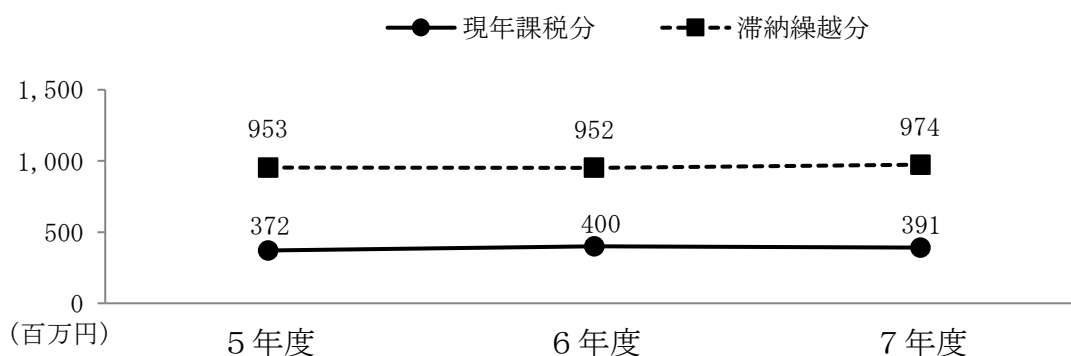
(注) 過誤納還付未整理金を含む。

(ウ) 収入未済額

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 額	1,364,992,053	1,352,349,731	12,642,322	0.9
現 年 課 税 分	391,284,067	400,413,679	△ 9,129,612	△ 2.3
滞 納 繰 越 分	973,707,986	951,936,052	21,771,934	2.3

収入未済額の推移



(イ) 不納欠損額

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	比率%
総 額	12,199	147,383,018	12,823	173,810,703	△ 624	△ 26,427,685	△ 15.2
即時消滅	352	4,311,200	1,320	29,161,645	△ 968	△ 24,850,445	△ 85.2
3年で消滅	5,070	73,247,574	3,732	58,500,985	1,338	14,746,589	25.2
時 効	6,777	69,824,244	7,771	86,148,073	△ 994	△ 16,323,829	△ 18.9

- (注) 1 即時消滅＝滞納処分の執行停止時無財産等で即時消滅(地方税法第15条の7第5項)
 2 3年で消滅＝滞納処分の執行停止後3年で消滅(地方税法第15条の7第4項)
 3 時効＝5年で時効消滅(地方税法第18条)
 4 比率％は金額の対前年度増減比率

不納欠損件数及び金額は前年度に比べ減少している。

これは、破産等により滞納処分の執行停止とした納税義務者のうち、納付資力の回復を見込めないことが明らかな者を精査し即時消滅とした者が減少したことなどによるものである。

ウ 収納状況(収納率100%未満のもの)

一般被保険者第三者納付金	収納率	92.0 %	収入未済額	1,771,314 円
収入未済額の内訳	現年度分		310,919 円	(1件)
	滞納繰越分		1,460,395 円	(6件)
一般被保険者返納金	収納率	67.3 %	収入未済額	5,478,537 円
			不納欠損額	946,580 円
収入未済額の内訳	現年度分		1,666,975 円	(85件)
	滞納繰越分		3,811,562 円	(123件)

(2) 歳 出

(単位 円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%	前年度比%
総 務 費	114,205,000	107,429,482	6,775,518	94.1	112.5
保 険 給 付 費	16,863,551,000	15,042,493,947	1,821,057,053	89.2	95.6
国民健康保険事業費 納 付 金	7,630,121,000	7,630,119,466	1,534	100.0	97.0
保 健 事 業 費	199,060,000	186,195,814	12,864,186	93.5	101.0
基 金 積 立 金	3,793,000	3,765,529	27,471	99.3	254.9
諸 支 出 金	45,000,000	36,964,120	8,035,880	82.1	96.4
7 年 度 計 A	24,855,730,000	23,006,968,358	1,848,761,642	92.6	96.2
6 年 度 計 B	25,714,710,000	23,925,495,984	1,789,214,016	93.0	—
増 減 A-B	△ 858,980,000	△ 918,527,626	59,547,626	△ 0.4	—
増 減 比 率 %	△ 3.3	△ 3.8	3.3	—	—

ア 執行状況(目別)

保険給付費

一般被保険者療養給付費	執行率	88.5 %	不用額	1,677,167,292 円
一般被保険者療養費	執行率	71.7 %	不用額	42,671,733 円
一人当たりの医療費が見込みを下回ったことなどによるものである。				
出産育児一時金	執行率	70.1 %	不用額	23,880,091 円
申請件数が見込みを下回ったことによるものである。				

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	不用額	執行率%
一般被保険者療養給付費	14,581,765,000	12,904,597,708	1,677,167,292	88.5
一般被保険者医療給付費分納付金	5,257,602,000	5,257,601,942	58	100.0
一般被保険者高額療養費	1,974,940,000	1,911,394,004	63,545,996	96.8
一般被保険者後期高齢者 支援金等分納付金	1,743,443,000	1,743,442,082	918	100.0
介護納付金分納付金	629,076,000	629,075,442	558	100.0

3 後期高齢者医療事業特別会計

決算の状況

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
7 年 度	6,893,226,000	6,826,227,292	6,649,709,742	176,517,550
6 年 度	6,793,607,000	6,612,316,723	6,442,417,623	169,899,100
増 減	99,619,000	213,910,569	207,292,119	6,618,450
増 減 比 率 %	1.5	3.2	3.2	3.9

(1) 歳 入

(単位 円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
後 期 高 齢 者 料	5,679,895,000	5,689,088,101	5,634,691,316	7,827,400
医 療 保 険 金	15,620,000	15,620,000	15,620,000	0
国 庫 支 出 金	1,017,010,000	983,050,676	983,050,676	0
繰 入 金	10,801,000	22,966,200	22,966,200	0
諸 収 入	169,900,000	169,899,100	169,899,100	0
繰 越 金				
7 年 度 計 A	6,893,226,000	6,880,624,077	6,826,227,292	7,827,400
6 年 度 計 B	6,793,607,000	6,660,766,424	6,612,316,723	8,613,900
増 減 A-B	99,619,000	219,857,653	213,910,569	△ 786,500
増 減 比 率 %	1.5	3.3	3.2	△ 9.1

款	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
後 期 高 齢 者 料	59,072,085	99.2	99.0	311,195,336	5.8
医 療 保 険 金	0	100.0	100.0	15,620,000	皆増
国 庫 支 出 金	0	96.7	100.0	△ 10,861,083	△ 1.1
繰 入 金	0	212.6	100.0	△ 130,471,146	△ 85.0
諸 収 入	0	100.0	100.0	28,427,462	20.1
繰 越 金					
7 年 度 計 A	59,072,085	99.0	99.2	213,910,569	3.2
6 年 度 計 B	49,397,901	97.3	99.3	937,956,249	16.5
増 減 A-B	9,674,184	1.7	△ 0.1	—	—
増 減 比 率 %	19.6	—	—	—	—

(注) 後期高齢者医療保険料の収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金
(令和7年度12,502,700円、令和6年度9,562,100円)を含む。

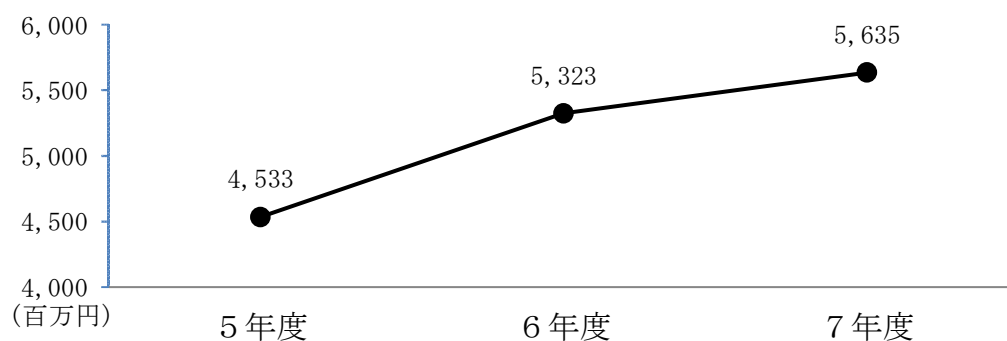
ア 収入の状況(対予算収入率・増減額)

後期高齢者医療保険料 収入率 99.2 % 45,203,684 円減
 ・被保険者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

繰入金 収入率 96.7 % 33,959,324 円減
 ・後期高齢者医療制度特別対策補助金が交付されたことにより一般会計からの事務費繰入金が見込みを下回ったことなどによるものである。

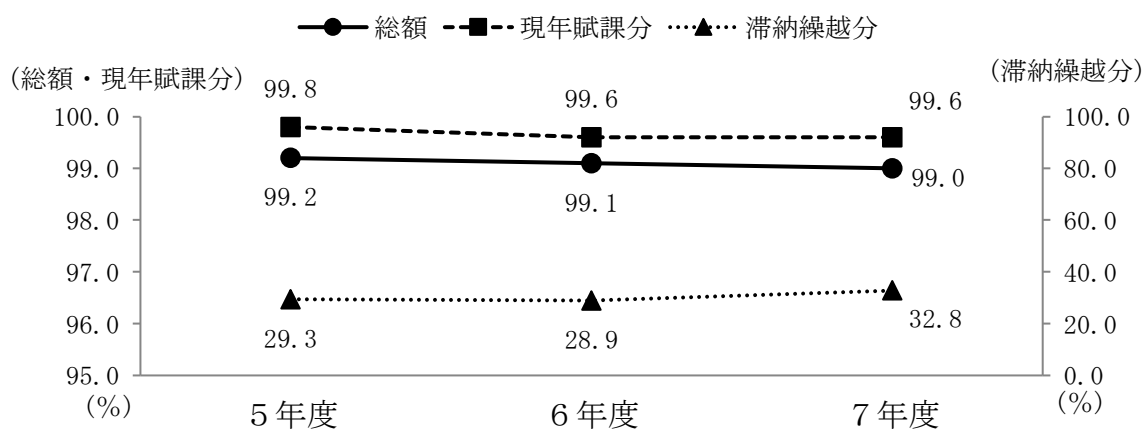
イ 後期高齢者医療保険料の状況

(7) 収入済額の推移



・年齢到達等による被保険者数の増加などにより、前年度に比べ保険料収入済額は増加している。

(イ) 収納率の推移



(単位: %)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対 前 年 度 増 減	
				6 年 度	7 年 度
総 額	99.2	99.1	99.0	△ 0.1	△ 0.1
現 年 賦 課 分	99.8	99.6	99.6	△ 0.2	0.0
滞 納 繰 越 分	29.3	28.9	32.8	△ 0.4	3.9

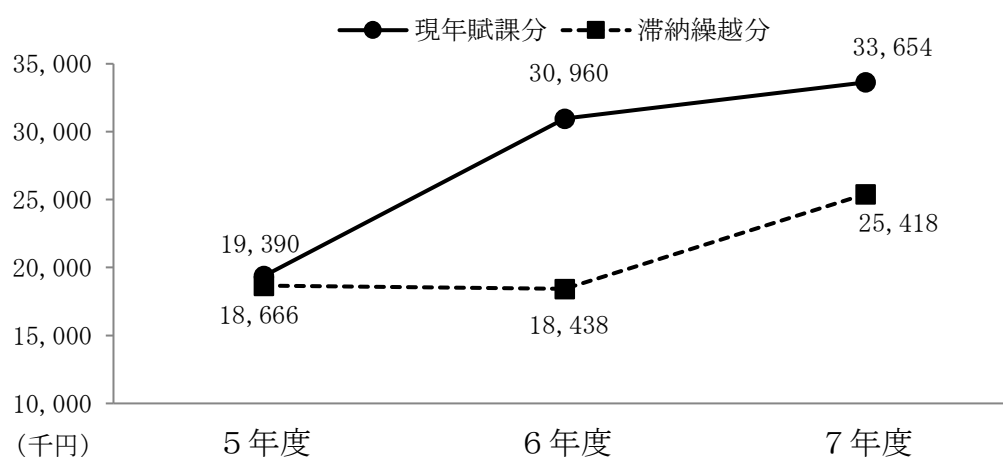
(注) 過誤納還付未整理金を含む。

(ウ) 収入未済額

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 額	59,072,085	49,397,901	9,674,184	19.6
現年賦課分	33,654,000	30,959,950	2,694,050	8.7
滞納繰越分	25,418,085	18,437,951	6,980,134	37.9

収入未済額の推移



(エ) 不納欠損額

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	比率%
総 額	951	7,827,400	941	8,613,900	10	△ 786,500	△ 9.1
即時消滅	0	0	6	156,800	△ 6	△ 156,800	皆減
時 効	951	7,827,400	935	8,457,100	16	△ 629,700	△ 7.4

- (注) 1 即時消滅＝滞納処分の執行停止時無財産等で即時消滅(地方税法第15条の7第5項)
2 時効＝2年で時効消滅(高齢者の医療の確保に関する法律第160条)
3 比率％は金額の対前年度増減比率

不納欠損が前年度に比べ件数が増加し金額が減少した要因は、納付資力がなく処分の執行停止となり納付資力が回復する前に時効を迎えた者が増加したこと、また、額の大きな案件が減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損については、不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 歳 出

(単位 円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%	前年度比%
総 務 費	60,485,000	55,747,780	4,737,220	92.2	28.1
後 期 高 齢 者 医 療 金	6,821,941,000	6,585,118,762	236,822,238	96.5	105.6
広 域 連 合 納 付 金					
諸 支 出 金	10,800,000	8,843,200	1,956,800	81.9	99.3
7 年 度 計 A	6,893,226,000	6,649,709,742	243,516,258	96.5	103.2
6 年 度 計 B	6,793,607,000	6,442,417,623	351,189,377	94.8	—
増 減 A-B	99,619,000	207,292,119	△ 107,673,119	1.7	—
増 減 比 率 %	1.5	3.2	△ 30.7	—	—

ア 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
後 期 高 齢 者 医 療 金	6,821,941,000	6,585,118,762	236,822,238	96.5
広 域 連 合 納 付 金				

4 介護保険事業特別会計

決算の状況

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
7 年 度	25,028,912,000	24,781,464,290	24,769,200,256	12,264,034
6 年 度	24,061,015,000	23,847,648,789	23,838,969,287	8,679,502
増 減	967,897,000	933,815,501	930,230,969	3,584,532
増 減 比 率 %	4.0	3.9	3.9	41.3

(1) 歳 入

(単位 円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
保 険 料	5,158,761,000	5,400,220,952	5,343,560,104	17,090,466
使用料及び手数料	1,730,000	1,668,000	1,540,500	0
国 庫 支 出 金	5,468,804,000	5,473,813,120	5,473,813,120	0
支 払 基 金 交 付 金	6,560,183,000	6,532,956,000	6,532,956,000	0
県 支 出 金	3,402,720,000	3,385,906,136	3,385,906,136	0
繰 入 金	4,323,506,000	3,919,750,535	3,919,750,535	0
財 産 収 入	11,688,000	11,582,683	11,582,683	0
諸 収 入	92,840,000	121,902,633	103,675,710	0
繰 越 金	8,680,000	8,679,502	8,679,502	0
7 年 度 計 A	25,028,912,000	24,856,479,561	24,781,464,290	17,090,466
6 年 度 計 B	24,061,015,000	23,933,606,626	23,847,648,789	18,311,400
増 減 A-B	967,897,000	922,872,935	933,815,501	△ 1,220,934
増 減 比 率 %	4.0	3.9	3.9	△ 6.7

款	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
保 険 料	50,137,582	103.6	99.0	57,569,773	1.1
使用料及び手数料	127,500	89.0	92.4	209,300	15.7
国 庫 支 出 金	0	100.1	100.0	443,902,858	8.8
支 払 基 金 交 付 金	0	99.6	100.0	263,095,000	4.2
県 支 出 金	0	99.5	100.0	157,747,549	4.9
繰 入 金	0	90.7	100.0	235,505,392	6.4
財 産 収 入	0	99.1	100.0	7,716,676	199.6
諸 収 入	18,226,923	111.7	85.0	14,708,888	16.5
繰 越 金	0	100.0	100.0	△ 246,639,935	△ 96.6
7 年 度 計 A	68,492,005	99.0	99.7	933,815,501	3.9
6 年 度 計 B	77,647,537	99.1	99.6	630,405,032	2.7
増 減 A-B	△ 9,155,532	△ 0.1	0.1	—	—
増 減 比 率 %	△ 11.8	—	—	—	—

(注) 保険料の収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和7年度10,567,200円、令和6年度10,001,100円)を含む。

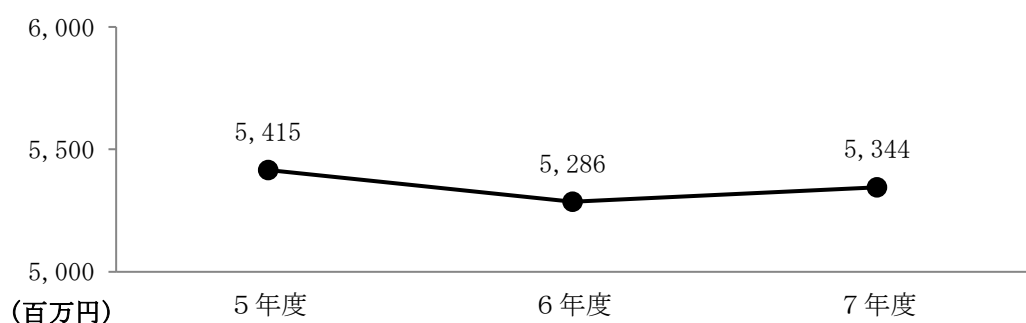
ア 収入の状況(対予算収入率・増減額)

保険料 収入率 ・ 103.6 % 184,799,104 円増
被保険者数が見込みを上回ったことなどによるものである。

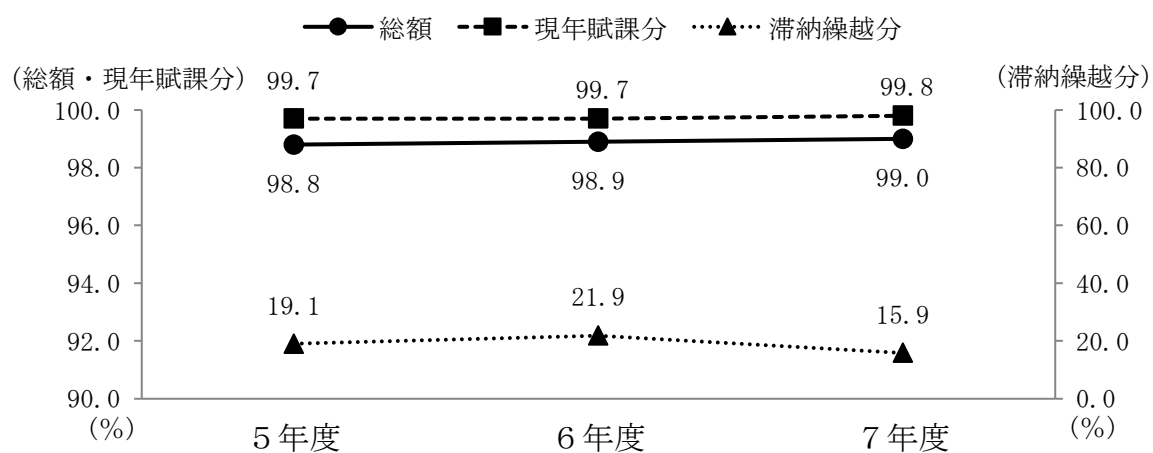
繰入金 収入率 ・ 90.7 % 403,755,465 円減
介護給付費が見込みを下回ったことにより、介護給付費準備基金繰入金が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 介護保険料の状況

(7) 収入済額の推移



(イ) 収納率の推移



区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対前年度増減	
				6 年度	7 年度
総 額	98.8	98.9	99.0	0.1	0.1
現 年 賦 課 分	99.7	99.7	99.8	0.0	0.1
滞 納 繰 越 分	19.1	21.9	15.9	2.8	△ 6.0

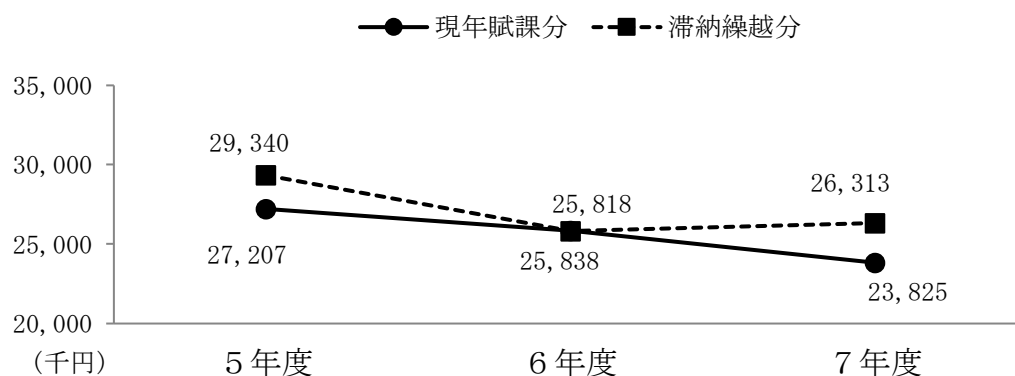
(注) 過誤納還付未整理金を含む。

(ウ) 収入未済額

(単位 円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 額	50,137,582	51,656,152	△ 1,518,570	△ 2.9
現 年 賦 課 分	23,825,000	25,838,100	△ 2,013,100	△ 7.8
滞 納 繰 越 分	26,312,582	25,818,052	494,530	1.9

収入未済額の推移



(エ) 不納欠損額

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	比率%
総 額	2,401	17,090,466	2,613	18,311,400	△ 212	△ 1,220,934	△ 6.7
即時消滅	1	10,500	0	0	1	10,500	皆増
時 効	2,400	17,079,966	2,613	18,311,400	△ 213	△ 1,231,434	△ 6.7

- (注) 1 即時消滅＝滞納処分の実行停止時無財産等で即時消滅(地方税法第15条の7第5項)
 2 時効＝2年で時効消滅(介護保険法第200条)
 3 比率％は金額の対前年度増減比率

不納欠損件数及び金額が前年度に比べ減少した要因は、収納率の向上により収入未済額が減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損については、不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ウ 収納状況(収納率100%未満のもの)

老人ショートステイ手数料 収納率 74.5 % 収入未済額 127,500 円
 収入未済額の内訳 現年度分 127,500 円 (5件)

成年後見制度利用支援事業本人負担金

収納率 73.4 % 収入未済額 28,064 円
 収入未済額の内訳 現年度分 19,754 円 (3件)
 滞納繰越分 8,310 円 (2件)

介護給付費事業者等返還金及び加算金

収納率 29.9 % 収入未済額 18,198,859 円

収入未済額の内訳 滞納繰越分 18,198,859 円 (5件)

(2) 歳 出

(単位 円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%	前年度比%
総 務 費	258,129,000	238,983,365	19,145,635	92.6	108.1
保 険 給 付 費	23,654,037,000	23,460,219,244	193,817,756	99.2	104.6
基 金 積 立 金	22,357,000	22,251,631	105,369	99.5	14.6
地域支援事業費	777,902,000	757,239,201	20,662,799	97.3	113.0
保健福祉事業費	77,740,000	70,983,324	6,756,676	91.3	111.1
諸 支 出 金	238,747,000	219,523,491	19,223,509	91.9	70.4
7 年 度 計 A	25,028,912,000	24,769,200,256	259,711,744	99.0	103.9
6 年 度 計 B	24,061,015,000	23,838,969,287	222,045,713	99.1	—
増 減 A-B	967,897,000	930,230,969	37,666,031	△ 0.1	—
増 減 比 率 %	4.0	3.9	17.0	—	—

ア 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
介護サービス給付費	23,636,774,000	23,443,115,775	193,658,225	99.2
介護予防・生活支援 サービス事業	708,111,000	698,811,258	9,299,742	98.7

5 民家防音事業特別会計

決算の状況

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
7 年 度	23,693,000	22,847,694	22,847,694	0
6 年 度	22,338,000	18,198,065	18,198,065	0
増 減	1,355,000	4,649,629	4,649,629	0
増 減 比 率 %	6.1	25.6	25.6	—

(1) 歳 入

(単位 円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)
県 支 出 金	4,786,000	4,781,251	4,781,251	99.9
繰 入 金	18,907,000	18,066,443	18,066,443	95.6
7 年 度 計 A	23,693,000	22,847,694	22,847,694	96.4
6 年 度 計 B	22,338,000	18,198,065	18,198,065	81.5
増 減 A-B	1,355,000	4,649,629	4,649,629	14.9
増 減 比 率 %	6.1	25.6	25.6	—

款	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
		金 額	比率%
県 支 出 金	100.0	2,680,021	127.5
繰 入 金	100.0	1,969,608	12.2
7 年 度 計 A	100.0	4,649,629	25.6
6 年 度 計 B	100.0	△ 1,423,420	△ 7.3
増 減 A-B	0.0	—	—

(2) 歳 出

(単位 円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
民家防音事業費 A	23,693,000	22,847,694	845,306	96.4
6 年 度 B	22,338,000	18,198,065	4,139,935	81.5
増 減 A-B	1,355,000	4,649,629	△ 3,294,629	14.9
増 減 比 率 %	6.1	25.6	△ 79.6	—

ア 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
人 件 費	17,865,000	17,216,314	648,686	96.4
空 調 機 機 能 回 復	5,823,000	5,626,383	196,617	96.6

6 春日井インター北企業用地整備事業特別会計

決算の状況

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
7 年 度	551,519,000	401,049,913	381,048,833	20,001,080
6 年 度	11,854,000	2,951,889	2,951,889	0
増 減	539,665,000	398,098,024	378,096,944	20,001,080
増 減 比 率 %	...	...	...	皆増

(1) 歳 入

(単位 円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)
繰 入 金	8,702,000	29,947,110	29,947,110	344.1
財 産 収 入	20,917,000	202,803	202,803	1.0
市 債	521,900,000	370,900,000	370,900,000	71.1
7 年 度 計 A	551,519,000	401,049,913	401,049,913	72.7
6 年 度 計 B	11,854,000	2,951,889	2,951,889	24.9
増 減 A-B	539,665,000	398,098,024	398,098,024	47.8
増 減 比 率 %	...	...	...	—

款	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
		金 額	比率%
繰 入 金	100.0	26,995,221	914.5
財 産 収 入	100.0	202,803	皆増
市 債	100.0	370,900,000	皆増
7 年 度 計 A	100.0	398,098,024	...
6 年 度 計 B	100.0	△ 44,642,778	△ 93.8
増 減 A-B	0.0	—	—

収入の状況(対予算収入率・増減額)

繰入金 収入率 344.1 % 21,245,110 円増
市債充当事業を精査したことなどにより、一般会計の補填額が見込みを上回ったことによるものである。

財産収入 収入率 1.0 % 20,714,197 円減
事業用地の取得に伴う代替地としての土地の売却を翌年度に見送ったことによるものである。

市債 収入率 71.1 % 151,000,000 円減
市債充当予定事業の一部を翌年度に繰越したことによるものである。

(2) 歳 出

(単位 円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
総 務 費	656,000	252,341	0	403,659	38.5	46.2
事 業 費	550,599,000	380,532,685	167,418,080	2,648,235	69.1	...
公 債 費	264,000	263,807	0	193	99.9	119.7
7 年 度 計 A	551,519,000	381,048,833	167,418,080	3,052,087	69.1	...
6 年 度 計 B	11,854,000	2,951,889	0	8,902,111	24.9	—
増 減 A-B	539,665,000	378,096,944	167,418,080	△ 5,850,024	44.2	—
増減比率%	...	...	皆増	△ 65.7	—	—

ア 翌年度繰越事業とその理由

事業費 事業費

春日井インター北企業用地整備事業

[繰越明許費] 繰越額 167,418,080 円

用地取得において、物件移転に時間を要し年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
企業用地整備事業	550,599,000	380,532,685	167,418,080	2,648,235	69.1

7 潮見坂平和公園事業特別会計

決算の状況

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
7 年 度	166,424,000	162,741,877	162,741,877	0
6 年 度	183,240,000	172,253,952	172,253,952	0
増 減	△ 16,816,000	△ 9,512,075	△ 9,512,075	0
増 減 比 率 %	△ 9.2	△ 5.5	△ 5.5	—

(1) 歳 入

(単位 円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)
使用料及び手数料	74,328,000	66,284,391	66,284,391	89.2
諸 収 入	2,242,000	2,946,028	2,946,028	131.4
繰 入 金	89,854,000	93,511,458	93,511,458	104.1
7 年 度 計 A	166,424,000	162,741,877	162,741,877	97.8
6 年 度 計 B	183,240,000	172,253,952	172,253,952	94.0
増 減 A-B	△ 16,816,000	△ 9,512,075	△ 9,512,075	3.8
増 減 比 率 %	△ 9.2	△ 5.5	△ 5.5	—

款	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
		金 額	比率%
使用料及び手数料	100.0	△ 28,124,208	△ 29.8
諸 収 入	100.0	809,233	37.9
繰 入 金	100.0	17,802,900	23.5
7 年 度 計 A	100.0	△ 9,512,075	△ 5.5
6 年 度 計 B	100.0	28,157,670	19.5
増 減 A-B	0.0	—	—

収入の状況(対予算収入率・増減額)

使用料及び手数料 収入率 ・ 89.2 % 8,043,609 円減

墓地永代使用料及び墓地永代清掃手数料において、一般墓所・芝生墓所の申込件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 歳 出

(単位 円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%	前年度比%
総 務 費	154,424,000	150,765,077	3,658,923	97.6	105.6
墓 園 事 業 費	12,000,000	11,976,800	23,200	99.8	40.5
7 年 度 計 A	166,424,000	162,741,877	3,682,123	97.8	94.5
6 年 度 計 B	183,240,000	172,253,952	10,986,048	94.0	—
増 減 A-B	△ 16,816,000	△ 9,512,075	△ 7,303,925	3.8	—
増 減 比 率 %	△ 9.2	△ 5.5	△ 66.5	—	—

ア 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
墓 園 管 理 費	72,523,000	72,014,339	508,661	99.3
人 件 費	66,786,000	64,431,998	2,354,002	96.5
潮見坂平和公園墓地永代 清 掃 基 金 積 立 金	14,346,000	13,550,130	795,870	94.5
墓 地 築 造	12,000,000	11,976,800	23,200	99.8

Ⅳ 財産の状況

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	5,857,246	△ 1,185	5,856,061
建 物 (㎡)	718,310	△ 4,762	713,548
物 権 (㎡)	824	0	824
無 体 財 産 権 (件)	4	△ 1	3
有 価 証 券 (円)	141,000	0	141,000
出 資 に よ る 権 利 (円)	1,981,370,000	0	1,981,370,000
物 品 (点)	1,224	2	1,226
基 金 (円)	19,751,359,923	3,141,274,803	22,892,634,726

- (注) 1 物権はすべて地上権
 2 無体財産権は著作権及び商標権
 3 有価証券はすべて株券
 4 物品は重要な物品(取得価格800,000円以上のもの)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位 ㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	6 年度末 現 在 高	7 年度中 増 減 高	7 年度末 現 在 高	6 年度末 現 在 高	7 年度中 増 減 高	7 年度末 現 在 高
総 数	5,857,246	△ 1,185	5,856,061	718,310	△ 4,762	713,548
行政財産	5,651,010	1,956	5,652,966	716,060	△ 5,805	710,255
普通財産	206,236	△ 3,141	203,095	2,250	1,043	3,293

ア 土地

行政財産(春日井インター北企業用地)を取得したことや、普通財産(桃山町地内)を売却したことなどによるものである。

イ 建物

行政財産である旧前並調理場、高蔵寺駅北口自転車駐車場、旧前並保育園を解体したことなどによるものである。

(2) 物 権

当年度中の増減はなかった。

(3) 出資による権利

(単位 円)

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
総 額	1,981,370,000	0	1,981,370,000
勝川開発株式会社出資金	860,000,000	0	860,000,000
上飯田連絡線株式会社出資金	528,750,000	0	528,750,000
愛知環状鉄道株式会社出資金	283,300,000	0	283,300,000
かすがい市民文化財団出捐金	100,000,000	0	100,000,000
高蔵寺ニュータウンセンター開発 株 式 会 社 出 資 金	90,000,000	0	90,000,000
株式会社コミュニティネット ワークセンター出資金	29,700,000	0	29,700,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	15,000,000	0	15,000,000
そ の 他 14 件	74,620,000	0	74,620,000

当年度中の増減はなかった。

2 物 品

当年度末の重要な物品(取得価格が800,000円以上のもの)は、特種用途自動車始め53品目1,226点である。

増加した主なものは、地震体験車(1台)である。

3 基 金

(1) 積立基金

(単位 円)

区 分		6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
総 額		17,601,359,923	3,141,274,803	20,742,634,726
財 政 調 整 基 金	現金・預金	5,285,066,648	2,483,064,648	7,768,131,296
	有価証券	500,000,000	500,000,000	1,000,000,000
	計	5,785,066,648	2,983,064,648	8,768,131,296
市 債 管 理 基 金	現金・預金	3,400,000	100,000	3,500,000
潮見坂平和公園 墓地永代清掃基金	現金・預金	538,512,683	△ 18,875,168	519,637,515
社会奉仕活動 奨励基金	現金・預金	50,804,904	△ 1,282,247	49,522,657
緑 化 振 興 基 金	現金・預金	227,806,391	△ 1,947,074	225,859,317
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現金・預金	108,428,330	△ 101,166,510	7,261,820
	有価証券	0	100,000,000	100,000,000
	計	108,428,330	△ 1,166,510	107,261,820
国民健康保険事業 財政調整基金	現金・預金	1,200,723,244	△ 114,821,617	1,085,901,627
介護給付費 準備基金	現金・預金	3,981,100,314	△ 407,748,369	3,573,351,945
市 民 メ セ ナ 基 金	現金・預金	7,561,425	△ 200,629	7,360,796
潮見坂平和公園 墓所整備基金	現金・預金	324,696,709	△ 44,097,787	280,598,922
文化スポーツ 施設整備基金	現金・預金	693,978,242	1,999,828	695,978,070
まちづくり寄附基金	現金・預金	619,665,172	217,687,231	837,352,403
学校施設整備基金	現金・預金	3,710,037	10,230	3,720,267
森 林 環 境 譲与税基金	現金・預金	50,110,941	13,619,166	63,730,107
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現金・預金	3,505,794,883	14,933,101	3,520,727,984
	有価証券	500,000,000	500,000,000	1,000,000,000
	計	4,005,794,883	514,933,101	4,520,727,984

財政調整基金は、年度間の財源調整を図るものとして、大泉寺地区企業用地の売却収入3,800,000,000円、前年度決算剰余金の約半分にあたる174,000,000円及び基金利子23,090,648円を積み立てた一方、財源不足を補うため1,014,026,000円を取り崩した。

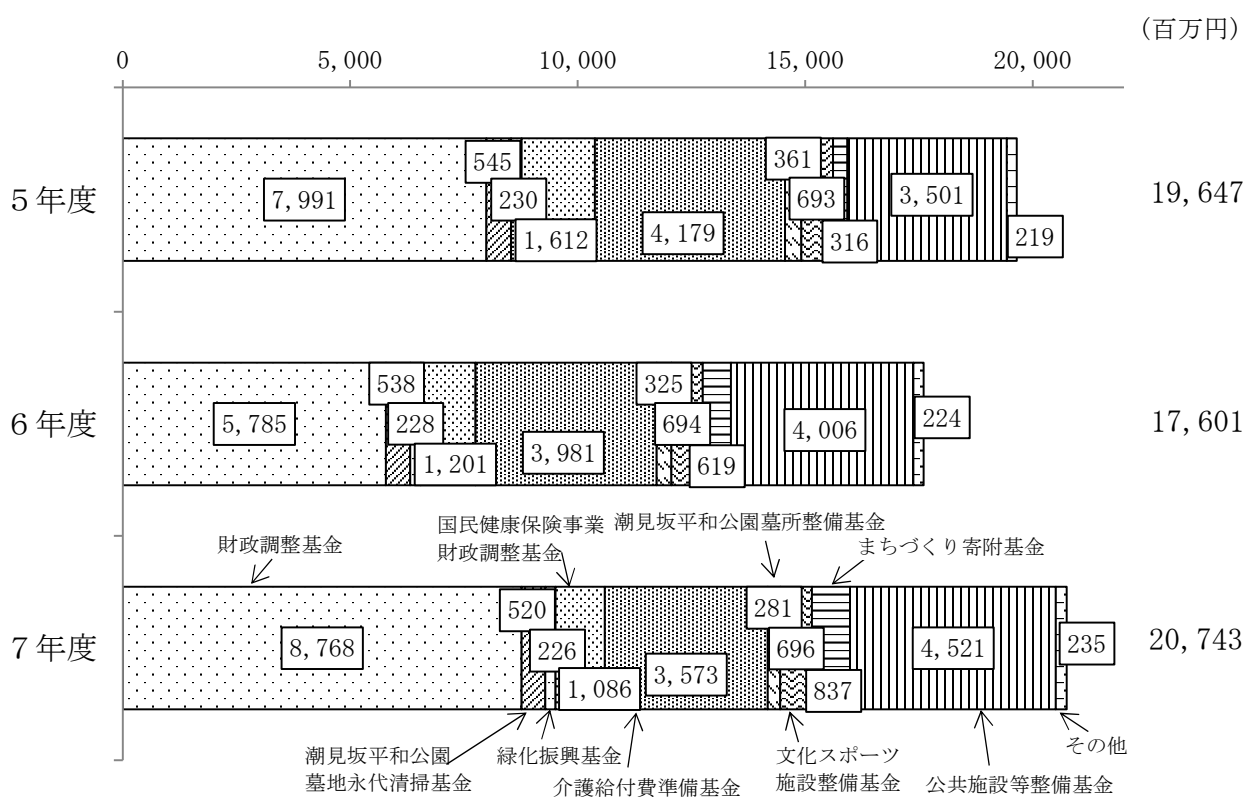
国民健康保険事業財政調整基金は、基金利子3,765,529円を積み立てた一方、国民健康保険事業の財源不足を補うため118,587,146円を取り崩した。

介護給付費準備基金は、前年度決算剰余金等22,251,631円を積み立てた一方、介護保険事業の財源不足を補うため430,000,000円を取り崩した。

まちづくり寄附基金は、ふるさと納税等762,819,829円を積み立てた一方、寄附者の意向に沿った事業(子育てに関すること、健康・医療に関すること、高齢者・障がい者福祉に関する事など)の財源として活用するため545,132,598円を取り崩した。

公共施設等整備基金は、公共施設等の整備に要する費用に充てるため設置されたもので、514,933,101円を積み立てた。

積立基金の状況



(2) 運用基金

(単位 円)

区	分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
総 額		2, 150, 000, 000	0	2, 150, 000, 000
土 地 開 発 基 金	現金・預金	454, 784, 966	5, 911, 728	460, 696, 694
	貸 付 金	880, 000, 000	14, 475, 391	894, 475, 391
	不 動 産	715, 215, 034	△ 20, 387, 119	694, 827, 915
	(土地面積 m ²)	(21, 407)	(△ 525)	(20, 882)
水 洗 便 所 改 造 資 金	現金・預金	85, 250, 000	2, 999, 900	88, 249, 900
貸 付 基 金	貸 付 金	14, 750, 000	△ 2, 999, 900	11, 750, 100

〔５〕基金運用状況の分析

１ 土地開発基金

(単位 円)

区 分	基 金 額	現金・預金	貸 付 金	固 定 資 産 (土 地)	
				金 額	面積 (㎡)
7 年 度	2,050,000,000	460,696,694	894,475,391	694,827,915	20,882
6 年 度	2,050,000,000	454,784,966	880,000,000	715,215,034	21,407
増 減	0	5,911,728	14,475,391	△ 20,387,119	△ 525

(注) 現金・預金、貸付金、固定資産(土地)は年度末現在高

ふれあい緑道事業・付帯用地(525㎡)を20,387,119円で譲渡した。なお、貸付金は春日井市土地開発公社から440,000,000円が償還され、454,475,391円を貸し付けたことにより前年度に比べ増加している。

また、基金利子3,014,203円は、公共用地先行取得事業特別会計に収入した。

２ 水洗便所改造資金貸付基金

(単位 円)

区 分	基 金 額	現金・預金	貸 付 金	貸付状況(件)
7 年 度	100,000,000	88,249,900	11,750,100	11
6 年 度	100,000,000	85,250,000	14,750,000	41
増 減	0	2,999,900	△ 2,999,900	△ 30

(注) 現金・預金、貸付金は年度末現在高

総支出金額(貸付) 2,139,000 円(対前年度減少額 8,476,000 円)

総収入金額(償還) 5,138,900 円(対前年度増加額 985,800 円)

基金利子169,076円は、公共下水道事業会計に収入した。

総支出金額(貸付)が前年度に比べ減少したのは、貸付件数及び1件当たりの貸付額(工事費用額)が減少したことによるものである。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料

目 次

第1表	決算総括表	-----	112
第2表	一般会計款別収入済額年度比較表	-----	113
第3表	一般会計款別支出済額年度比較表	-----	114
第4表	市税収入状況表	-----	115
第5表	市税年度比較表	-----	115
第6表	一般会計性質別・款別支出済額一覧表	-----	116
第7表	特別会計款別収入済額年度比較表	-----	117
第8表	特別会計款別支出済額年度比較表	-----	120

第1表 決算総括表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額			支 出 済 額			差 引 過 不 足 額	
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	純 歳 入 額 (B)	総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額	純 歳 出 額 (D)	総 計 額 (A)－(C)	純 計 額 (B)－(D)
一 般 会 計	156,456,818,134	141,259,359,129	127,004,273	141,132,354,856	138,536,047,022	6,698,220,281	131,837,826,741	2,723,312,107	9,294,528,115
特 別 会 計	57,600,377,000	55,282,501,651	6,698,220,281	48,584,281,370	55,073,388,987	127,004,273	54,946,384,714	209,112,664	△ 6,362,103,344
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	80,873,000	80,872,227	77,858,024	3,014,203	80,872,227	0	80,872,227	0	△ 77,858,024
国 民 健 康 保 険 事 業	24,855,730,000	23,007,298,358	2,083,327,730	20,923,970,628	23,006,968,358	0	23,006,968,358	330,000	△ 2,082,997,730
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,893,226,000	6,826,227,292	983,050,676	5,843,176,616	6,649,709,742	0	6,649,709,742	176,517,550	△ 806,533,126
介 護 保 険 事 業	25,028,912,000	24,781,464,290	3,489,750,535	21,291,713,755	24,769,200,256	127,004,273	24,642,195,983	12,264,034	△ 3,350,482,228
民 家 防 音 事 業	23,693,000	22,847,694	18,066,443	4,781,251	22,847,694	0	22,847,694	0	△ 18,066,443
春日井インター北 企業用地整備事業	551,519,000	401,049,913	29,947,110	371,102,803	381,048,833	0	381,048,833	20,001,080	△ 9,946,030
潮 見 坂 平 和 公 園 事 業	166,424,000	162,741,877	16,219,763	146,522,114	162,741,877	0	162,741,877	0	△ 16,219,763
合 計	214,057,195,134	196,541,860,780	6,825,224,554	189,716,636,226	193,609,436,009	6,825,224,554	186,784,211,455	2,932,424,771	2,932,424,771

(注) 収入済額及び支出済額の重複計算控除額は、一般・特別会計間の繰入金及び繰出金を計上した。ただし、公営企業会計を除く。

第2表 一般会計款別収入済額年度比較表

(単位 円)

区 分	収 入 済 額					構 成 比 (%)					調定額に対する比率(%)					対前年度増減比(%)				
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
総 額	118,685,469,849	119,265,236,148	117,455,378,007	126,532,998,595	141,259,359,129	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	98.7	98.7	98.8	98.9	△ 15.2	0.5	△ 1.5	7.7	11.6
1 市 税	51,099,502,374	52,469,053,885	53,371,995,276	53,051,920,171	55,859,389,291	43.0	44.0	45.4	41.9	39.5	98.0	98.1	98.1	98.1	98.1	△ 0.8	2.7	1.7	△ 0.6	5.3
2 地 方 譲 与 税	724,590,001	720,387,001	725,666,000	725,327,000	733,070,000	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.5	△ 0.6	0.7	△ 0.0	1.1
3 利子割交付金	32,462,000	21,980,000	21,437,000	29,181,000	99,687,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 35.1	△ 32.3	△ 2.5	36.1	241.6
4 配当割交付金	398,106,000	385,789,000	445,150,000	598,235,000	629,101,000	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	35.9	△ 3.1	15.4	34.4	5.2
5 株 式 等 譲 渡 金	454,571,000	265,528,000	458,572,000	794,819,000	921,292,000	0.4	0.2	0.4	0.6	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	63.9	△ 41.6	72.7	73.3	15.9
6 株 式 等 譲 渡 金	480,952,000	752,713,000	845,213,000	1,121,273,000	950,030,000	0.4	0.6	0.7	0.9	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	112.5	56.5	12.3	32.7	△ 15.3
7 地 方 消 費 税 金	7,109,657,000	7,456,019,000	7,371,451,000	7,732,527,000	8,350,470,000	6.0	6.3	6.3	6.1	5.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	9.4	4.9	△ 1.1	4.9	8.0
8 ゴルフ場利用税金	37,537,018	36,390,110	37,095,970	31,170,886	36,177,103	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	9.5	△ 3.1	1.9	△ 16.0	16.1
9 環 境 性 能 割 金	132,826,913	160,808,000	173,910,276	201,520,000	197,978,000	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 3.9	21.1	8.1	15.9	△ 1.8
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	141,390,000	147,267,000	148,527,000	148,377,000	154,564,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.1	4.2	0.9	△ 0.1	4.2
11 地方特例交付金	876,931,000	438,990,000	422,086,000	1,876,598,000	372,536,000	0.8	0.4	0.4	1.5	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	111.8	△ 49.9	△ 3.9	344.6	△ 80.1
12 地 方 交 付 税	3,659,598,000	3,650,491,000	3,810,611,000	4,499,525,000	5,614,205,000	3.1	3.1	3.3	3.5	4.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	116.7	△ 0.2	4.4	18.1	24.8
13 交 通 安 全 対 策 金	53,176,000	46,631,000	41,993,000	41,202,000	40,534,000	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 4.8	△ 12.3	△ 9.9	△ 1.9	△ 1.6
14 分 担 金 及 び 金	784,292,407	684,083,133	738,819,000	722,727,987	734,630,819	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	98.9	98.8	99.0	99.2	99.3	27.6	△ 12.8	8.0	△ 2.2	1.6
15 使 用 料 及 び 料	1,396,050,691	1,495,845,391	1,548,809,414	1,574,991,576	1,528,292,295	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1	99.6	99.7	99.7	99.7	99.7	3.3	7.1	3.5	1.7	△ 3.0
16 国 庫 支 出 金	28,806,190,734	23,499,846,009	21,220,320,951	26,165,825,812	30,257,079,226	24.3	19.7	18.1	20.7	21.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 45.2	△ 18.4	△ 9.7	23.3	15.6
17 県 支 出 金	7,274,094,237	8,662,623,654	8,145,554,778	8,682,515,098	9,372,924,090	6.1	7.3	6.9	6.9	6.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 3.4	19.1	△ 6.0	6.6	8.0
18 財 産 収 入	814,824,725	998,616,124	815,070,317	835,733,599	4,839,669,805	0.7	0.8	0.7	0.7	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.9	22.6	△ 18.4	2.5	479.1
19 寄 附 金	307,482,069	340,187,210	287,652,947	574,933,722	803,331,459	0.2	0.3	0.3	0.5	0.6	90.6	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 18.6	10.6	△ 15.4	99.9	39.7
20 繰 入 金	418,646,822	1,100,674,394	2,475,246,009	2,682,162,576	1,717,406,497	0.3	0.9	2.1	2.1	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 67.7	162.9	124.9	8.4	△ 36.0
21 繰 越 金	548,938,127	1,239,190,043	497,183,705	388,930,174	915,768,971	0.5	1.0	0.4	0.3	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 75.9	125.7	△ 59.9	△ 21.8	135.5
22 諸 収 入	3,661,050,731	3,770,223,194	3,538,613,364	5,087,402,994	3,972,622,573	3.1	3.2	3.0	4.0	2.8	88.0	88.6	87.9	91.3	88.8	12.5	3.0	△ 6.1	43.8	△ 21.9
23 市 債	9,472,600,000	10,921,900,000	10,314,400,000	8,966,100,000	13,158,600,000	8.0	9.2	8.8	7.1	9.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.2	15.3	△ 5.6	△ 13.1	46.8

第3表 一般会計款別支出済額年度比較表

(単位 円)

区 分	支 出 済 額					構 成 比 (%)					予算現額に対する比率 (%)					対前年度増減比 (%)				
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
総 額	117,446,279,806	118,768,052,443	117,066,447,833	125,617,229,624	138,536,047,022	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.1	91.3	91.4	90.3	88.5	△ 15.7	1.1	△ 1.4	7.3	10.3
1 議 会 費	453,027,051	432,801,439	447,308,772	457,300,087	459,758,808	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	96.4	93.7	97.0	97.5	98.7	△ 0.8	△ 4.5	3.4	2.2	0.5
2 総 務 費	11,620,450,907	11,085,752,120	9,759,572,265	11,443,876,443	16,503,464,839	9.9	9.3	8.3	9.1	11.9	89.3	93.9	90.5	95.5	94.5	△ 2.1	△ 4.6	△ 12.0	17.3	44.2
3 民 生 費	53,406,292,015	54,039,594,942	54,704,786,882	58,017,778,171	59,003,496,696	45.5	45.5	46.7	46.2	42.6	93.8	94.5	94.1	96.7	96.8	△ 29.8	1.2	1.2	6.1	1.7
4 衛 生 費	11,949,607,968	12,414,160,222	12,905,983,254	15,636,385,045	18,880,896,205	10.2	10.5	11.0	12.5	13.6	91.5	82.0	90.8	92.1	90.2	12.7	3.9	4.0	21.2	20.7
5 労 働 費	1,315,132,898	31,500,000	31,500,000	11,500,000	11,500,000	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	92.8	100.0	100.0	100.0	100.0	166.3	△ 97.6	0.0	△ 63.5	0.0
6 農 林 水 産 業 費	260,294,154	247,992,473	328,206,002	287,578,243	347,129,515	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	91.9	94.8	94.5	92.8	94.8	1.2	△ 4.7	32.3	△ 12.4	20.7
7 商 工 費	2,159,844,345	2,315,637,247	2,625,646,206	5,334,928,778	2,251,177,153	1.8	1.9	2.3	4.2	1.6	82.4	78.9	88.3	99.0	97.9	△ 29.3	7.2	13.4	103.2	△ 57.8
8 土 木 費	12,440,107,558	12,866,821,005	10,919,883,575	9,685,343,671	12,360,705,814	10.6	10.8	9.3	7.7	8.9	86.0	87.8	89.3	82.3	80.2	△ 12.0	3.4	△ 15.1	△ 11.3	27.6
9 消 防 費	2,563,016,420	2,824,915,821	5,394,060,481	2,882,774,123	2,755,446,542	2.2	2.4	4.6	2.3	2.0	91.7	84.1	96.8	97.9	96.9	△ 11.2	10.2	90.9	△ 46.6	△ 4.4
10 教 育 費	12,858,577,924	14,237,435,343	11,766,746,128	14,070,115,483	18,013,368,850	10.9	12.0	10.1	11.2	13.0	76.9	89.7	78.3	65.7	65.0	15.3	10.7	△ 17.4	19.6	28.0
11 公 債 費	8,419,928,566	8,271,441,831	8,182,754,268	7,789,649,580	7,949,102,600	7.2	7.0	7.0	6.2	5.8	99.5	99.7	99.9	99.8	100.0	0.3	△ 1.8	△ 1.1	△ 4.8	2.0
12 予 備 費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第4表 市税収入状況表

(単位 円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			総 額	現年課税分	滞納繰越分	総 額 構成比 (%)	予算現額に 対する比率 (%)	調定額に 対する比率 (%)		総 額	現年課税分	滞納繰越分
総 額	55,604,000,000	56,934,723,842	55,859,389,291	55,617,616,156	241,773,135	100.0	100.5	98.1	72,844,168	1,022,111,291	374,333,399	647,777,892
市 民 税	24,503,000,000	25,436,143,930	24,719,884,580	24,563,555,232	156,329,348	44.2	100.9	97.2	55,686,143	675,820,915	236,964,269	438,856,646
個 人	21,414,000,000	22,169,837,983	21,469,766,427	21,318,794,123	150,972,304	38.4	100.3	96.8	54,110,543	657,578,421	228,767,178	428,811,243
法 人	3,089,000,000	3,266,305,947	3,250,118,153	3,244,761,109	5,357,044	5.8	105.2	99.5	1,575,600	18,242,494	8,197,091	10,045,403
固 定 資 産 税	22,324,000,000	22,554,203,322	22,277,376,394	22,210,801,257	66,575,137	39.9	99.8	98.8	11,864,107	268,543,494	106,764,009	161,779,485
固 定 資 産 税	22,139,000,000	22,366,105,922	22,089,278,994	22,022,703,857	66,575,137	39.6	99.8	98.8	11,864,107	268,543,494	106,764,009	161,779,485
交 付 金	185,000,000	188,097,400	188,097,400	188,097,400	0	0.3	101.7	100.0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	751,000,000	769,471,387	742,990,673	738,205,360	4,785,313	1.3	98.9	96.6	2,941,000	23,622,114	8,564,840	15,057,274
環 境 性 能 割	70,000,000	64,161,400	64,161,400	64,161,400	0	0.1	91.7	100.0	0	0	0	0
種 別 割	681,000,000	705,309,987	678,829,273	674,043,960	4,785,313	1.2	99.7	96.2	2,941,000	23,622,114	8,564,840	15,057,274
市 た ば こ 税	1,770,000,000	1,803,706,554	1,803,706,554	1,803,706,554	0	3.2	101.9	100.0	0	0	0	0
事 業 所 税	1,873,000,000	1,935,513,400	1,934,633,400	1,933,753,400	880,000	3.5	103.3	100.0	0	880,000	880,000	0
都 市 計 画 税	4,383,000,000	4,435,685,249	4,380,797,690	4,367,594,353	13,203,337	7.9	99.9	98.8	2,352,918	53,244,768	21,160,281	32,084,487

(注) 1 「調定額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額」とならないのは、収入済額に過誤納還付未整理金が含まれているためである。

2 交付金は国有資産等所在市町村交付金

第5表 市税年度比較表

(単位 円)

区 分	収 入 済 額					構 成 比 (%)					調定額に対する比率 (%)					対前年度増減比 (%)				
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
総 額	51,099,502,374	52,469,053,885	53,371,995,276	53,051,920,171	55,859,389,291	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	98.1	98.1	98.1	98.1	△ 0.8	2.7	1.7	△ 0.6	5.3
市 民 税	22,280,206,244	22,343,507,456	22,722,249,177	22,173,381,044	24,719,884,580	43.6	42.6	42.6	41.8	44.2	97.1	97.1	97.0	96.9	97.2	0.8	0.3	1.7	△ 2.4	11.5
固 定 資 産 税	20,539,958,181	21,510,083,284	21,932,494,589	22,102,769,985	22,277,376,394	40.2	41.0	41.0	41.7	39.9	98.7	98.8	98.9	98.8	98.8	△ 3.2	4.7	2.0	0.8	0.8
軽 自 動 車 税	613,897,350	662,474,614	685,914,847	717,114,302	742,990,673	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	95.8	96.2	96.4	96.5	96.6	4.1	7.9	3.5	4.5	3.6
市 た ば こ 税	1,762,606,360	1,862,674,539	1,856,989,076	1,820,097,810	1,803,706,554	3.4	3.5	3.5	3.4	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6.9	5.7	△ 0.3	△ 2.0	△ 0.9
事 業 所 税	1,818,989,310	1,849,047,200	1,870,862,300	1,891,949,500	1,934,633,400	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	99.6	99.9	99.8	100.0	100.0	2.3	1.7	1.2	1.1	2.3
都 市 計 画 税	4,083,844,929	4,241,266,792	4,303,485,287	4,346,607,530	4,380,797,690	8.0	8.1	8.1	8.2	7.9	98.6	98.7	98.9	98.9	98.8	△ 2.1	3.9	1.5	1.0	0.8

第6表 一般会計性質別・款別支出済額一覧表

(単位 千円)

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水産業費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 公 債 費	12 予 備 費	合 計
1 人 件 費	419,727	6,803,837	6,645,437	1,827,595	—	87,303	158,808	1,068,783	2,251,498	2,255,923	—	—	21,518,911
2 扶 助 費	—	—	38,898,683	219,319	—	—	—	—	—	289,824	—	—	39,407,826
3 公 債 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,871,245	—	7,871,245
4 普通建設事業費	1,628	480,763	457,284	8,685,125	—	109,908	—	6,947,666	163,035	7,800,146	—	—	24,645,555
5 災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
6 物 件 費	28,875	3,687,616	1,995,509	5,280,066	—	77,877	476,788	761,556	305,696	5,387,467	—	—	18,001,450
7 維 持 補 修 費	—	48,445	66,389	431,688	—	12,368	717	1,153,346	6,974	232,509	—	—	1,952,436
8 補 助 費 等	9,529	702,082	4,365,308	583,543	1,500	20,776	784,917	266,305	28,243	2,046,707	—	—	8,808,910
9 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
10 貸 付 金	—	—	—	—	10,000	—	800,000	—	—	—	—	—	810,000
11 繰 出 金	—	18,066	6,574,887	1,853,560	—	—	29,947	1,647,226	—	—	77,858	—	10,201,544
12 積 立 金	—	4,762,656	—	—	—	38,897	—	515,824	—	793	—	—	5,318,170
合 計	459,759	16,503,465	59,003,497	18,880,896	11,500	347,129	2,251,177	12,360,706	2,755,446	18,013,369	7,949,103	0	138,536,047

(注) 地方財政状況調査における分類方法により作成。各項目の千円未満を四捨五入しているため、表内の数値と合計が一致しない場合がある。

第7表 特別会計款別収入済額年度比較表

(単位 円)

区 分	収 入 済 額					構 成 比 (%)					調定額に対する比率 (%)					対前年度増減比 (%)				
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
公共用地先行取得事業	81,066,116	81,017,046	80,968,308	80,922,159	80,872,227	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 44.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
1 諸 収 入	115,467	116,611	125,134	1,349,080	3,014,203	0.1	0.1	0.2	1.7	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 6.9	1.0	7.3	978.1	123.4
2 繰 入 金	80,950,649	80,900,435	80,843,174	79,573,079	77,858,024	99.9	99.9	99.8	98.3	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 45.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 1.6	△ 2.2
国民健康保険事業	25,869,164,297	24,985,676,027	24,925,167,158	23,925,495,984	23,007,298,358	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.9	94.0	94.3	94.0	93.9	3.8	△ 3.4	△ 0.2	△ 4.0	△ 3.8
1 国民健康保険税	5,667,913,362	5,476,231,199	5,116,895,013	5,267,053,909	5,427,487,060	21.9	21.9	20.5	22.0	23.6	77.2	77.5	77.3	77.7	78.4	△ 4.0	△ 3.4	△ 6.6	2.9	3.0
2 国 庫 支 出 金	16,649,000	—	508,000	11,407,000	25,915,000	0.1	—	0.0	0.0	0.1	100.0	—	100.0	100.0	100.0	△ 62.5	皆減	皆増	…	127.2
3 県 支 出 金	17,574,457,815	16,866,924,073	17,064,746,537	16,070,674,163	15,293,501,376	67.9	67.5	68.5	67.2	66.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6.0	△ 4.0	1.2	△ 5.8	△ 4.8
4 繰 入 金	2,207,817,737	2,209,527,572	2,693,570,595	2,525,903,015	2,201,914,876	8.5	8.9	10.8	10.6	9.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.7	0.1	21.9	△ 6.2	△ 12.8
5 財 産 収 入	143,761	150,962	305,408	1,477,239	3,765,529	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	10.0	5.0	102.3	383.7	154.9
6 諸 収 入	48,112,249	48,548,544	49,141,605	48,980,658	54,714,517	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	84.8	82.7	80.5	84.1	87.0	△ 37.2	0.9	1.2	△ 0.3	11.7
繰 越 金	354,070,373	384,293,677	—	—	—	1.4	1.5	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—	365.8	8.5	皆減	—	—
後期高齢者医療事業	5,166,711,748	5,463,425,861	5,674,360,474	6,612,316,723	6,826,227,292	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3	99.4	99.4	99.3	99.2	1.6	5.7	3.9	16.5	3.2
1 後期高齢者医療保険料	4,157,265,126	4,382,658,384	4,532,901,655	5,323,495,980	5,634,691,316	80.5	80.2	79.9	80.5	82.6	99.1	99.2	99.2	99.1	99.0	0.9	5.4	3.4	17.4	5.8
2 国 庫 支 出 金	—	—	—	—	15,620,000	—	—	—	—	0.2	—	—	—	—	100.0	皆減	—	—	—	皆増
3 繰 入 金	754,553,423	807,900,770	866,261,028	993,911,759	983,050,676	14.6	14.8	15.3	15.0	14.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.2	7.1	7.2	14.7	△ 1.1
4 諸 収 入	128,976,599	150,778,233	148,363,991	153,437,346	22,966,200	2.5	2.8	2.6	2.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6.2	16.9	△ 1.6	3.4	△ 85.0
5 繰 越 金	125,916,600	122,088,474	126,833,800	141,471,638	169,899,100	2.4	2.2	2.2	2.1	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	21.7	△ 3.0	3.9	11.5	20.1

(単位 円)

区 分	収 入 済 額					構 成 比 (%)					調定額に対する比率 (%)					対前年度増減比 (%)				
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
介 護 保 険 事 業	22,975,919,310	22,673,424,412	23,217,243,757	23,847,648,789	24,781,464,290	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	99.6	99.6	99.6	99.7	0.4	△ 1.3	2.4	2.7	3.9
1 保 険 料	5,443,945,808	5,441,533,971	5,415,009,874	5,285,990,331	5,343,560,104	23.7	24.0	23.3	22.2	21.6	98.5	98.7	98.8	98.9	99.0	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.5	△ 2.4	1.1
2 使用料及び手数料	711,500	1,110,600	1,804,800	1,331,200	1,540,500	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	99.6	92.4	△ 25.2	56.1	62.5	△ 26.2	15.7
3 国 庫 支 出 金	4,790,567,233	4,760,013,210	4,986,597,859	5,029,910,262	5,473,813,120	20.8	21.0	21.5	21.1	22.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.0	△ 0.6	4.8	0.9	8.8
4 支払基金交付金	5,668,742,000	5,714,520,000	5,881,080,000	6,269,861,000	6,532,956,000	24.7	25.2	25.3	26.3	26.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.9	0.8	2.9	6.6	4.2
5 県 支 出 金	3,052,660,921	3,037,702,482	3,067,912,174	3,228,158,587	3,385,906,136	13.3	13.4	13.2	13.5	13.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.8	△ 0.5	1.0	5.2	4.9
6 繰 入 金	3,162,762,730	3,096,340,227	3,233,513,896	3,684,245,143	3,919,750,535	13.8	13.7	13.9	15.4	15.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.1	△ 2.1	4.4	13.9	6.4
7 財 産 収 入	286,814	345,652	293,300	3,866,007	11,582,683	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.5	20.5	△ 15.1	...	199.6
8 諸 収 入	26,973,359	11,973,131	16,279,830	88,966,822	103,675,710	0.1	0.0	0.1	0.4	0.4	42.8	29.2	41.6	77.4	85.0	50.0	△ 55.6	36.0	446.5	16.5
9 繰 越 金	829,268,945	609,885,139	614,752,024	255,319,437	8,679,502	3.6	2.7	2.7	1.1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 20.4	△ 26.5	0.8	△ 58.5	△ 96.6
民 家 防 音 事 業	17,210,833	19,457,206	19,621,485	18,198,065	22,847,694	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 25.9	13.1	0.8	△ 7.3	25.6
1 県 支 出 金	3,869,687	3,810,910	3,985,880	2,101,230	4,781,251	22.5	19.6	20.3	11.5	20.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 43.7	△ 1.5	4.6	△ 47.3	127.5
2 繰 入 金	13,341,146	15,646,296	15,635,605	16,096,835	18,066,443	77.5	80.4	79.7	88.5	79.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 18.4	17.3	△ 0.1	2.9	12.2
春日井インター北 企業用地整備事業	33,070,210	12,250,298	47,594,667	2,951,889	401,049,913	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 24.0	△ 63.0	288.5	△ 93.8	...
1 繰 入 金	46,010	4,443,898	10,889,267	2,951,889	29,947,110	0.1	36.3	22.9	100.0	7.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 99.9	...	145.0	△ 72.9	914.5
2 財 産 収 入	—	—	—	—	202,803	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	皆増
3 市 債	0	0	28,800,000	0	370,900,000	0.0	0.0	60.5	0.0	92.5	0.0	0.0	100.0	—	100.0	0.0	0.0	皆増	皆減	皆増
繰 越 金	33,024,200	7,806,400	7,905,400	—	—	99.9	63.7	16.6	—	—	100.0	100.0	100.0	—	—	皆増	△ 76.4	1.3	皆減	—

(単位 円)

区 分	収 入 済 額					構 成 比 (%)					調定額に対する比率 (%)					対前年度増減比 (%)				
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
潮見坂平和公園事業	135,910,617	230,266,027	144,096,282	172,253,952	162,741,877	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.2	69.4	△ 37.4	19.5	△ 5.5
1 使用料及び手数料	68,997,292	42,671,103	52,827,862	94,408,599	66,284,391	50.8	18.5	36.7	54.8	40.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	19.6	△ 38.2	23.8	78.7	△ 29.8
2 諸 収 入	668,926	746,366	1,044,328	2,136,795	2,946,028	0.5	0.3	0.7	1.2	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 21.9	11.6	39.9	104.6	37.9
3 繰 入 金	66,244,399	186,848,558	90,224,092	75,708,558	93,511,458	48.7	81.2	62.6	44.0	57.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	11.5	182.1	△ 51.7	△ 16.1	23.5
合 計	54,279,053,131	53,465,516,877	54,109,052,131	54,659,787,561	55,282,501,651	—	—	—	—	—	96.7	96.9	97.1	97.1	97.1	1.9	△ 1.5	1.2	1.0	1.1

第8表 特別会計款別支出済額年度比較表

(単位 円)

区 分	支 出 済 額					構 成 比 (%)					予算現額に対する比率 (%)					対前年度増減比 (%)				
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
公共用地先行取得事業	81,066,116	81,017,046	80,968,308	80,922,159	80,872,227	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 44.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
1 公 債 費	81,066,116	81,017,046	80,968,308	80,922,159	80,872,227	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 44.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
国民健康保険事業	25,484,870,620	24,985,676,027	24,925,167,158	23,925,495,984	23,006,968,358	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	94.7	97.1	93.0	92.6	3.7	△ 2.0	△ 0.2	△ 4.0	△ 3.8
1 総 務 費	72,452,167	89,461,585	72,369,143	95,455,819	107,429,482	0.3	0.4	0.3	0.4	0.5	93.0	91.2	89.5	87.3	94.1	△ 20.8	23.5	△ 19.1	31.9	12.5
2 保 険 給 付 費	17,191,580,326	16,566,055,641	16,710,269,534	15,742,023,875	15,042,493,947	67.4	66.3	67.0	65.8	65.4	98.2	92.6	96.1	90.1	89.2	5.1	△ 3.6	0.9	△ 5.8	△ 4.4
3 国民健康保険事業費 納 付 金	7,615,240,498	7,711,529,135	7,911,447,704	7,863,875,983	7,630,119,466	29.9	30.9	31.7	32.9	33.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 2.6	1.3	2.6	△ 0.6	△ 3.0
4 保 健 事 業 費	203,953,621	198,338,066	187,417,249	184,327,924	186,195,814	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	83.7	80.1	75.2	85.7	93.5	14.7	△ 2.8	△ 5.5	△ 1.6	1.0
5 基 金 積 立 金	354,215,000	384,446,000	305,408	1,477,239	3,765,529	1.4	1.5	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	99.8	86.6	99.3	365.2	8.5	△ 99.9	383.7	154.9
6 諸 支 出 金	47,429,008	35,845,600	43,358,120	38,335,144	36,964,120	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	95.6	80.6	99.4	84.9	82.1	5.9	△ 24.4	21.0	△ 11.6	△ 3.6
後期高齢者医療事業	5,044,623,274	5,336,592,061	5,532,888,836	6,442,417,623	6,649,709,742	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	87.6	93.3	92.0	94.8	96.5	1.8	5.8	3.7	16.4	3.2
1 総 務 費	161,659,603	187,310,514	179,208,876	198,091,949	55,747,780	3.2	3.5	3.2	3.1	0.9	85.5	86.1	89.8	99.2	92.2	2.2	15.9	△ 4.3	10.5	△ 71.9
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,875,470,171	5,141,815,847	5,344,621,360	6,235,422,074	6,585,118,762	96.6	96.4	96.6	96.8	99.0	87.7	93.6	92.1	94.7	96.5	1.7	5.5	3.9	16.7	5.6
3 諸 支 出 金	7,493,500	7,465,700	9,058,600	8,903,600	8,843,200	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	91.4	83.0	84.7	82.4	81.9	20.9	△ 0.4	21.3	△ 1.7	△ 0.7

(単位 円)

区 分	支 出 済 額					構 成 比 (%)					予算現額に対する比率(%)					対前年度増減比(%)				
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
介 護 保 険 事 業	22,366,034,171	22,058,672,388	22,961,924,320	23,838,969,287	24,769,200,256	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	91.3	85.7	83.1	99.1	99.0	1.4	△ 1.4	4.1	3.8	3.9
1 総 務 費	190,925,121	154,463,185	186,370,258	221,139,953	238,983,365	0.9	0.7	0.8	0.9	1.0	84.6	81.0	77.3	91.3	92.6	15.0	△ 19.1	20.7	18.7	8.1
2 保 険 給 付 費	20,385,418,652	20,598,090,437	21,412,665,550	22,419,999,049	23,460,219,244	91.1	93.4	93.3	94.0	94.7	91.2	85.3	82.4	99.5	99.2	2.3	1.0	4.0	4.7	4.6
3 基 金 積 立 金	598,543,000	283,539,000	296,014,360	152,346,954	22,251,631	2.7	1.3	1.3	0.6	0.1	100.0	100.0	100.0	99.7	99.5	8.9	△ 52.6	4.4	△ 48.5	△ 85.4
4 地域支援事業費	934,014,006	573,715,531	620,186,281	669,946,675	757,239,201	4.2	2.6	2.7	2.8	3.0	89.9	88.7	94.9	93.7	97.3	3.5	△ 38.6	8.1	8.0	13.0
5 保健福祉事業費	—	—	—	63,879,434	70,983,324	—	—	—	0.3	0.3	—	—	—	86.6	91.3	—	—	—	皆増	11.1
6 諸 支 出 金	257,133,392	448,864,235	446,687,871	311,657,222	219,523,491	1.1	2.0	1.9	1.3	0.9	99.2	97.0	97.5	91.7	91.9	△ 48.8	74.6	△ 0.5	△ 30.2	△ 29.6
民 家 防 音 事 業	17,210,833	19,457,206	19,621,485	18,198,065	22,847,694	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	65.1	74.0	79.8	81.5	96.4	△ 25.9	13.1	0.8	△ 7.3	25.6
1 民家防音事業費	17,210,833	19,457,206	19,621,485	18,198,065	22,847,694	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	65.1	74.0	79.8	81.5	96.4	△ 25.9	13.1	0.8	△ 7.3	25.6
春日井インター北 企業用地整備事業	25,263,810	4,344,898	47,594,667	2,951,889	381,048,833	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	36.5	0.3	3.1	24.9	69.1	141.4	△ 82.8	995.4	△ 93.8	…
1 総 務 費	263,810	401,098	202,862	545,913	252,341	1.0	9.2	0.4	18.5	0.1	35.7	9.5	3.7	37.6	38.5	23.0	52.0	△ 49.4	169.1	△ 53.8
2 事 業 費	25,000,000	3,943,800	47,391,805	2,185,535	380,532,685	99.0	90.8	99.6	74.0	99.8	36.7	0.2	3.1	21.9	69.1	143.9	△ 84.2	…	△ 95.4	…
3 公 債 費	0	0	0	220,441	263,807	0.0	0.0	0.0	7.5	0.1	0.0	0.0	0.0	54.8	99.9	—	0.0	0.0	皆増	19.7
潮見坂平和公園事業	135,910,617	230,266,027	144,096,282	172,253,952	162,741,877	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.9	90.3	92.7	94.0	97.8	15.2	69.4	△ 37.4	19.5	△ 5.5
1 総 務 費	95,397,617	94,548,478	108,909,867	142,704,190	150,765,077	70.2	41.1	75.6	82.8	92.6	93.6	94.6	90.5	92.9	97.6	13.8	△ 0.9	15.2	31.0	5.6
2 墓 園 事 業 費	40,513,000	135,717,549	35,186,415	29,549,762	11,976,800	29.8	58.9	24.4	17.2	7.4	98.1	87.6	100.0	100.0	99.8	18.6	235.0	△ 74.1	△ 16.0	△ 59.5
合 計	53,154,979,441	52,716,025,653	53,712,261,056	54,481,208,959	55,073,388,987	—	—	—	—	—	94.2	88.2	87.9	95.8	95.6	2.3	△ 0.8	1.9	1.4	1.1